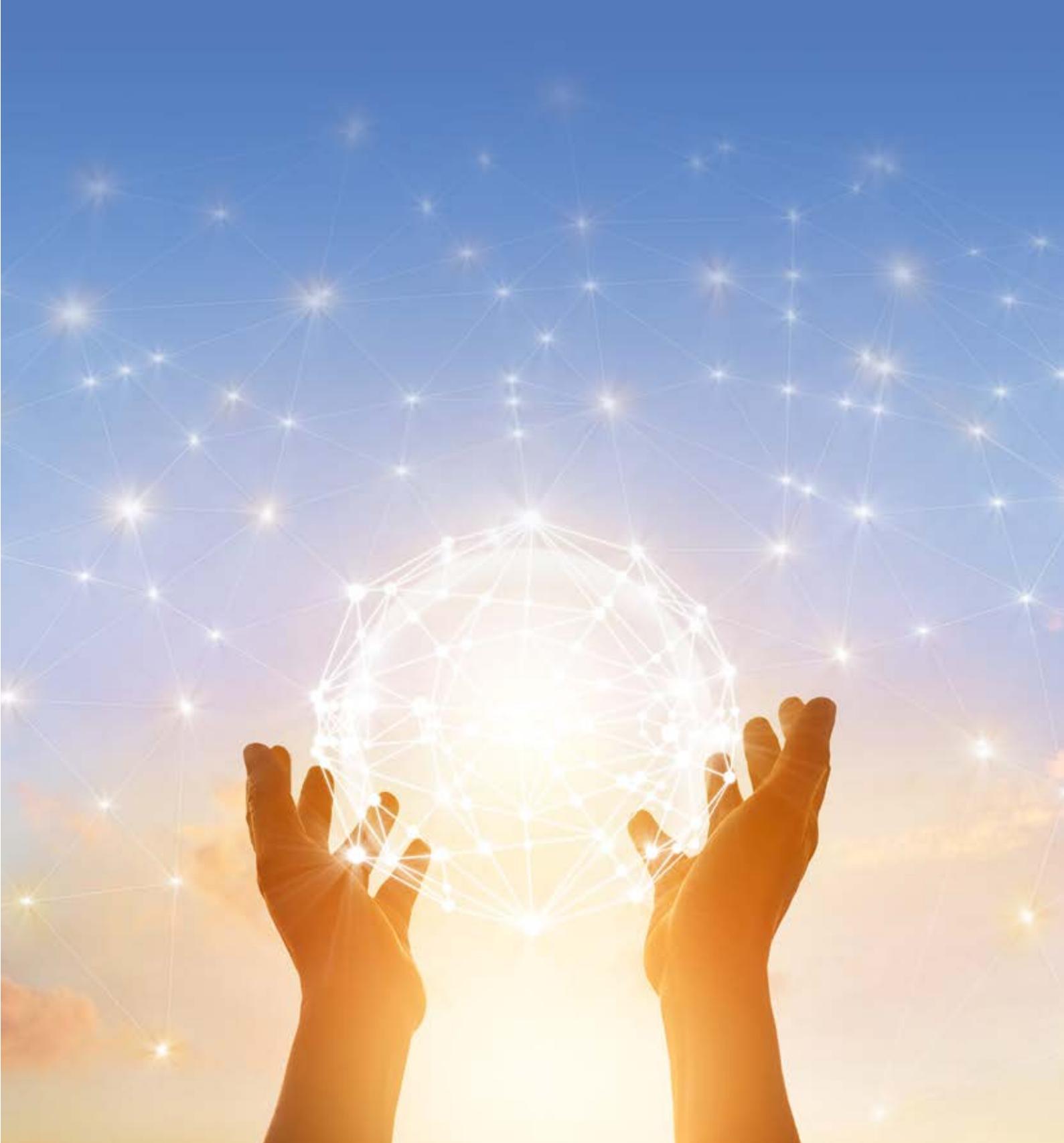


サステナビリティレポート 2022

Sustainability Report 2022

Data Book



編集方針

「NTTデータ サステナビリティレポート2022」は、すべてのステークホルダーの皆様へ非財務情報を網羅的かつ詳細に報告しています。「GRIスタンダード」の開示要求項目を参考し、NTTデータグループのマテリアリティに沿って当社グループの非財務に関する考え方と2021年度の具体的な取り組みを中心に報告しています。



報告対象組織	(株) NTTデータ及びグループ会社
報告対象期間	2021年度(2021年4月1日～2022年3月31日)の取り組みを中心に、一部、過去の経緯や2022年度の活動、将来の活動予定についても記載しています。
参考にしたガイドライン	GRIサステナビリティ・レポーティング・スタンダード、環境省「環境報告ガイドライン2018年版」
発行年月	2022年10月(前回:2021年10月、次回予定:2023年10月)
第三者保証	2021年度における下記の環境・社会データについては、LRQAリミテッド社の第三者検証を受けています(P.127 第三者保証 参照)保証対象項目には <input checked="" type="checkbox"/> マークを表示しています。 環境データ ・GHG排出量(Scope1、Scope2、Scope3)(t-CO ₂ e) ・エネルギー使用量及び再生可能エネルギー使用量(MWh) ・水資源(水使用量及び排水量)(m ³) 社会データ ・業務災害件数 ・女性管理職数[%] ・社会貢献活動支出額(円) ・障がい者雇用数[雇用率] ■ https://www.nttdata.com/jp/ja/sustainability/sdgs-management/third-party-assurance/

◆本レポートの使い方

関連情報へのリンク 本文には関連するページや外部サイトへのリンクを設定しています。

- ・**CONTENTS** : 目次の各項目をクリックすると、関連ページに移動します。
- ・**参照ページ** : 【参照ページ】をクリックすると、該当ページに移動します。
- ・**関連サイト** : ■ をクリックすると、関連webサイトに移動します。
- ・**PDFのしおり機能** : PDFのしおり(■)機能を表示させると、ご覧になりたい項目へ移動できます。

CONTENTS

005

Sustainability Management

NTTデータグループのサステナビリティ

Our Way／NTTデータグループのサステナビリティ経営／推進体制／サステナブルな社会の実現に向けた9つのマテリアリティと特定プロセス／9つのマテリアリティとKPI／ステークホルダーとの対話／外部有識者からのアドバイス／イニシアティブへのコミットメント／外部団体への参加

外部評価

NTTグループの基本方針

NTTグループ サステナビリティ憲章／NTTグループとして一体感のある推進体制／サステナビリティの理念浸透・促進

019

Environment | Regenerating Ecosystems

未来に向けた地球環境の保全

関連するマテリアリティとKPI

基本方針と推進体制

NTTデータグループ環境方針／推進体制

Carbon Neutrality

2050年までに温室効果ガス排出量を「ネットゼロ」へ／様々なイニシアティブとの協働／TCFDに基づく情報開示／具体的な取り組み

Circular Economy

具体的な取り組み

Nature Conservation

具体的な取り組み

環境マネジメントシステム・ISO14001認証

法規制等の遵守／環境教育／環境貢献・環境コミュニケーション

環境データ

環境負荷の全体像(マテリアルフロー図)／環境会計

059

Economy

Clients' Growth

サステナブルな社会を支える企業の成長

関連するマテリアリティとKPI

Smart X Co-innovation

基本方針／イノベーションマネジメント／ヒューマン・センター・デザインの取り組み／品質マネジメント／お客様満足向上への取り組み

Trusted Value Chain

強靭なリスクガバナンスの推進／情報セキュリティの徹底／データプライバシーの保護／災害リスクへの対応／責任あるサプライチェーンの推進／コンプライアンスの徹底／税の透明性

Future of Work

多様な人財の採用強化／多様な専門性を持つ人財の育成／働き方変革の推進／健康経営の推進／社員との関わり／社員関連データ

※「内部統制」はCorporate Governanceパートに記載しています。

099

Society

Inclusive Society

誰もが健康で幸福に暮らせる社会の実現

関連するマテリアリティとKPI

Human Rights & DEI

人権の尊重／DEI(Diversity, Equity and Inclusion)の推進

Digital Accessibility / Community Engagement

基本方針と推進体制／IT教育の推進／活動実績

111

Corporate Governance

基本方針と推進体制

基本方針と取り組み／コーポレート・ガバナンスの態勢等／取締役の構成・運営／取締役会の実効性評価

グループガバナンス

基本方針と推進体制／親会社を中心とする企業グループの組織の方針／上場子会社のガバナンスに関する方針

役員・経営幹部の選任・解任

取締役及び経営幹部の選任・解任に関する方針・手続き／監査等委員の選任

株主その他の利害関係者に関する施策

少数株主の利益保護／株主総会の活性化及び議決権行使の円滑化に向けての取り組み状況／取締役の利益相反について／株式の政策保有／大株主の状況／買収防衛策について

役員報酬

役員報酬の決定方針／賞与の業績指標／取締役の報酬等の総額及び従業員との報酬比率

内部統制

基本方針と推進体制／具体的な取り組み

※「リスクマネジメント」「情報セキュリティの徹底／データプライバシーの保護」「災害リスクへの対応」「責任あるサプライチェーンの推進」「コンプライアンスの徹底」「税務方針」「適切なコーポレート・ブランディングへの対応」に関する活動実績は、Clients' Growthパートの「Trusted Value Chain」に記載しています。

127

第三者保証

128

GRIスタンダード対照表

Management Sustainability

Contents

006 NTTデータグループのサステナビリティ

Our Way／NTTデータグループのサステナビリティ経営／推進体制／
サステナブルな社会の実現に向けた9つのマテリアリティと特定プロセス／
9つのマテリアリティとKPI／ステークホルダーとの対話／外部有識者からのアドバイス／
イニシアチブへのコミットメント／外部団体への参加

016 外部評価

017 NTTグループの基本方針

NTTグループ サステナビリティ憲章／NTTグループとして一体感のある推進体制／
サステナビリティの理念浸透・促進

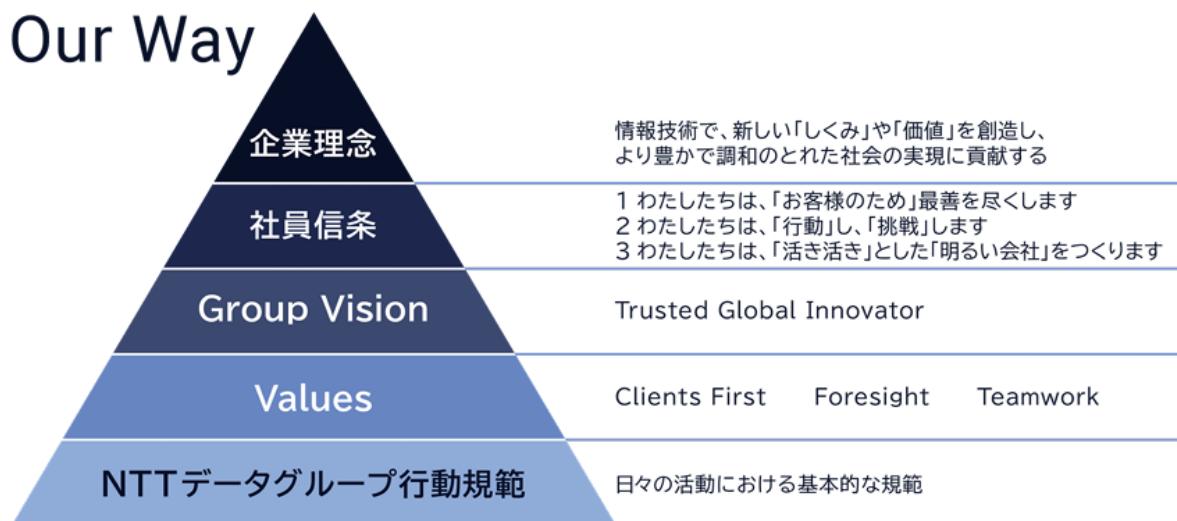
NTT データグループのサステナビリティ

Our Way

NTT データグループは、創立以来、情報技術で新しい「しくみ」や「価値」を創造し、より豊かで調和のとれた社会の実現に貢献するという企業理念のもと、お客様や社会へのサービス提供に邁進することで事業を拡大してきました。

今後、更に発展し続けるため、私たちのめざす方向についての基本的な考え方を「Our Way」として定めています。

<https://www.nttdata.com/jp/ja/about-us/mission/>



2022年5月「Our Way」の一部である行動規範を刷新し、新たに「NTT データグループ行動規範」を制定しました。新たな行動規範では、倫理やコンプライアンスにかかる内容のみならず、グループのサステナビリティにかかる方針に沿った内容を反映しています。本行動規範を理解し、遵守し、実践していくことは、全社員の責任であり、当社グループ各社の経営幹部は、本行動規範の遵守にあたって率先垂範するとともに、社員の本行動規範への遵守を促す環境の確立に努めています。

[NTT データグループ行動規範](#)

NTT データグループのサステナビリティ経営

当社グループは 2005 年度から Global 1st Stageにおいてグローバルカバレッジを拡大し、2016 年度からの Global 2nd Stageではグローバルブランドの確立を図ってきました。そして 2019 年度からの Global 3rd Stage の前半では、グローバルでの質の高い成長をめざして活動してきました。Global 3rd Stage の仕上げとして 2022 年度から新たにスタートした新中期経営計画では、未来に向けた価値をつくり、様々な人々をテクノロジーでつなぐことで、お客様とともにサステナブルな社会の実現、すなわち「Realizing a Sustainable Future」をめざします。

社会環境は日々大きく変化しています。当社は、この大きな変化の局面を更なる成長の機会と捉え、これまでの ESG 経営の取り組みを拡大し、より長期的な視点を持ったサステナビリティ経営を推進するために、「Realizing a Sustainable Future」というスローガンのもと、以下の 3 つの軸を定め、9 つのマテリアリティを設定しました。

「Regenerating Ecosystems 未来に向けた地球環境の保全」

「Clients' Growth サステナブルな社会を支える企業の成長」

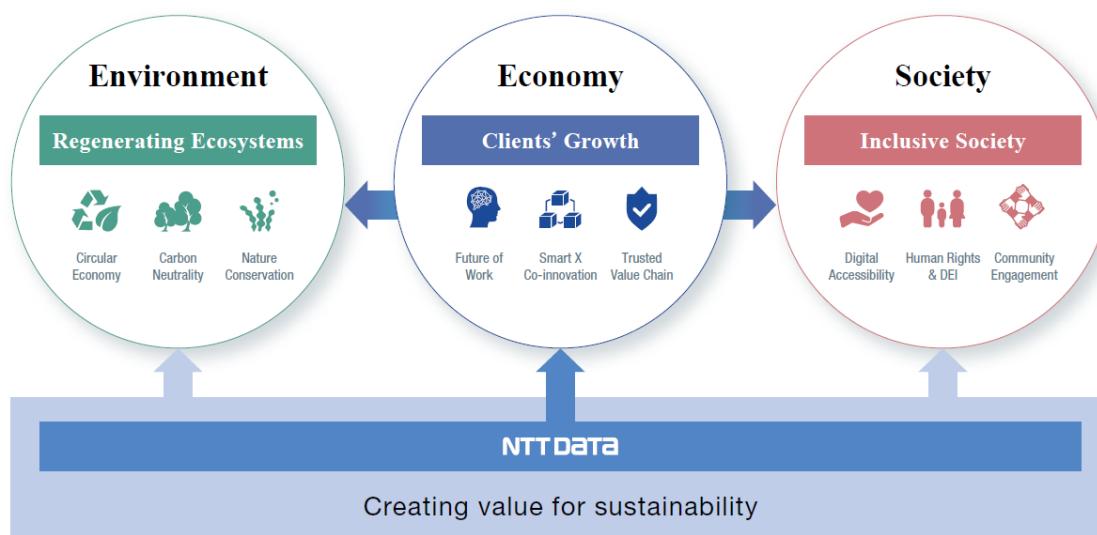
「Inclusive Society 誰もが健康で幸福に暮らせる社会の実現」

当社グループは未来に向けた価値をつくり様々な人々をテクノロジーでつなぐことで、お客様とともにサステナブルな社会を実現します。

新中期経営計画の位置づけ



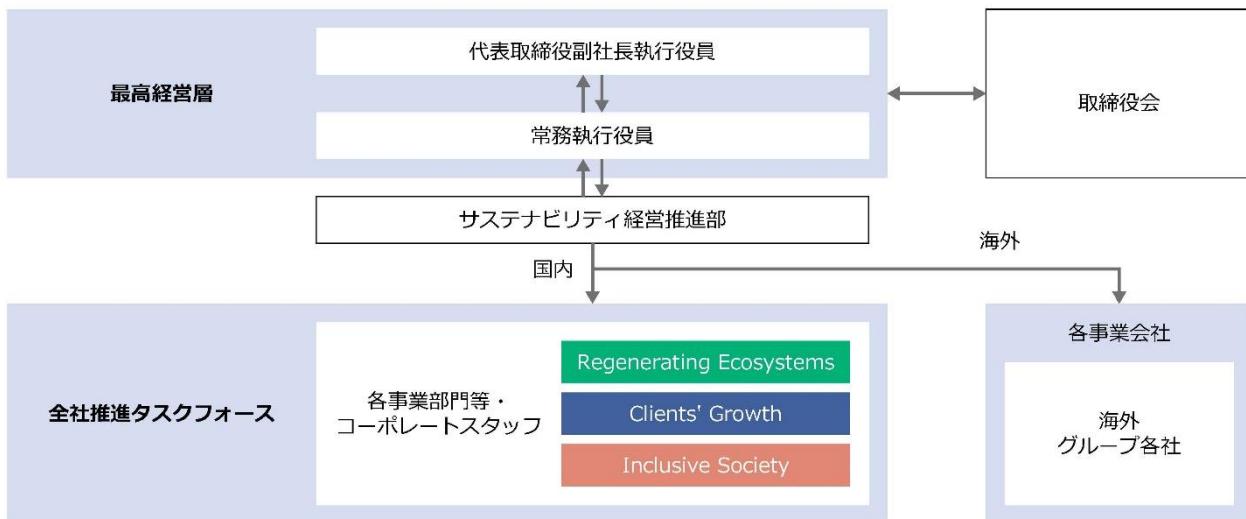
Realizing a Sustainable Future



推進体制

当社グループでは、代表取締役副社長執行役員のリーダーシップのもと、サステナビリティ経営を推進しています。サステナビリティに関わる基本戦略、活動の実施状況、情報開示に関する特に重要な事項等については、取締役会で議論の上決定し、取り組みを推進しています。サステナビリティ経営に関する活動実績の取りまとめ、社内啓発、社外とのエンゲージメント等の関連業務はサステナビリティ経営推進部が担い、事業を通じた社会課題の解決については、各事業部門等の単位で取り組んでいます。

サステナビリティ推進体制図



サステナブルな社会の実現に向けた9つのマテリアリティと特定プロセス

◆ 9つのマテリアリティ

「Regenerating Ecosystems」「Clients' Growth」「Inclusive Society」の3つの軸のもと、それぞれ3つのマテリアリティを設定、SDGsへの貢献についても検討しました。

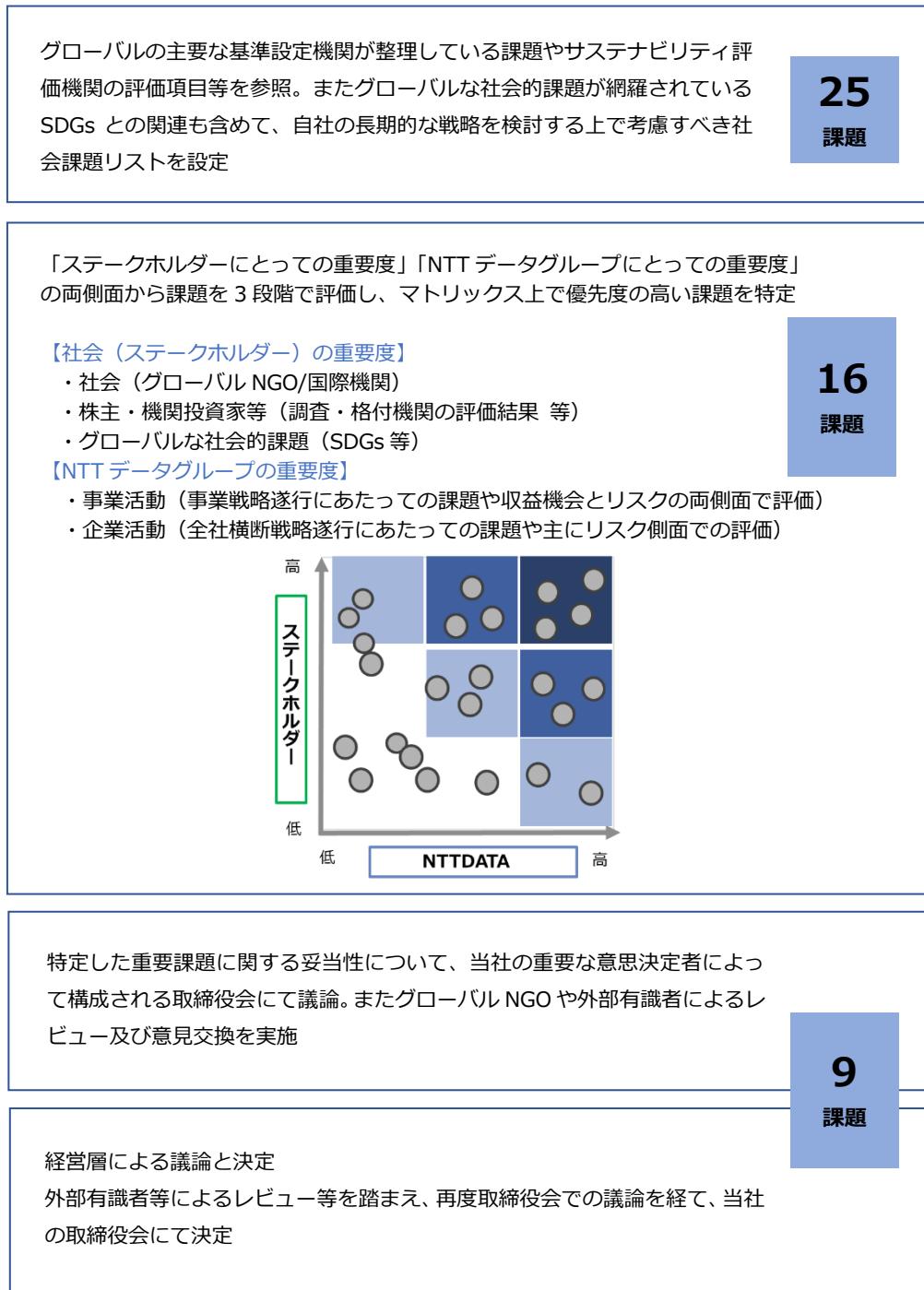


◆ マテリアリティ特定プロセス

当社グループでは、国際社会の動向やステークホルダーからの期待等、サステナビリティを取り巻く外部環境の変化を踏まえ、グローバルなガイドラインである GRI で提示されたマテリアリティ特定プロセスに則り、マテリアリティの定期的な見直しを行っています。

現在のマテリアリティは、2022 年に公表した新中期経営計画（2022-2025 年）において、「Realizing a Sustainable Future」というスローガンのもと、3 つの軸を定め、各軸 3 つずつ、サステナビリティ経営を推進するために取り組むべき重要な課題として策定しました。

前マテリアリティは、NTT DATA Technology Foresight による社会課題リストが選定起点となっていましたが、新しいマテリアリティはグローバルな基準機関等の課題を抽出して評価・検証を行うとともに、当社における重要性評価においても、事業部門や海外グループ会社等を含めた全社で社会(ステークホルダー)からの期待とリスク、その影響の大きさについて幅広く検討し、グローバル NGO や外部有識者の意見等も踏まえ、取締役会において 9 つのマテリアリティを設定しました。



マテリアリティ特定プロセスで外部有識者の以下の二人からご意見をいただきました。



(株) トランスエージェント会長、NPO 法人 NELIS 代表理事
大学院大学至善館教授
(株) 丸井グループ社外取締役
明治ホールディングス（株）社外取締役
ピーター D. ピーダーセン 氏

地球社会を見渡すと、サステナビリティ課題が山積しているだけでなく、加速度的にその影響も顕在化しています。気候危機がもたらす異常気象の爪痕は、日本のみならず、欧州（2022年は、500年ぶりとも言われる干ばつに遭遇）、アジア（パキスタンでは大洪水により3,300万人の生活に影響）、北米（山火事の頻発）、そしてアフリカ（ソマリアにおける干ばつと厳しい食糧難）等でも見られ、我々に強い危機感と力強い行動を求めています。一刻の猶予もありません。

そのような中、NTTデータが新たに掲げるサステナビリティ・ビジョン、3つの重点領域及び9つのマテリアリティは、非常にタイムリーというだけでなく、その策定プロセスも社内を広く巻き込む有意義なものでした。外部ステークホルダーの一人としてその策定過程に参加させていただきましたが、形骸化された概論を超え、本気で、NTTデータの強みを活かすかたちでの「サステナビリティ・イノベーションの実践者」になるための気概を感じされました。

活動の3つの柱である「未来に向けた地球環境の保全」、「サステナブルな社会を支える企業の成長」、「誰もが健康で幸福に暮らせる社会の実現」—そして、何よりその下にぶらさがる9つの具体的なマテリアリティは、社会や顧客に対する並々ならぬ決意表明でもあると受け止めています。これからは、サステナビリティ専門部署と、コーポレート機能、そして各事業本部が力を合わせ、事業と社会のトレード・オンの実現に取り組むことを期待したいと思います。もはや、社内の垣根を気にする時代ではありませんし、「社会課題への取り組みは果たして利益につながるか」という、意味のない水掛け論をやめるべき時期です。どのようにしてつなげるかを議論するところにのみ意味があります。

サステナビリティ・ビジョンと併せて、グローバル経営体制の強化も打ち出されていますが、まさに、グローバル市場においてITベンダーとして、あるいは知識創造型企業として差別化を図り、グローバルトップ企業に躍り出るためにも、サステナビリティへの戦略的な取り組みが一つのカギとなってきています。



公認会計士
サステナブル バリュー アドバイザリー（株） 代表取締役
三橋優隆 氏

ロシアによるウクライナ侵攻から6ヶ月が過ぎ、欧米の民主主義陣営与中国・ロシアの権威主義陣営との対立構図が形成され、世界の分断が生じています。天然ガスや原油の価格上昇とグローバル・サプライチェーンの混乱が食品等の必需品の価格上昇を引き起こし、貧富の差が拡大しております。まさに世界は持続可能性を失いつつあり、企業のSDGsへの取り組みやサステナビリティ活動の効果が消滅しかねない状況です。そうした難しい状況下、NTTデータグループは「情報技術で、新しい「しくみ」や「価値」を創造し、より豊かで調和のとれた社会の実現に貢献する」という企業理念・ビジョンの下、Economy, Society, Environmentの3軸を定め、9項目のマテリアリティを設定しました。中でも「Digital Accessibility」はNTTデータグループらしく、「IT教育」を軸に将来世代へつながる幅広い社会課題の解決に向けたインパクト創出が期待されます。NTTデータグループにおいて、事業活動とサステナビリティ活動が別々に遂行されてきましたが、今後は経営そのものにサステナビリティ活動を取り込み、サステナブルな社会の実現に向けた事業の成長と競争優位性の獲得が図られていくと期待されています。こうしたサステナビリティ経営のためには、非財務指標のアウトカムの策定を連結グローバルで設定していくことが、今後の重要な取り組みになると思われます。厳しい経済環境下においては、目先の業績向上に多くの資源と活動が集中してしまい、長期的な企業価値向上の視点が消滅してしまいますが、NTTデータグループは、経営そのものにサステナビリティ活動を組み込むことでこのような状況にならないと信じております。全員がなぜIT事業を営んでいるのか自問自答し、企業理念・Visionを実現すべく、「NTTデータグループらしさ」を多くのステークホルダーに伝えいただきたいと強く思います。その先には明るい未来があると確信しております。

9つのマテリアリティと KPI

マテリアリティ			各指標	2022 年度全社目標	
		共通			
Environment Regenerating Ecosystems	Carbon Neutrality	社会やお客様の脱炭素に向けたイノベーションを創出し、気候変動問題の解決に貢献する	CO ₂ 排出量 ^{*1} 一般車両の EV 化推進 廃棄物リサイクル率 環境保全イニシアティブへの参加人数 紙使用量 B2B2X 収益額 サイバー攻撃・サービス停止数 重大な個人データ流失件数 セキュリティインシデント発生数 長時間故障件数 倫理規範研修受講者率* 反競争的・贈収賄違反件数 重要なサプライヤとの直接対話実施率 リモートワーク率 社員満足度 離職率 女性新任管理登用率 女性管理者比率 女性役員比率 外部人財採用率 人権及び DEI に関する研修受講率 確認された人権に関する違反 多様性向上に向けた情報発信 社会貢献活動への参加人数*	中長期目標は P.23 参照 非開示 一般・産業廃棄物 99%以上 建設廃棄物 87%以上 (2022 年度) 5,000 人以上 (2022 年度) 2020 年度比 25% 削減 (2022 年度) 非開示 0 件 (2022 年度) 0 件 (2022 年度) 0 件 (2022 年度) 非開示 100% (2022 年度) 0 件 (2022 年度) 100% (2022 年度) 70% (2022 年度) * ² 非開示 非開示 30% (2022 年度) 15% (2025 年度末まで) 25% (2025 年度末まで) 30% (2022 年度) 100% (2022 年度) 0 件 (2022 年度) 52 件以上 (2022 年度) 23,000 人 (2022 年度)	
	Circular Economy	ごみを減らし、製品やサービスの価値が循環し続ける社会を実現する			
	Nature Conservation	自然資本の保全・回復によって、健全な地球環境を創出し、人々の豊かな生活に貢献する			
Economy Clients' Growth	Smart X Co-innovation	スマートでイノベティブな社会の実現に向けて、様々な企業との共創により新しい価値を創出する			
	Trusted Value Chain	セキュリティやデータプライバシーを守り、安心安全でレジリエントな企業活動を実現する			
Society Inclusive Society	Future of Work	パフォーマンスとEXを高める新しい働き方を提供し、社会全体の働き方改革を推進する	ナステナビリティ関連オーフィリング数	女性新任管理登用率 女性管理者比率 女性役員比率 外部人財採用率 人権及び DEI に関する研修受講率 確認された人権に関する違反 多様性向上に向けた情報発信 社会貢献活動への参加人数*	
	Human Rights & DEI	多様な人々が互いの人権を尊重し、活き活きと活躍する公平な社会の実現に取り組む			
	Digital Accessibility	基本的ニーズへ誰もが等しくアクセスできるサービスを実現し、人々のQOL向上を実現する			
	Community Engagement	地域社会の発展に向けた課題やニーズを理解し、暮らしを豊かにするサービスを提供する			

*1 海外グループ会社含む

*2 モニタリング指標

➤ (参考) ESG 重要課題 2021 年度 KPI／実績

2021 年度は ESG 経営のもと、「事業を通じた社会貢献」「企業活動を通じた社会貢献」に基づき各組織が策定した KPI の達成に向けて取り組みました。

カテゴリ	ESG 重要課題	2021 年度 KPI	2021 年度実績
Business (イノベーション)	①先進技術等を活用した社会インフラ、業態別ソリューション等の提供 ②ITインフラの構築と安定運用	<ul style="list-style-type: none"> ・生活者起点の新たなビジネス企画提案数及び案件化数 ・デジタルビジネスの受注件数、受注高 ・技術オファリングの売上高 <ul style="list-style-type: none"> ・既存ビジネスへのデジタルツール等を活用した効率化施策実施件数 ・重要案件への運用標準化ソリューション適用率 	○ <ul style="list-style-type: none"> ・目標達成^{*1} ・目標以上^{*1} ・目標以上^{*1} ◎ <ul style="list-style-type: none"> ・目標以上^{*1} ・目標以上^{*1}
	③IT人財の確保・育成	<ul style="list-style-type: none"> ・現場をリードする高度人財数 ・セルフイノベーションタイム実施時間 ・ESG重要課題解決をテーマとしたセミナー開催数 ・自律的学習の促進に向けた研修プラットフォームの整備・利用拡大 ・特定人財採用数 	○ <ul style="list-style-type: none"> ・目標以上^{*1} ・目標以上^{*1} ・目標達成^{*1} ・目標以上^{*1} ・目標以上^{*1}
人財	④ダイバーシティ＆インクルージョンの推進	<ul style="list-style-type: none"> ・One Voice（社員エンゲージメント調査）スコアの向上 ・2025年度末までに女性採用比率30%超、女性経営幹部15人以上、女性管理職比率10%、男性育児休職取得率30%^{*2} 	○ <ul style="list-style-type: none"> ・目標以上^{*1} ・女性採用比率35%、女性経営幹部数11名、女性管理職比率7.5%、男性育児休職取得率30%（2022年7月時点）
	⑤働き方変革の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・お客様の働き方変革に資する受注案件数（リモート化推進等） ・テレワーク環境における働き方改善度 ・Digital Workplace を通じた社員へのESG取り組み事例発信数 	○ <ul style="list-style-type: none"> ・目標以上^{*1} ・目標達成^{*1} ・目標以上^{*1}
セキュリティ	⑥情報セキュリティの徹底	<ul style="list-style-type: none"> ・サイバーセキュリティ人財教育の研修受講数 ・情報セキュリティ監査のカバレッジ拡大 	◎ <ul style="list-style-type: none"> ・目標以上^{*1} ・目標以上^{*1}
	⑦データプライバシーの保護		
環境	⑧気候変動問題への対応	<ul style="list-style-type: none"> ・脱炭素社会に向けた取り組み（電力使用量の可視化・予測） ・グリーンビジネス拡大に向けたオンラインキャラバンの実施数 ・2030 気候変動アクションプランにおける2021 年度取り組み件数 	○ <ul style="list-style-type: none"> ・目標達成^{*1} ・目標以上^{*1} ・目標以上^{*1}
Community	⑨IT教育の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・NTTデータ アカデミアを通じた社外IT教室の開催数、IT教室講師の育成人数 ・デジタルリコア人財による対外発信活動 	◎ <ul style="list-style-type: none"> ・目標以上（開催66回／育成人数78名） ・目標以上^{*1}
災害リスク	⑩災害リスクへの対応	<ul style="list-style-type: none"> ・気候変動問題解決、災害リスクへの貢献に資するビジネスアイディア提案数 ・テレワーク中心の業務環境を前提としたBCP訓練の実施 	○ <ul style="list-style-type: none"> ・目標達成^{*1} ・目標達成^{*1}
コンプライアンス	⑪コンプライアンスの徹底	<ul style="list-style-type: none"> ・次世代監査（Digital監査、オンライン監査等）に関する知見・ノウハウの活用件数 	○ <ul style="list-style-type: none"> ・目標達成^{*1}
サプライチェーン	⑫責任あるサプライチェーンの推進	<ul style="list-style-type: none"> ・「NTTデータグループサードパーティデューデリジェンスポリシー」に基づく贈賄リスク審査のグループ会社導入率 	○ <ul style="list-style-type: none"> ・目標達成（100%）
①～⑫共通		設定なし（2020年度達成済）	—

◎ 目標以上（達成度 100%超） ○ 目標達成／概ね達成（達成度 100～80%） △ 目標未満（達成度 80%未満）

*1 数値非開示

*2 当該項目は組織別 KPI ではなく、女性活躍推進・一般事業主行動計画として策定・公表している目標

ステークホルダーとの対話

当社グループは、日常業務における対話を重視し、ステークホルダーの皆様とともに歩む姿勢をグループに浸透させるとともに、幅広い社会からの期待について検討し、社会課題の解決に向けて取り組んでいます。

	ステークホルダー	関連する 9 つのマテリアリティ	主なアプローチ
お客様	NTT データグループの提供するサービス等をご利用になる法人等、すべてのお客様	9 つのマテリアリティ	<ul style="list-style-type: none"> ・日常の営業・提案活動 ・お客様満足度調査 (アンケート、インタビュー) ・社会課題解決をテーマとしたワークショップ
株主・投資家	NTT データグループの株主の皆様をはじめとした、個人・機関投資家の皆様	<ul style="list-style-type: none"> ・Smart X Co-Innovation ・Future of Work ・Digital Accessibility ・Carbon Neutrality 	<ul style="list-style-type: none"> ・定時株主総会 ・ESG 投資家とのダイアログ ・統合レポート ・IR サイト ・決算説明会 ・株主通信
政治行政	IT サービス事業をはじめ雇用・経済・環境等の政策を司る国及び地方自治体	<ul style="list-style-type: none"> ・Smart X Co-Innovation ・Trusted Value Chain ・Future of Work ・Human Rights & DEI ・Digital Accessibility ・Carbon Neutrality 	<ul style="list-style-type: none"> ・各種届出・報告 ・官公庁の審議会・委員会・研究会等 ・業界団体の各種委員会・検討会
社会 NPO NGO	NTT データグループ各社と本業を通じて関わりがある地域社会、非営利団体等の皆様	<ul style="list-style-type: none"> ・Carbon Neutrality ・Trusted Value Chain ・Future of Work ・Human Rights & DEI ・Community Engagement 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域イベントへの参加 ・社会貢献活動における協働・協賛 ・Web サイトからの意見交換 ・アドバイザリーボード ・AI アドバイザリーボード
お取引先	NTT データグループのサービス等提供にあたり、様々な協力をいただいているビジネスパートナーの皆様	<ul style="list-style-type: none"> ・Smart X Co-Innovation ・Trusted Value Chain ・Digital Accessibility 	<ul style="list-style-type: none"> ・お客様の DX 推進に向けた戦略的協業 ・日常の取引活動 ・ビジネスパートナー (BP) 社長会 ・意見交換会 ・技術説明会 ・アンケート
社員	NTT データグループで働く社員とその家族等の皆様	<ul style="list-style-type: none"> ・Future of Work ・Human Rights & DEI ・Digital Accessibility ・Community Engagement 	<ul style="list-style-type: none"> ・社員満足度調査 ・経営幹部キャラバン ・提案/相談窓口 ・各種カウンセリング ・e-ラーニング (サステナビリティ 経営 IBT)

外部有識者からのアドバイス

IT やグローバルビジネスに見識を持つ社外の有識者から、サステナブルな社会の実現に向けた当社の貢献について意見をいただくことを目的として、2012 年 7 月より企業経営者・学識専門家等 5 人で構成される「アドバイザリーボード」を設置しています。メンバーは数年ごとに選任され、年 2 回開催される会議で、経営課題や社会課題についてアドバイザリーボードにおいて助言を受け、事業運営に活かしています。

□ <https://www.nttdatasoft.com/jp/ja/news/release/2022/031400/>

回	第四期	第五期
設置時期	2019 年 2 月～	2022 年 4 月～
開催頻度	年 2 回	
メンバー (敬称略／ 五十音順)	<ul style="list-style-type: none"> ・伊東 信一郎 ANA ホールディングス（株）取締役会長 ・岩下 直行 京都大学公共政策大学院 教授 ・遠藤 功 (株) ローランド・ベルガー 日本法人会長 ・三品 和広 神戸大学大学院経営学研究科 教授 ・村木 厚子 津田塾大学 客員教授 	<ul style="list-style-type: none"> ・翁 百合 (株) 日本総合研究所 理事長 ・楠木 建 一橋ビジネススクール 教授 ・斎藤 保 (株) IHI 相談役 ・富田 哲郎 東日本旅客鉄道（株）取締役会長 ・藤沢 久美 (株) 國際社会経済研究所 (IISE) 理事長
議論	<ul style="list-style-type: none"> ・前中期経営計画における課題 ・新中期経営計画の浸透・発信 ・ESG 経営の推進（働き方変革等） ・デジタルガバメントへの取り組み ・当社がめざす新しい社会の実現に向けた取り組み ・次期中期経営計画の方向性 	<ul style="list-style-type: none"> ・当社がイニシアティブをとって取り組む社会変革 ・更なる成長に向けた Global Headquarters の在り方

※役職については原則メンバー決定のプレスリリース時点の情報になります。

イニシアティブへのコミットメント

当社グループは、国内外の様々なイニシアティブ等に積極的に参画しています。

当社のサステナビリティ経営の軸	外部イニシアティブ
サステナビリティ経営全般	<ul style="list-style-type: none"> ・一般社団法人 日本経済団体連合会「企業行動憲章」：2017年（第5回改訂） ・国連グローバル・コンパクト：2022年
Environment Regenerating Ecosystems	<ul style="list-style-type: none"> ・気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD: Task Force on Climate-related Financial Disclosures) : 2021年 ・Science Based Targets initiative (SBTi) : 2021年 ・Business Ambition for 1.5°C : 2021年 ・CDP サプライチェーンプログラム : 2021年 (2022年よりプレミアムメンバー) ・環境省 脱炭素経営促進ネットワーク : 2019年 ・一般社団法人 日本経済団体連合会「チャレンジ・ゼロ（チャレンジネット・ゼロカーボンイノベーション）」: 2021年 ・気候変動イニシアティブ (JCI: Japan Climate Initiative) : 2019年
Society Inclusive Society	<ul style="list-style-type: none"> ・Women's Empowerment Principles (WEPs) : 2019年

外部団体への参加

当社グループでは、外部団体への参加を通して、社会や環境に関する様々な情報共有・検討を行っています。

（主な団体のみ掲載）

- ・国連女性機関 (UN Women)
- ・一般社団法人 日本経済団体連合会
- ・一般財団法人 日本データ通信協会
- ・Green Software Foundation
- ・UN Race to Zero
- ・公益社団法人 経済同友会
- ・一般社団法人 電気通信協会
- ・日本電子決済推進機構
- ・ESTAINIUM 協会

外部評価（2022年10月現在）

NTTデータグループのサステナビリティに対する取り組みは、調査機関から高い評価を得ており、複数のインデックスの構成銘柄に選定されています。



Dow Jones Sustainability
World Index / Asia Pacific
Index



ISS ESG 格付 Prime



FTSE4Good

FTSE4Good Index
Series



FTSE Blossom
Japan

FTSE4 Blossom Japan



S&P / JPX カーボン・
エフィシエント指数

2022 CONSTITUENT MSCI 日本株
女性活躍指数 (WIN)

MSCI 日本株女性活躍指数*¹



サプライヤー企業のサステナ
ビリティ評価 (EcoVadis)



S&P Global Sustainability Award



CDP ゴールド認定パートナー



CDP 気候変動 A-評価

*¹ NTTデータが MSCI インデックスに含まれること、及び MSCI のロゴ、商標、サービスマークまたはインデックス名の使用は、MSCI またはその関連会社による NTTデータへの後援、保証、販促には該当しません。MSCI インデックスは MSCI に独占権があり、MSCI、MSCI インデックス名及びロゴは、MSCI またはその関連会社の商標もしくはサービスマークです。

NTT グループの基本方針

NTT グループ サステナビリティ憲章

NTT グループは既存の CSR 憲章をより広い概念として SDGs、ESG、CSV 等を包含して再構築し、企業としての成長と社会課題の解決を同時実現することをめざした「NTT グループサステナビリティ憲章」を 2021 年 11 月に制定しました。

サステナビリティ憲章は持続可能な社会の実現に向けた 3 つのテーマに対して 9 つのチャレンジと 30 のアクティビティを設定し、各種取り組みを推進していきます。



NTT グループとして一体感のある推進体制

NTT グループでは、2015 年度から「グループサステナビリティ委員会」を設置し、NTT の代表取締役副社長を委員長、当社グループを含む主要グループ 8 社のサステナビリティ最高責任者（取締役副社長、常務取締役）を委員とし、グループ全体におけるサステナビリティマネジメントを実施しています。また各社のサステナビリティ推進担当者で構成される「グループサステナビリティ連絡会」を定期的に開催し、グループ共通の課題や各社の優良事例の共有、サステナビリティ重点活動項目の実施状況の PDCA の相互確認等、一体感のあるサステナビリティ活動を推進しています。

サステナビリティの理念浸透・促進

NTTグループでは、サステナビリティに関する優良施策をグループ横断的に共有することによる社員へのサステナビリティの理念浸透・促進を目的として、2013年度より「NTTグループサステナビリティカンファレンス（旧NTTグループCSRカンファレンス）」を開催し、当社グループも毎年参加しています。

Contents

未来に向けた地球環境の保全

関連するマテリアリティとKPI

021 基本方針と推進体制

NTTデータグループ環境方針／推進体制

023 Carbon Neutrality

2050年までに温室効果ガス排出量を「ネットゼロ」へ／様々なイニシアティブとの協働／TCFDに基づく情報開示／具体的な取り組み

043 Circular Economy

具体的な取り組み

045 Nature Conservation

具体的な取り組み

047 環境マネジメントシステム・ISO14001認証

法規制等の遵守／環境教育／環境貢献・環境コミュニケーション

052 環境データ

環境負荷の全体像(マテリアルフロー図)／環境会計

Ecosystem
Regeneration

関連するマテリアリティと KPI

NTT データグループはすべての人々、そして将来の世代のために、事業や企業活動を通じて地球環境問題について自らの役割を果たすことを「NTT データグループ行動規範」の中に明記し、「Carbon Neutrality（社会やお客様の脱炭素に向けたイノベーションを創出し、気候変動問題の解決に貢献する）」「Circular Economy（ごみを減らし、製品やサービスの価値が循環し続ける社会を実現する）」「Nature Conservation（自然資本の保全・回復によって、健全な地球環境を創出し、人々の豊かな生活に貢献する）」という3つのマテリアリティに取り組んでいます。



Carbon Neutrality

社会やお客様の脱炭素に向けたイノベーションを
創出し、気候変動問題の解決に貢献する



グローバル社会全体が脱炭素社会へと移行していく中、企業にあっても自社の気候変動への対応、社会の脱炭素をリードしていくことが急務となっています。当社グループは、自社のサプライチェーンを通じた温室効果ガスの排出削減の推進に加え、デジタル技術活用やお客様との共創による、お客様のカーボンニュートラル実現や異常気象等への気候変動対応力（レジリエンス）強化へ、イノベーションを進めることを通して、社会全体のカーボンニュートラル達成に貢献します。



Circular Economy

ごみを減らし、製品やサービスの価値が循環し続
ける社会を実現する



私たちは経済活動において有限な資源を使い廃棄物を出しています。経済活動と資源の消費を切り離し、持続可能な社会や環境を実現するための循環経済（サーキュラーエコノミー）への移行が求められています。当社グループは、使用済みパソコンのリユース・リサイクルや不要となった非常食の寄付等の自社の取り組みの推進に加え、ブロックチェーン技術、AI、IoT 等を用いたお客様へのサポートを通して、廃棄物を出さず、資源を持続可能に使用・循環させることができる社会の実現をめざします。



Nature Conservation

自然資本の保全・回復によって、健全な地球環境
を創出し、人々の豊かな生活に貢献する



経済社会の発展に伴う土地利用の変化、汚染、気候変動、外来種の侵入等により、自然資本の喪失が急速に進行しています。自然資本の保全と持続可能な利用のため、経済社会活動・企業活動と自然資本との関係性を把握し、適切な対策を講じることが求められています。当社グループは、自社が関係する自然資本を守る取り組みの推進とともに、当社のデジタル技術を活用したお客様のビジネスサポートを通して、社会全体のネイチャーポジティブを推進します。

【参照ページ】9つのマテリアリティと KPI

基本方針と推進体制

NTTデータグループは未来に向けた価値をつくり、様々な人々をテクノロジーでつなぐことでお客様とともにサステナブルな社会を実現することをめざしています。サステナブルな社会の実現に向けて「Environment、Economy、Society」の3つの軸で取り組みを推進しており、特に「Environment」に関しては下記方針をもとに環境保全活動を確実に進めています。

NTTデータグループ環境方針

私たちは、現在深刻な地球環境問題に直面しており、企業は環境保護活動を経営課題として取り組み、地球と社会が直面する環境の課題解決への貢献が求められています。情報技術で、新しい「しくみ」や「価値」を創造するNTTデータグループは、システムやソリューションを提供していくことにより、人や物の実際の移動を代替あるいは節減することで環境保護に貢献します。また、その一方で事業活動が環境に大きな影響を与えていていることを真摯に受け止め、より豊かで調和の取れた社会の実現に貢献するため、環境保護活動を継続的かつ計画的に推進していきます。

1. 環境に配意した事業の推進

事業活動における環境への影響を低減させるため、可能な限り定量的な目的・目標を設定し、定期的に見直しを図りながら継続的改善に取り組みます。

- 1) 環境に配意したシステムの開発を進めていきます。
- 2) グリーン購買に積極的に取り組みます。
- 3) 省資源・省エネルギー施策の展開、物品の利活用・リサイクルの推進・廃棄物の削減等により汚染の防止と資源消費の抑制を図っていきます。

2. 法規等の遵守

事業活動推進において、環境側面に関する適用可能な法規及びその他合意した事項を遵守します。

3. 啓発活動の推進

環境教育・環境社会貢献活動等を通して、社員及び協働者に対して環境に関する啓発活動を行い、意識の向上を図っていきます。

4. コミュニケーションの推進

社内外のステークホルダーとの積極的な環境コミュニケーションを進めていきます。

2018年6月
(株)NTTデータ
代表取締役社長 本間 洋

本方針は、代表取締役社長により最終決定されています。当該役員は取締役会の議長です。

本方針は当社グループのあらゆる事業活動、投資に際してのデューデリジェンスやM&Aを対象とします。

また、事業におけるサプライチェーンを通じて、サプライヤ、流通・物流業者、廃棄物処理業者、ビジネスパートナー等に対しても、本方針への賛同・協力を働きかけていきます。

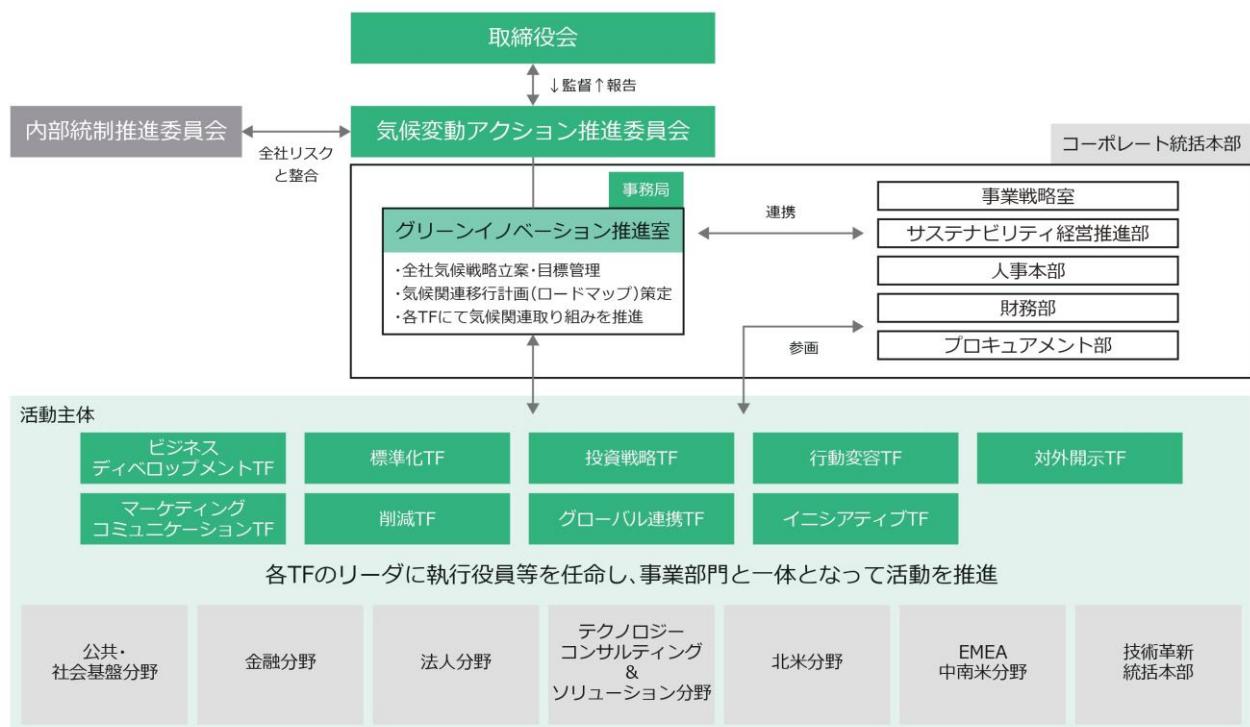
推進体制

2020 年、気候変動問題に対する中長期的な戦略立案や推進を行うため、全社横断の「気候変動アクション推進委員会 (Climate Action Committee)」を設置しました。本委員会では CRO (Chief Risk Officer) を兼任する代表取締役副社長執行役員が委員長となり、気候変動に関する取り組みの最高責任を担っています。2021 年には、全社横断のグリーンイノベーション推進室を設立し、気候変動に対する戦略策定、リスク・機会の評価、目標管理を行っています。

委員長は、再生可能エネルギー導入のモニタリングやサプライチェーンへの働きかけ等の GHG 排出削減アクションに関して、半期に 1 度、各種結果の確認・方針決定を行い、また、CRO として全社リスクマネジメントの中で、気候変動に関するリスク管理を行っています。当該取締役は 2021 年度において、2030 年度までの再生可能エネルギー導入の計画、CDP ゴールド認定パートナー（「気候変動コンサルティング」と「ソフトウェア」）や CDP サプライチェーンプログラム プレミアムのメンバーへの参画等、グローバルな気候変動イニシアチブとの連携強化、及び社員の行動変容促進を図るためのタスクフォース（TF）設定等の決定を行っています。それらの内容をもとに、NTT DATA Carbon-neutral Vision 2050 のリファインを取締役会にて決定しました。

2022年度からは、気候変動への対応については役員報酬のうち、20%に当たる中長期の業績連動報酬となり、2020年度を基準とした、Scope1, 2 の CO₂ 排出量削減目標の達成度が役員の金銭的報酬の20%に連動して付与され、目標達成に対する社員や経営層の関与の深化を図っています。また、全社で組織別 Scope1, 2, 3 別の温室効果ガス排出及び内部炭素価格（6,500 円/CO₂ トン）をダッシュボード等で可視化しており、組織のミッションに照らした CO₂ 削減等のグリーン化に資するKPIを設定し、全社横断での活動を進めています。

➤ 気候変動マネジメント体制



Carbon Neutrality

社会やお客様の脱炭素に向けたイノベーションを創出し気候変動問題の解決に貢献する

2050 年までに温室効果ガス排出量を「ネットゼロ」へ

NTT データグループは 2022 年に新たな長期目標として 2050 年までにネットゼロを実現することを発表しました。当社は社会における 2050 年カーボンニュートラルの実現に向け、グリーンイノベーションを通じ、自社のサプライチェーンを通じた温室効果ガスの排出削減のみならず、お客様や社会のグリーン化へ貢献し、2040 年に Scope1, 2 のカーボンニュートラル、2050 年に Scope1, 2, 3 のネットゼロ実現をめざします。

当社グループはこれまで、気候変動問題に対し中長期的な目標を設定し取り組みを進めてきました。2020 年 6 月に当社グループの温室効果ガス排出削減目標「Scope1, 2」について 2030 年度までに 2016 年度比で 60% 削減（1.5°C 目標）、Scope3 について 2030 年度までに 2016 年度比で 55% 削減により、SBTi の認定を取得しています。

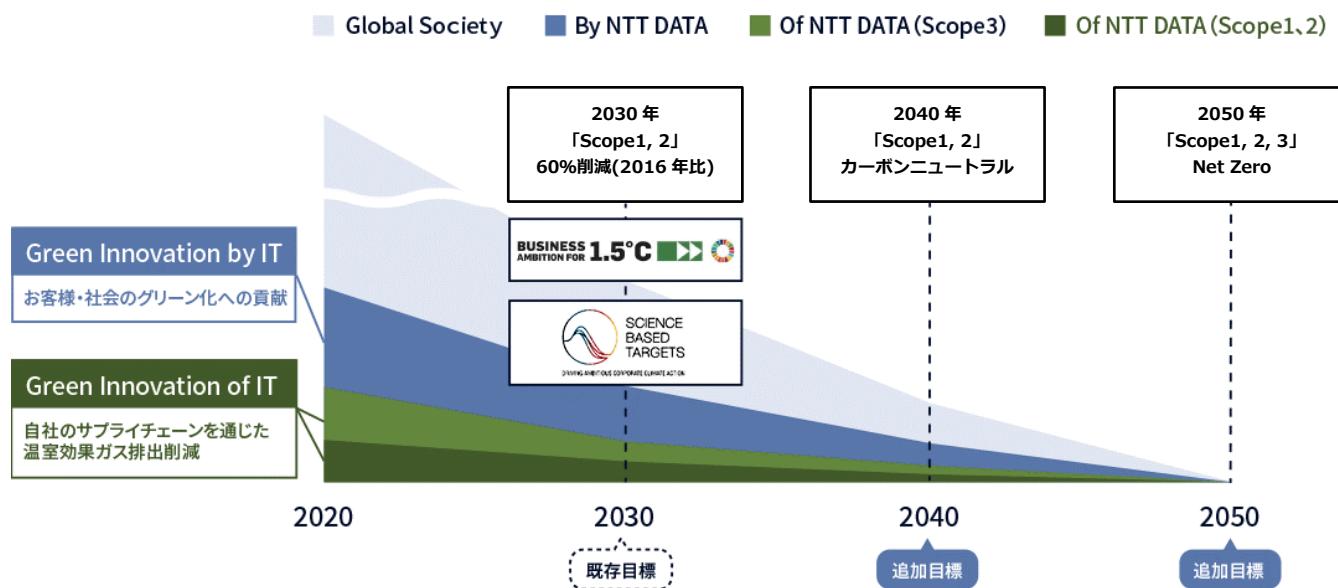
2021 年 3 月には、2050 年までに温室効果ガス排出量を実質ゼロにすることを目標に「Business Ambition for 1.5°C」に署名し、当社グループの気候変動対応ビジョン「NTT DATA Carbon-neutral Vision 2050」を策定しました。本ビジョンに基づき、2050 年のカーボンニュートラルに向けたお客様、社会のグリーン化への貢献（Green Innovation by IT）と、自社のサプライチェーンを通じた温室効果ガスの排出削減（Green Innovation of IT）の両軸での取り組みを進めています。2021 年 10 月には SBTi のネットゼロ基準の公表を受けて、ビジョンにネットゼロを取り込み、「NTT DATA Carbon-neutral Vision 2050」を改訂しました。

◆ 「NTT DATA Carbon-neutral Vision 2050」

～2050 年までに温室効果ガス排出量を「ネットゼロ」へ～

当社グループは 2050 年の社会のカーボンニュートラルに向け、2040 年に Scope1, 2 のカーボンニュートラル、2050 年に Scope1, 2, 3 のネットゼロを実現します。自社の Scope1, 2, 3 の温室効果ガス排出量削減を進めながら、お客様やサプライヤ企業、CDP、SBTi 等、様々なステークホルダーとの連携によって社会全体のネットゼロに貢献します。

➤ NTT DATA Carbon-neutral Vision 2050



◆ NTT グループの長期目標「NTT Green Innovation toward 2040」

2021 年 9 月、NTT グループは Well-being 社会の実現に向けて、「事業活動による環境負荷の削減」と「限界打破のイノベーション創出」を通じて、「環境負荷ゼロ」と「経済成長」を同時実現する、新たな環境エネルギー・ビジョン 「NTT Green Innovation toward 2040」を策定しました。本ビジョンに基づき、当社グループ含めた NTT グループは 2040 年度までにカーボンニュートラルの実現をめざします。



様々なイニシアティブとの協働

当社グループは気候変動への対応を加速すべく、グローバルイニシアティブとの連携を強化してきました。国際的 NGO の CDP からは 2022 年 3 月に「気候変動コンサルティング」「ソフトウェア」の分野において日本で初めてのゴールド認定パートナーに認定されました。加えて、2022 年 4 月からは CDP サプライチェーンプログラムに日本で初めて、最上位のプレミアムメンバーとして参加しています。また、2021 年 3 月に TCFD 提言に賛同を表明し、気候変動リスク・機会について TCFD のフレームワークに沿った分析・評価を実施し、長期的視点による対策検討を進めています。

更に、Green Software Foundation への運営メンバーとしての加盟を通して、より環境負荷の少ないソフトウェア開発をめざす取り組みを推進したり、ESTAINIUM 協会設立を通してカーボントレーシング領域における国内外のルールを作成するなど、グローバルスタンダードの策定にも注力しています。



Green x Digital コンソーシアム



2020 年 6 月 SBT1.5℃目標^{*1}の認定を取得

国際的な枠組みである SBT イニシアティブ(SBTi)より、Scope1, 2 目標について、1.5℃目標に認定

2021 年 3 月 TCFD^{*2} 提言への賛同を表明

気候変動対応を経営の重要課題と位置付け、全社横断での活動や対外的な活動の透明性確保を推進

2021 年 3 月 Business Ambition for 1.5℃の宣言も実施

SBT Business Ambition for 1.5℃賛同し、かつ SBT1.5℃認定をすでに受けている企業は日本国内で 12 社目

2021 年 3 月 RACE TO ZERO Circle に参画

Business Ambition for 1.5℃を通じて参画

Japan Climate Initiative が主催する JCI RACE TO ZERO CIRCLE メンバー参加

2021 年 5 月 Green Software Foundation 加盟

6 社目のコアメンバーとして加盟。ソフトウェアのグリーン化をグローバルで推進

2021 年 10 月 Green x Digital コンソーシアム (JEITA 主催) に参画

「見える化 WG (ワーキング・グループ)」^{*3} や「バーチャル PPA 早期実現対応 WG」^{*4} にて活動

2022 年 3 月 CDP GOLD 認定パートナーへ

世界で 20 社目。グローバルでの CDP パートナーとして気候変動コンサルティング、ソフトウェア領域において取り組み推進

2022 年 4 月 CDP サプライチェーン プ雷ミアムメンバーへ

世界で 5 社目。グローバルで CDP とともにサプライチェーンの Net-Zero に向けた活動推進

2022 年 6 月 非営利団体「ESTAINIUM 協会」を設立

14 の関連企業と設立。サプライチェーン上の企業間で温室効果ガス排出量データのセキュアでオープンな基盤づくり

*1 世界全体の平均気温の上昇を産業革命以前に比べて 1.5℃に抑えるための科学的根拠に基づいた温室効果ガス排出削減目標 (Science Based Targets : SBT)

*2 G20 の財務大臣・中央銀行総裁からの要請を受け金融安定理事会のもとに設置された、民間主導による気候関連財務情報の開示に関するタスクフォース (Task Force on Climate-related Financial Disclosures : TCFD)

*3 サプライチェーン全体の脱炭素化要求に対し、WBCSD 等グローバルイニシアティブと連携し、プラットフォーム構築を図るワーキング・グループ

*4 国内の再生可能エネルギー調達方法の拡大のための提言を行うワーキング・グループ

TCFDに基づく情報開示

◆ TCFD 提言による情報開示箇所

TCFD 提言による情報開示の箇所は以下の通りとなっています。

TCFD提言	開示箇所
【ガバナンス】気候関連のリスク及び機会に係る組織のガバナンスを開示する。	
a) 気候関連のリスク及び機会についての、取締役会による監視体制を説明する。	P.22 推進体制
b) 気候関連のリスク及び機会を評価・管理する上での経営者の役割を説明する。	P.22 推進体制
【戦略】気候関連のリスク及び機会がもたらす組織のビジネス・戦略・財務計画への実際の及び潜在的な影響を、そのような情報が重要な場合は、開示する。	
a) 組織が識別した、短期・中期・長期の気候関連リスク及び機会を説明する。	P.28-34 リスクと機会
b) 気候関連のリスク及び機会が組織のビジネス・戦略・財務計画に及ぼす影響を説明する。	P.27 ビジネス戦略等への影響
c) 2°C以下シナリオを含む、様々な気候関連シナリオに基づく検討を踏まえて、組織の戦略のレジリエンスについて説明する。	P.35-37 気候変動シナリオ分析
【リスク管理】気候関連リスクについて、組織がどのように識別・評価・管理しているかについて開示する。	
a) 組織が気候関連リスクを識別・評価するプロセスを説明する。	P.28-34 リスクと機会
b) 組織が気候関連リスクを管理するプロセスを説明する。	P.28-34 リスクと機会
c) 組織が気候関連リスクを識別・評価・管理するプロセスが組織の総合的リスク管理にどのように統合されているかについて説明する。	P.26-27 優先的に取り組むリスクの決定
【指標と目標】気候関連のリスク及び機会を評価・管理する際に使用する指標と目標を、そのような情報が重要な場合は、開示する。	
a) 組織が、自らの戦略とリスク管理プロセスに即して、気候関連のリスク及び機会を評価する際に用いる指標を開示する。	P.26-27 優先的に取り組むリスクの決定
b) Scope1、Scope2及び当てはまる場合は Scope3の温室効果ガス（GHG）排出量と、その関連リスクについて開示する。	P.56 バリューチェーンにおける温室効果ガス排出量
c) 組織が気候関連リスク及び機会を管理するために用いる目標、及び目標に対する実績について説明する。	P.38 指標と目標（気候関連リスク・機会の管理指標と目標）

◆ 優先的に取り組むリスクの決定

当社グループでは、CRO である代表取締役副社長執行役員を委員長とする年 2 回の内部統制推進委員会にて、事業に対する財務上または戦略上の重要リスクが定義されます。

重要リスクの選定では、50 項目以上のリスク候補を、高・中・低の影響度（影響の大きさ）と、高・中・低の発生可能性の 2 軸から成るマトリックスに分類して、影響度「高」以上かつ発生可能性「中」以上、または影響度「中」以上かつ発生可能性「高」以上を、重要なリスクと定義しています。2021 年度において、それらを取締役会へ立案し、気候変動リスクを重要なリスクと定義しました。

気候変動に関する評価は、シナリオ分析をもとに、リスク以外の機会に対しても行います。気候関連リスク・機会は、他の重要リスクより長期的視点での評価が必要であり、内部統制推進委員会での評価に加えて、中長期の観点での評価を気候変動アクション推進委員会並びに環境保護推進委員会により行います。

気候関連リスク・機会の評価は、短・中・長期の時間軸を考慮しています。また、財務的影響度を高・中高・中・低の4段階、発生可能性をほぼ確実・非常に高い・高い・低い、の4段階で評価しています。

※財務的影響の定義

高：売上高 1000 億円以上、または営業利益 100 億円以上、または株価影響 100 億円以上

中高：売上高 100 億円以上～1000 億円未満、または営業利益 10 億円以上～100 億円未満、または株価影響 10 億円以上～100 億円未満

中：売上高 10 億円以上～100 億円未満、または営業利益 1 億円以上～10 億円未満、または株価影響 1 億円以上～10 億円未満

低：売上高 10 億円未満、または営業利益 1 億円未満、または株価影響 1 億円未満

※時間軸の定義

短期：2022～2025 年度

中期：2026～2030 年度

長期：2031～2050 年度

◆ ビジネス戦略等への影響

気候変動関連リスク・機会のビジネス戦略等への影響を分析するにあたり、当社グループでは主に以下の対象に影響を及ぼすと考えています。各影響を受ける対象の詳細については、後述の気候関連リスク・機会にも記載しています。

影響を受ける対象	概要
製品・サービス	<p>グローバルで社会の気候変動への対応の要請が高まり、各国政府や、様々な業界の企業において、気候変動の緩和や適応に向け事業の構造変革や、新たな技術活用や仕組みづくりといったイノベーションが求められている。そのような状況の中、TCFD を推進する政府機関や TCFD に賛同する金融機関等がお客様である当社グループの特性上、主に下記サービスの機会増加の影響が想定される。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・サステナビリティ関連の新しいサービスや製品に関するオファリング ・サステナブルな社会実現のためのコンサルティングサービス ・レジリエントなクラウドサービス
サプライチェーン	<p>台風や豪雨による浸水、送電線の断線や落雷、及び電力需要の急増による電力不足による当社やサプライヤの稼働停止リスクがある。</p> <p>稼働停止が発生する場合、当社の売上損失リスクのみならず、金融や医療等の社会インフラを支える当社の大規模システムに影響を及ぼし、国民の社会生活に甚大な被害を及ぼすリスクがある。</p>
技術	<p>技術や市場の変化に伴う気候変動関連製品のサービスの創出・提供機会増加に伴い、スマートシティ・AI 技術等の「最先端技術・イノベーション推進」及び、システム開発の高速化・高品質化やデジタルトランスフォーメーションを見据えたクラウド基盤の構築等を含む「生産技術革新」領域の R&D 投資を拡大している。</p>
運用	<p>グローバル社会で 2050 年までのネットゼロが求められ、企業への法令等による要請も高まる中、今後カーボンプライシングによるコスト増加が見込まれる。IT サービス業界においては、業務効率化に向けたデジタル技術の活用やコロナ禍によって広まつたリモートワーク等の需要が増える一方であるため、当社のクラウドやデータセンタにおけるエネルギー使用量は、十分な対策がなければ増加し続ける。</p> <p>当社のクラウドやデータセンタに関する電力使用量は Scope1, 2 排出量の約 90%が電力使用によるという当社グループの企業特性上、化石燃料由来の電力使用を継続した場合、経営インパクトが大きくなる。その場合、再生可能エネルギー由来の電力調達が強いられ、電力調達コストの増大が見込まれ、事業収益が低下するリスクに直面する可能性がある。</p>

◆ 気候変動によるリスクと機会への対応一覧表

リスクと機会		タイプ	概要	時間軸	可発生性	程影響の	想定リスク/機会発生の財務的影響の考え方	財務上の影響	対策費用と投資の考え方	対策費・投資額(2022～2025年度の累計額)
リスク 1	「気候変動」評価が低いことによる評判低下リスク	移行リスク評判	投資家からのESG情報開示要求の増大への対応の遅れによる評価低下に伴う株価下落のリスク	短期	ほぼ確実	高	気候変動への対応が遅れることで、海外ESG投資家や国内金融機関からの評価が下がる。仮に海外投資家と国内金融機関からの評価が下がり、株価時価総額が1%下落した場合の株価影響額として試算	株価時価総額▲340億円	NTTデータグループのサプライチェーンを通じた脱炭素やお客様・社会のグリーン化の対応加速に向けた専任組織としてグリーンイノベーション推進室 ^{*1} を設置し、気候変動アクション推進委員会による活動を推進	50億円
リスク 2	異常気象による災害リスク増加	物理的风险急性	大型台風、洪水、熱波、ゲリラ豪雨等の異常気象によりデータセンタへの送電遮断・浸水・落雷を原因としたデータセンタの稼動停止リスクが増加	短期	ほぼ確実	中高	IPCC第6次報告書の地域ごとのリスクが高い場所にも拠点があり、ハザードマップ等から様々な対策を講じて、事業継続性を確保している。仮に、台風により、首都圏を中心とする主要なデータセンタの通信等が5日間ダウントした場合の売上影響額を試算	売上影響▲130億円	データセンタ・オフィス・通信等のBCPを最大限高めている。データセンタ、リモートアクセス・メンテナンス環境等の増強・更改費用を計上	80億円
リスク 3	カーボンプライシングによるコスト増加	移行リスク規制	パリ協定遵守のため、国内規制が著しく強化されCO ₂ 排出に対するコスト負担が増大	長期	ほぼ確実	中高	グローバル社会で2050年までのネットゼロ対応が社会的コンセンサスとなり、企業へも法令等による対応要請が高まる。2022～2040年度までの残存排出量に対し、国際エネルギー機関IEAネットゼロシナリオのカーボンプライスをかけてコスト影響額を試算※2022～2040年度 累計 700億円	2022～2025年度▲70億円	省エネによる炭素排出削減、再エネ導入による自社サプライチェーンの脱炭素化を推進	50億円
機会 1	サステナビリティ関連オファーリング創出ニーズ増加	製品・サービス需要増加の機会	社会全体や企業における脱炭素の取り組みの加速により、オファーリング創出ニーズが拡大	短期	非常に高い	高	お客様の脱炭素の取り組みが加速し、各種産業におけるサステナビリティ関連ビジネスの拡大及び、技術革新によるデジタル技術適用の機会増加を想定。2025年度のサステナビリティ関連の新規オファーリング創出による売上高を影響額として試算	2025年度 売上影響+2,000億円	社会全体や各企業における気候変動の適応と緩和等に貢献する技術開発やサステナビリティ関連オファーリングの創出に向けた投資を計上	320億円
機会 2	サステナブルな社会実現のためのコンサルティングサービス増加	製品・サービス需要増加の機会	産業におけるサステナビリティ関連ビジネス拡大により、コンサルティングサービス機会が拡大	短期	非常に高い	中高	各種産業におけるサステナビリティ関連ビジネスの拡大に伴い、コンサルティングサービスの機会増加を想定。当社全体のコンサルティング売上高のうち、サステナビリティ関連のビジネスが占める割合を想定し影響額を試算	2025年度 売上影響+200億円	サステナビリティ関連のコンサルティング人財創出・育成投資や関連する環境整備等コンサルティング強化施策に関する投資を計上	40億円
機会 3	レジリエントなクラウドへのニーズ増加	製品・サービス需要増加の機会	異常気象による大規模災害の増加によりレジリエントなクラウドサービスの提供機会が増加	短期	非常に高い	高	台風や局地的豪雨等の異常気象の増加に加え、脱炭素化要請の高まりから共同利用・機器集約による省エネや再生可能エネルギー導入等が進み、レジリエントかつ脱炭素に貢献するクラウドへの移行ニーズが増加すると想定。当社全体のクラウド関連売上の増分を影響額として試算	2025年度 売上影響+1,500億円	クラウド関連の技術開発やグローバルデリバリセンタ強化等のクラウド関連投資を計上	90億円

※時間軸 短期：2022～2025年度、中期：2026～2030年度、長期：2031～2050年度

*1 2022年7月よりサステナビリティ経営推進部として、取り組み範囲を拡大し、グローバル一体での気候変動対応を推進

◆ 移行リスク（評判）

投資家から企業への気候変動に関する情報開示要求の増大や評価低下に伴う株価下落、市場からの資金調達条件の悪化も気候関連リスクとして考えられます。

リスク 1：「気候変動」評価が低いことによる評価低下リスク

時間軸：短期

<p>投資家からの ESG 情報開示要求の増大への対応遅れによる評価低下に伴う株価下落、市場からの資金調達条件悪化のリスクがある。</p>	
想定リスクによる事業的・財務的影响	<p>投資家から企業への気候変動に関わる情報開示要求の増大に対応が遅れた場合、及び温室効果ガス排出削減取り組みが不十分な場合、投資家からの評価低下に伴う株価下落、市場からの資金調達条件の悪化のリスクがあります。</p> <p>当社の株式所有者においては外国法人等が 17.52% (2022 年 3 月 31 日現在) を占めており、海外投資家は日本国内投資家よりも ESG 投資を積極的に行う傾向にあります。このため、海外投資家からの評価低下に関して、株価下落による企業価値の低下を招くリスクがあります。</p> <p>また、当社の株式所有者において日本国内金融機関が 20.92% (2022 年 3 月 31 日現在) を占めていますが、日本において複数の金融機関が、金融向け炭素会計パートナーシップ「Partnership for Carbon Accounting Financials」へ加盟し始めているため、国内金融機関からの評価低下に関しても、企業価値の低下を招くリスクがあります。</p> <p>仮に海外投資家と国内金融機関からの評価が下がり、株価時価総額が 1% 下落した場合の株価影響額は株価時価総額（期末時点）▲340 億円^{*1} と試算しました。</p>
対策と費用	<p>当社グループは、投資家からの気候変動に関わる情報開示要求に早期に対応し、温室効果ガス排出削減取り組みを加速するため、既存の「気候変動アクション推進委員会」に加えて、専任組織であるグリーンイノベーション推進室を設立しました。同組織では、情報開示要求の増大に対応するため、当社グループの温室効果ガス排出量算定・可視化のプロセス効率化や気候変動に対するアクションの推進を行っています。例えば、2021 年には、社内の取り組みをもとに、多種多量の排出原単位及びロジックを保持した温室効果ガス排出量可視化プラットフォームの提供開始を推進しました。更に、カーボンニュートラル実現に向けた分散型エネルギーの情報流通基盤の構築を開始するなど、ビジネス開発や技術開発の支援を行っています。気候関連イノベーションへの投資は、社会の脱炭素化を促す技術やビジネスモデル創発のために行っており、当社グループより気候変動に関連した IT サービスやコンサルティングを提供し、その結果として気候変動に対するアクションに関する評判を向上させる取り組みです。</p> <p>グリーンイノベーション推進室の上記活動等に関する投資金額は、中期経営計画（2022-2025 年度）において毎年 10 億円～15 億円であり、4 年間累計投資額は 50 億円です（10 億円+10 億円+15 億円+15 億円=50 億円）。分散型エネルギーの情報流通基盤の構築開始等の 2021 年度の実績と 2022 年度の予算額をベースとして、社内で選抜されたグリーンイノベーション案件関連への投資額です。</p> <p>なお、本投資については、お客様・社会のネットゼロに向けたサービス開発投資が 50%、自社のネットゼロに向けた温室効果ガス排出量可視化・削減アクションのためのイノベーションを促進する取り組みに係る投資を約 50% と想定しています。</p>

*1 発行済み株式数 1,402,500,000 株 (2022 年 3 月 31 日現在) から試算

※時間軸 短期：2022～2025 年度、中期：2026～2030 年度、長期：2031～2050 年度

◆ 物理的リスク（急性）

気候変動による物理的な影響としては、異常気象（大型台風、洪水、熱波、ゲリラ豪雨等）によるデータセンタへの送電の遮断、浸水・落雷によるデータセンタの稼動停止のリスクがあります。

リスク2：異常気象による災害リスク増加

時間軸：短期

大型台風、洪水、熱波、ゲリラ豪雨等の異常気象によりデータセンタへの送電遮断・浸水・落雷を原因としたデータセンタの稼動停止リスクが増加する。

想定リスクによる事業的・財務的影响	<p>当社グループの売り上げの約50%以上がデータセンタに関連し、かつほぼすべての主要データセンタが気候変動による豪雨多発領域である北半球の中緯度に存在しています。特に当社グループの主要顧客である金融機関は、東京湾近傍にある東京証券取引所との間で低遅延での取引処理の実現を求めていました。東京都の提供する浸水リスク検索サービスによると、東京証券取引所近郊は、想定最大規模降雨時には、隣接する日本橋川の影響もあり、1.0m-2.0mの浸水リスクがありますが、たとえ水害リスクが上昇しても、東京証券取引所の近くのデータセンタサービスが利用される傾向にあります。また同じ主要顧客である公共機関や、相互接続をしている他社のデータセンタやインターネット・エクスチェンジも東京湾近傍に位置し、通信処理の低遅延化や相互接続の効率化のために東京湾近傍のデータセンタが利用される傾向にあります。このため、当社グループの本社のある日本国内では、比較的沿岸部に位置するデータセンタを都内に多く抱えており、異常気象の影響を受けやすい状況です。米国においても、ニューヨーク証券取引所やインターネット・エクスチェンジがニューヨーク湾近傍に位置しており、日本と同様に、主要顧客や他社データセンタとの通信処理の低遅延化や相互接続の効率化のため、当社グループのデータセンタをニューヨーク湾近傍に建てています。そのため、異常気象の影響を受けやすい状況にあります。異常気象（大型台風、洪水、熱波、ゲリラ豪雨等）による国内外データセンタへの送電の遮断、浸水・落雷が原因で発生し得る、データセンタの稼動停止のリスクは全般的にあります。</p> <p>仮に台風により、首都圏を中心とする主要なデータセンタの通信等が5日間ダウンした場合の売上影響額は▲130億円と試算しました。</p>
対策と費用	<p>当社グループは、東京電力パワーグリッド（株）及び（株）日立製作所とともに、2020年3月に「グリッドスカイウェイ有限責任事業組合」を設立しました（2020年6月、中国電力ネットワークも加盟）。この事業組合は、異常気象により激甚化する自然災害対策として、ドローンによる電力をはじめとしたインフラ設備点検の高度化とレジリエンス強化を実現するためのシステム構築と実証を活動内容としており、当社グループの役割は、ドローンの運行管理システムの実証環境の構築です。</p> <p>また、2020年以降のコロナ禍において当社グループは、社員のテレワーク環境を確立及び改善する目的で社内ネットワーク帯域を増強しており、これも気候変動に対するデータセンタのレジリエンスを高めることに間接的に寄与しました。</p> <p>これらの当社グループの2022年度における投資実績20億円（通信回線の増強費用10億円及び建物設備の更改費用10億円）をもとに、中期経営計画（2022-2025年度）における4年間の累計投資額は、2023年度以降も2022年度同額の20億円を予定しており、80億円と算定しました（20億円×4年間=80億円）。</p>

※時間軸 短期：2022～2025年度、中期：2026～2030年度、長期：2031～2050年度

◆ 移行リスク（規制）

気候変動に関する規制対応のために設備改変やオペレーション追加等のコストが増える移行リスクがあります。また、市場の脱炭素志向の加速により、取引先として選定されないリスクがあります。

リスク 3：カーボンプライシング（炭素税等）によるコスト増加

時間軸：長期

<p>パリ協定遵守のため、国内規制が著しく強化され CO₂ 排出に対するコスト負担が増大する。</p>	
想定リスクによる事業的・財務的影响	<p>当社グループは、EU や日本等、すでにカーボンプライシング（炭素税）導入済の地域や導入検討段階にある地域の売上高が連結売上高の約 8 割を占めています。特にお客様の多い日本での導入が確定した場合、少なくとも売上高の 6 割に大きな影響が出ます。グローバル社会で 2050 年までのネットゼロがコンセンサスとなり、企業への法令等による要請も高まる中、今後カーボンプライシングによるコスト増加が見込まれます。IT サービス業界においては、業務効率化に向けたデジタル技術の活用やコロナ禍によって広まったリモートワーク等の需要が増える一方であるため、当社のクラウドやデータセンタにおけるエネルギー使用量は、対策がなければ増加し続ける可能性があります。具体的には、Scope1, 2 排出量の約 90%が電力使用によるという当社グループの企業特性上、クラウドやデータセンタで必要なエネルギーについて化石燃料由来の電力を使用する場合、経営インパクトが大きくなります。インパクト低下のため、再生可能エネルギーによる電力を調達しなければならず、電力調達コストの増大が見込まれます。その結果、事業収益が低下するリスクに直面します。</p> <p>2022～2024 年度までの残存排出量に対し、国際エネルギー機関 IEA ネットゼロシナリオのカーボンプライス^{*1}を掛けたコスト影響額として 2022～2024 年度累計 700 億円と試算しました。営業利益影響は▲70 億円（2022～2025 年度の累計額）と試算しました。</p>
対策と費用	<p>当社グループは炭素税の影響を最小化するため、再生可能エネルギー購入や自社ビルにおける再生可能エネルギーの自家発電設備設置を実施してきました。2018 年 3 月には、太陽光発電及び自然エネルギー（春・秋・冬の外気）による外気冷却方式を取り入れた三鷹データセンタ EAST を竣工しました。これで、太陽光発電設置ビルは 3 ビルとなり、日本の自社ビルの約 17%にて太陽光発電が設置されていることになります。また、グローバルでデータセンタやオフィスの再生可能エネルギー導入を推進しており、2030 年度にデータセンタでの自社サービス利用におけるカーボンニュートラル、2040 年度にはオフィスを含めてのカーボンニュートラルを計画しています。</p> <p>データセンタ及びオフィスにおける再生可能エネルギー導入、及びデータセンタにおける省エネ化のため、特殊な液体の中で ICT 機器を直接冷却することで、空調が不要となり、冷却エネルギーを最大 97%削減できる新方式の液浸冷却や IoT を活用した省エネ化等の投資を実施予定です。再生可能エネルギー導入と合わせて、毎年 12 億円から 15 億円の投資を想定しています。</p> <p>2022～2025 年度までの 4 年度にわたる中期経営計画における累計投資額として、事業継続のためには再生可能エネルギーによる電力調達が必要と想定しています。このため、省エネ対応・再エネ導入等に対し て 2022～2025 年度で約 50 億円 ((12 億円×2 年間) + (15 億円×2 年間) ≈ 約 50 億円) を投資します。</p>

* 1 Net Zero by 2050 (<https://www.iea.org/reports/net-zero-by-2050>)

※時間軸 短期：2022～2025 年度、中期：2026～2030 年度、長期：2031～2050 年度

◆ 製品・サービスに関する機会（機会1・2・3）

機会1：サステナビリティ関連オファリング創出ニーズ増加

時間軸：短期

温室効果ガス削減や気候変動対応の開示等がグローバル企業を中心に急務となっており、お客様のサプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量の可視化や、各企業の経営・事業と気候変動対応に関連した新規事業創出や業務変革、それに伴うシステム投資等、事業創出の機会が増大する。

機会発生による事業的・財務的影響	<p>SBT イニシアティブのネットゼロ基準にそった温室効果ガス削減と TCFD に準拠した気候変動対応の開示等が、グローバル企業を中心に急務となっており、当社グループの売り上げの約 6 割を占める日本においても、プライム市場（グローバルな投資家との建設的な対話を求める企業向けの東京証券取引所の最上位市場）における TCFD に沿った有価証券報告書での開示が 2023 年度より実質義務化される方向です。当社グループの重要なお客様も、プライム市場に上場されており、お客様のサプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量の可視化や、各企業の経営・事業と気候変動対応を新規事業創出や業務変革、それに伴うシステム投資等は、IT サービスを提供する当社グループにとっての事業機会の創出につながります。当社グループでは、それらの気候関連ソリューションを含めたサステナビリティ全般のサービス・システム等を「サステナビリティ関連オファリング」と定義し、中期経営計画（2022～2025 年度）においてその創出を重要戦略のひとつとしています。</p> <p>特にサステナビリティ関連オファリングの中でも、温室効果ガス管理は短期的に最も重要であり、すでに当社グループではデータセンターやオフィスビル等の空調を最適化する AI サービス、及び温室効果ガス排出量を可視化するソリューションを提供しています。グローバルインフォメーションの市場調査レポートによると、世界のカーボンフットプリントマネジメントの市場規模は、2015 年から 2020 年にかけて約 7% の CAGR（年平均成長率）で成長しています。温室効果ガス排出量可視化ソリューションは、幅広い業界のお客様企業が求めているサービスです。</p> <p>2025 年度のサステナビリティ関連の新規オファリング創出による 2025 年度の売上影響額は +2,000 億円と試算しました。</p>
機会の実現戦略と費用	<p>気候関連ソリューションを中心としたサステナビリティ関連オファリング拡大のための投資として、多種多様なカーボンフットプリント可視化プラットフォームの開発、及びプリセールス費用、技術者育成費用等に投資します。また、先進的な技術と社会課題を組み合わせて新規事業を創出できるよう、サステナビリティに関する市場調査、ビジネスモデル検討等に投資します。</p> <p>例として、当社グループは日本の化学素材メーカーと共に、最終製品別のカーボンフットプリント基盤を共同開発し、同市場に参入しました。同カーボンフットプリント基盤は、数万種類にわたる化学製品に対して、製品構成表を用いることで、素材や工程等の違いを反映した上で、最終製品別温室効果ガス排出量を把握できるものです。化学素材メーカーはこの基盤を用いることで、納入先に対して製品別のカーボンフットプリントを即座に伝えたり、排出量削減に向けたホットスポットを特定したり、インターナルカーボンプライシング導入によって組織的に脱炭素化に取り組むこともできます。</p> <p>2022～2025 年度までの投資額は、320 億円です。内訳は、2022 年度における気候変動の適応と緩和に貢献する全社技術開発投資額 20 億円 + 事業分野ごとの社会変革・気候関連投資 60 億円の 80 億円をベースに、4 年間分で積算しています。</p>

機会2：サステナブルなコンサルティングサービスの増加

時間軸：短期

機会発生による事業的・財務的影響	<p>企業の気候変動の戦略策定や削減施策のニーズが高まっており、気候変動・サステナビリティコンサルティングのビジネス機会が増加する。</p> <p>COP26 で 1.5℃目標に向けて世界が努力することが合意され、各国の政府や金融当局による企業への開示や削減要請が高まっていることに加え、ネットゼロに向けたグラスゴー金融連合（Glasgow Financial Alliance for Net-Zero : GFANZ）が結成されるなど、投資家による企業への温室効果ガス排出削減要請の動きもでています。</p> <p>こうした背景から企業の経営・事業における気候変動の戦略策定や削減施策のニーズが高まっています。しかし、気候変動対応は、要請内容・レベル等の外部環境の変化が非常に早く、また温室効果ガス排出量算定等には、一定の専門性が必要とされることも多いため、企業内のみで、全体的な戦略を立てて、それらすべてに対応するには、困難が生じる場合が多い状況です。そのため、当社は中期経営計画（2022～2025 年度）の 4 年間において、それらのニーズは更に拡大し、気候変動・サステナビリティコンサルティングのビジネス機会が増加すると予測しています。</p>
------------------	--

	<p>そこでまず、当社は、ネットゼロに取り組む公共機関及び金融機関をemainターゲットとして、当社グループの得意とする情報処理技術、公共・金融分野の 30 年以上にわたる幅広い開発経験・実績、及び気候変動における国際的 NGO である CDP の日本初、世界で約 20 社目の CDP ゴールド認定パートナー（「気候変動コンサルティング」と「ソフトウェア」）としてのポジションを活用し、気候変動アクションに関するコンサルティングサービスを開始しました。企業の気候変動対応の戦略策定、温室効果ガス排出量の可視化、データセンタ省エネ化、再エネ活用、エネルギー効率最適化等についてのコンサルティングサービスを新たに提供しています。当社グループにおいて、これらのコンサルティングサービスは、機会 1 の「サステナビリティ関連オファリング（IT システム・サービス）」のニーズ増加の契機になる入口のサービスとして、中期経営計画（2022～2025 年度）においても、オファリングとは別戦略として定義しています。将来的には、これらの気候変動コンサルティングサービス自体も増加し、それに伴い、オファリングの機会も増加すると見込んでいます。</p> <p>当社全体のコンサルティング売上高のうち、サステナビリティ関連のビジネスが占める割合を想定し、2025 年度売上影響を +200 億円と試算しました。</p>
機会の実現戦略と費用	<p>グローバルインフォメーションによる市場調査では、サステナビリティコンサルティングの市場規模は、CAGR（年平均成長率）4.5%（2021～2027 年）で 2027 年までに 1 兆 4700 億円（108 億 8000 万 USD）に達する予想であり、市場規模は大きいと想定しています。市場からの需要が十分に高いのに対して、質の高いコンサルティングができる人財数の確保が財務影響の上限値になりうると考えています。</p> <p>それに対して、当社は、新たな中期経営計画（2022～2025 年度）において、コンサルティングサービスに従事する人財の増員を進め、グローバルでニーズに対応することを計画しています。戦略立案や実行支援を行うコンサルタントとして増員される人財については、下記の育成、獲得を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> 1. 社内人財の育成：コンサルティング人財、及び営業や開発人財でコンサルティング素養がある人財を選び、気候変動領域等へのプロジェクト配置や Off-JT による人財育成を実施します。 2. サステナビリティ・気候関連等コンサルタントの獲得：気候変動等の領域でコンサルタントとして経験ある人財、政府や企業で気候変動等に関連した経験をもつ人財を対象とした採用をグローバルで強化、人財獲得を進めます。 <p>気候変動関連コンサルタント育成に向け、社内の標準的な研修制度にサステナビリティ研修を組み込むとともに、中途採用・インターンシップ制度等も活用し、若年層を中心としたサステナビリティ関連育成も実施しています。また、当社の IT 技術を活用し、グループ会社含めた情報共有ソリューション「Digital Work Place」やオンラインセミナ、Web サイト等を通じてグループ内ナレッジの共有を進めています。</p> <p>2022 年度に気候変動アクション関連のコンサルタントの育成・獲得及び研修に対して約 10 億円を投資しています。内訳は、人財育成・獲得に 5 億円、研修・調査等に 5 億円です。</p> <p>2022～2025 年度までに 40 億円を投資します。</p>

機会 3： 脱炭素に資するレジリエントなクラウドへの移行ニーズ

時間軸：短期

	<p>異常気象の増加や脱炭素化ニーズの高まりから、共同利用・機器集約による省エネや再生可能エネルギー導入等が進み、データ損失を回避するレジリエントかつ脱炭素化に貢献するクラウドへの移行ニーズが増加し、ビジネス機会が拡大する。</p>
機会発生による事業的・財務的影響	<p>台風や局地的豪雨等の異常気象の増加に加えて、脱炭素化ニーズの高まりから、共同利用・機器集約による省エネや再生可能エネルギー導入等が進み、データ損失を回避するレジリエントかつ脱炭素化に貢献するクラウドへの移行ニーズが増加すると想定しています。特に当社グループの主要顧客である金融機関や公共機関はレジリエントと脱炭素が両立するクラウドを求めています。そのため、コミュニティクラウドサービスに代表される強固なインフラでつくられることから、気象災害等に強く、省エネにも寄与する共同利用型・クラウドサービスの需要自体が高まり、かつそれらのサービスが再生可能エネルギーによって運用されることにより、更にビジネス機会が拡大すると予測しています。</p> <p>現状、当社は、日本全国 60 行（2022 年 6 月 1 日時点）の 4 割弱の地方銀行が利用する「地銀共同センター」等の共同利用型基幹業務システムを提供しています。また、当社の信用金庫向け総合オンラインシステム「しんきん共同システム」は、全国 241 社（2022 年 6 月 1 日時点）の 9 割以上の信用金庫が利用しており、当社は、日本全国レベルでの大規模なコミュニティクラウドサービスに強みがあります。この規模の優位性を活かすことで、レジリエントと脱炭素の両立するクラウドは、更に大きなビジネス機会となります。</p> <p>また、当社グループは 2030 年までに当社グループすべてのデータセンタをカーボンニュートラルにすることを宣言しており、再生可能エネルギーの順次導入を開始しています。これにより、当社データセンタ</p>

	<p>を利用している当社グループ資産によるクラウドサービスはすべて再生可能エネルギーにて運用されることになります。</p> <p>当社全体のクラウド関連売上の増分として2025年度売上影響+1,500億円と試算しました。</p>
機会の実現戦略と費用	<p>クラウドにおける気候変動に関連するレジリエンス向上及び再生可能エネルギー導入の対応として、2022年4月から、高い信頼性とセキュリティを有したクラウドサービスであるOpen Canvas®等3サービスにおいて、再生可能エネルギー100%導入を開始しました。当社は2030年までにすべてのデータセンターをカーボンニュートラルにすることを宣言しており、再生可能エネルギーの順次導入を開始しています。これらサービスへの再生可能エネルギー100%導入は、その戦略の一環です。今後も計画的に、当社データセンターを利用しているクラウドサービスを順次再生可能エネルギー運用に移行していく予定です。</p> <p>クラウドにおけるレジリエンス向上及び再生可能エネルギー導入に関連する技術開発に、中期経営計画(2022~2025年度)において190億円の投資を実施します。190億円の内訳は、気候変動に資するレジリエントなクラウド関連の技術開発やグローバルデリバリセンター強化等に100億円、既存クラウドの強靭化・長寿命化等の追加投資に90億円です。</p>

※ 時間軸 短期：2022～2025年度、中期：2026～2030年度、長期：2031～2050年度

◆ 気候変動シナリオ分析

シナリオ分析実施とそのバウンダリ・時間軸設定の理由

シナリオ特定

当社グループでは、気候変動に関する事業影響を把握し、気候関連リスク・機会に対する当社グループ戦略のレジリエンスを評価することを目的として、シナリオ分析を実施しています。

2018 年よりシナリオ分析を開始し、徐々にバウンダリ・時間軸を拡大しました。2021 年度は、パリ協定を踏まえて低炭素経済に移行する 1.5℃シナリオと、現状予想される以上に気候変動対策が実施されない 4℃シナリオを中心に分析を行いました。予測される将来の世界の範囲を調べるためのインプットとして、IPCC 報告書と IEA（国際エネルギー機関）World Energy Outlook を中心に、EPA、EEA、MOE 各国分析資料等を参考としています。シナリオとして、IPCC 第 6 次評価報告書 第 1 作業部会報告書の SSP5-8.5 シナリオ（気候変動対策なしシナリオ）、SSP1-1.9 シナリオ（1.5℃水準シナリオ）、IEA Sustainable Development Scenario（持続可能な開発シナリオ）、IEA Net Zero Emissions by 2050 Scenario（2050 年ネットゼロ・シナリオ）を採用し、当社グループ事業とバリューチェーンにおける影響を評価しました。

バウンダリ（対象範囲）

当社グループは、日本国内で「公共・社会基盤」「金融」「法人・ソリューション」、海外で「北米」「EMEA・中南米」の計 5 つの分野に分けて事業を営んでおり、すべてのお客様、すべてのサプライヤが気候関連の影響を受けることが想定されます。そのため、リスクと機会の特定及び財務影響を検討するべく、「全事業とそれに関連するバリューチェーン」をバウンダリに設定しました。

時間軸

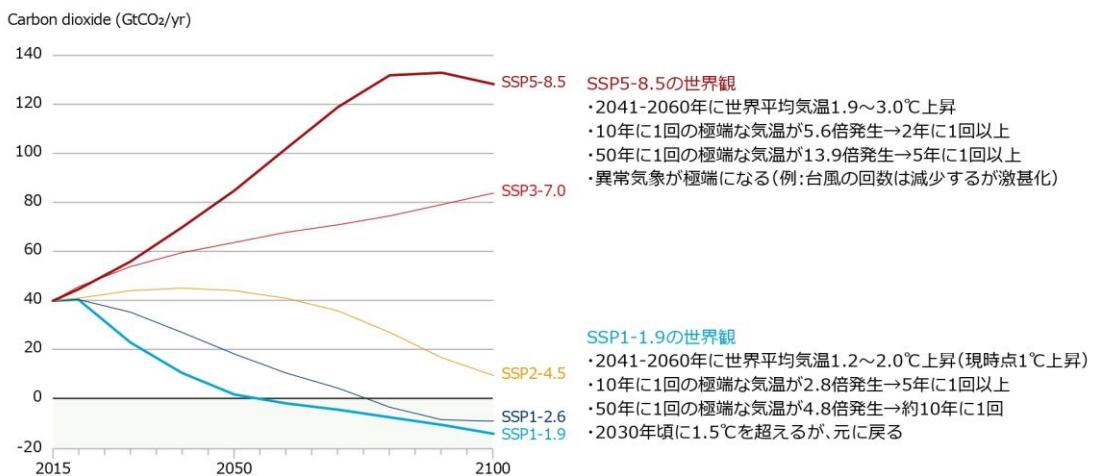
時間軸は、パリ協定及びそれに伴い気候変動長期ビジョンを求める顧客・株主・社会等の各ステークホルダーからの期待に企業として応えるため、また社会の基盤を支えるシステムを提供している当社グループの特徴から、長期の気候変動の影響を評価する必要性があるという考え方の下、2050 年度までの長期を対象としました。その中間地点として、SBT 目標設定に合わせた 2030 年度までを中期と設定しています。

2021 年度におけるシナリオ分析の結果

シナリオ分析詳細

気候関連のリスクと機会の詳細な評価を行うため、主に 2 つのシナリオを活用しました。一つは、持続可能な発展のもとで気温上昇を 1.5℃以下に抑える SSP1-1.9 シナリオ、もう一つは化石燃料依存型の発展の下で、気候政策を導入しない最大排出量 SSP5-8.5 シナリオです。当社グループでは SSP1-1.9 シナリオを基本とし目標を設定しつつ、SSP5-8.5 シナリオの気候変動リスクを洗い出し、事業戦略へ反映させています。

▶ 気候変動シナリオからの当社グループ影響



参考:IPCC, 2021: Summary for Policymakers. In: Climate Change 2021: The Physical Science Basis.

Contribution of Working Group I to the Sixth Assessment Report of the Intergovernmental Panel on Climate Change

SSP(Shared Socioeconomic Pathways):共通社会経済経路。気候変動緩和策と適応策の困難性の2軸による将来的な社会・経済の変化を示した5つのシナリオ

SSP1-1.9 シナリオにおいては、グローバルでデータセンタやオフィスに再生可能エネルギー導入を推進することは、当社グループの全セグメントにて、現行と長期的なカーボンプライシングにおける財務的リスクと、気候関連の投資家要請に対応しきれず評判が低下するリスクの両方を低減することにつながると評価しました。この評価結果を全体の気候戦略に反映させ、2030 年度にデータセンタでの自社サービス利用における省エネルギー化や再生可能エネルギー導入 100%によるカーボンニュートラル、2040 年度にはオフィスを含めてのカーボンニュートラルを計画しています。

一方、再生可能エネルギーの急激な需要増加により、再生可能エネルギーの調達費用が増加する可能性があります。当社グループの主力事業は日本国内のクラウドやデータセンタであり、その電力由来 CO₂ 排出量は当社の Scope1, 2 の 95%にあたり、再生可能エネルギーの利用比率も必然的に高くなります。資源エネルギー庁によると、日本国内の電力市場における 2030 年時点の総電力需要は 8,640 億 kWh であり、一方の再生可能エネルギーの供給量は 3,530 億 kWh です。2030 年付近になると再生可能エネルギーの供給不足が見込まれます。

再生可能エネルギーの調達費用増加、供給不足に対応するため、自社ビル及び自社データセンタでは省エネ化を進めつつ、再生可能エネルギーの自家発電設備の設置を進めています。グリーンデータセンタの三鷹データセンタ EAST には、太陽光発電及び自然エネルギー（春・秋・冬の外気）による外気冷却方式を取り入れ、化石燃料由来の電力消費を削減しています。日本国内の自社ビルで太陽光発電を設置しているビルは 3 棟あり、日本国内の自社ビルの約 17%に当たります。また、2 棟が地域冷暖房システムに参加しています。地域冷暖房システムは、地域の 1 力所に高効率冷暖房設備を集約することで、今まで個別設備で発生していた余剰エネルギーが不要となるため、ローカーボンに寄与します。

当社グループは、再生エネルギー導入及び省電力化技術の導入について、毎年 12~15 億円を投資し、2022 年度から 2025 年度までに 50 億円を充てる予定です。

更に、サーバを冷媒自体で直接的に冷却することで空冷を不要とする液浸冷却、サーバの消費電力量を IoT 技術で計測してサーバルームの室温を最適に保つように AI で制御する空調最適化技術等に投資しています。このようなレジリエントで脱炭素に貢献するクラウド技術開発関連投資として、2022 年度から 2025 年度までに 190 億円を投資する予定です。

また、SSP1-1.9 シナリオにおいて必要とされる社会制度・規制等に紐づくサステナビリティ関連オファリング（IT サービス・システム等）創出が重要であると評価しました。当社グループが先進的な技術を確保できるよう、社外イノベーターとの共同 R&D、技術支援費用、プリセールス費用、技術者育成費用等に投資を行います。更に、先進的な技術と社会課題を組み合わせて新規事業を創出できるよう、サステナビリティに関する市場調査、新規ビジネスモデル検討、IT 技術を用いた基盤の整備等にも投資することを計画しています。企業の経営・事業における気候変動の戦略策定や削減施策のニーズが高まるにつれて、お客様向けの気候変動関連コンサルティングサービスが拡大すると想定しており、当社グループのデータ収集プロセス、算定メソドロジー、データ活用方法をテンプレート化してコンサルティングサービスにて提供する取り組みを進めています。更に、IT 関連業種の人気企業ランキング 1 位という当社の強みを活かし、同コンサルティング事業を支える人財採用を強化しています。

SSP5-8.5 シナリオにおいては、異常気象増加とそれに伴う社会・経済へのダメージやお客様の収益減により、やや高いレ

ベルでの売り上げへの影響がリスクであると評価しました。また、降水量増加傾向が見られる日本の「公共・社会基盤」「金融」「法人・ソリューション」領域においては、度重なる台風や突発的豪雨はデータセンタ・オフィスへの浸水リスクを増加させると評価しました。

一方で、お客様も同様のリスクへの対応が必要となるため、ハザード対策や2重冗長化によるデータ損失対策が取られている当社のクラウド・共同利用型サービスの需要増加の機会があると考えました。

異常気象増加やそれに伴う社会・経済へのダメージや顧客の収益減を防ぐための対策として、2020年度完了予定まで毎年実施してきた通信回線の増強、建設設備の更新（それぞれ10億円の投資）について、2021年度以降も気候変動を含む激甚災害対策費として、引き続き同額を確保し、継続投資することを決定しました。2022年度から2025年度までに80億円を投資する予定です。

また当社グループは、気候変動対応及び2020年以降のコロナ禍対応のため、社員のテレワーク環境を確立及び改善する目的で社内ネットワーク帯域を増強し、遠隔からでもデータセンタを制御・管理できる環境を整えており、気候変動に対するデータセンタのレジリエンスを高めています。

◆ 指標と目標（気候関連リスク・機会の管理指標と目標）

気候関連のリスク管理及び機会実現の戦略のために、当社グループで定めている指標と目標はそれぞれ以下のとおりです。

指標カテゴリ	指標・目標・実績等
温室効果ガス排出	(指標) Scope1, 2, 3 の各排出量 (目標) 2025 年までに Scope1, 2 を 73,000 トン削減 2030 年までに 2016 年度比で Scope1, 2 を 60% 減 (SBT1.5°C レベル)、 Scope3 を 55% 減 2050 年までにネットゼロ (Scope1, 2, 3)
内部炭素価格	内部炭素価格 (2022 年度) : 6,500 円／トン CO ₂ ※NTT グループ統一価格 (毎年更新予定)
報酬	気候関連の役員報酬及び従業員賞与連動あり。

2021 年度の実績は以下のとおりです。

GHG総排出量 (Scope1, 2)



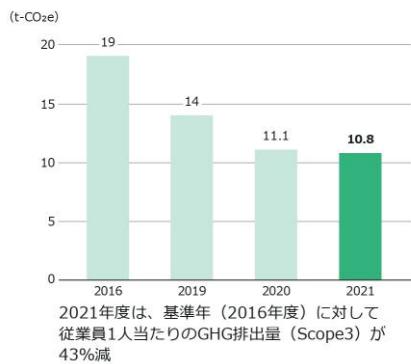
GHG総排出量 (Scope3)



従業員1人当たりのGHG排出量 (Scope1, 2)



従業員1人当たりのGHG排出量 (Scope3)



※Scope2 はマーケットベースの数値。マーケットベース：電力会社別の調達量及びその排出係数等に基づき算定したもの

具体的な取り組み

当社グループはデジタル技術を活用し、お客様や社会全体のカーボンニュートラル実現や異常気象等への気候変動対応力(レジリエンス)強化への貢献(Green Innovation by IT)と同時に、自社のカーボンニュートラルへの取り組み(Green Innovation of IT)を推進します。

具体的には、Green Innovation by ITとして、2022年1月からグリーンコンサルティングサービスの提供を開始しています。脱炭素戦略・シナリオプランニング、戦略策定から、デジタル技術を活用した排出量削減支援、電力消費の見える化・最適化等のソリューション提供、施策実行まで幅広く、お客様に寄り添い包括的に支援を行っています。また、Green Innovation of ITとして、AIを駆使したスマート空調制御システムや液浸冷却方式を採用した冷却システムによるデータセンタの電力使用量削減を進めています。

社会の多様な業界でサプライチェーンを通じたGHG排出削減や、そのための可視化を進めるため、CDP(ゴールド認定パートナー・サプライチェーンプログラムのプレミアムメンバー)やGreen×Digitalコンソーシアムにおける標準化、仕組みづくり、浸透等のイニシアチブ活動も積極的に行ってています。

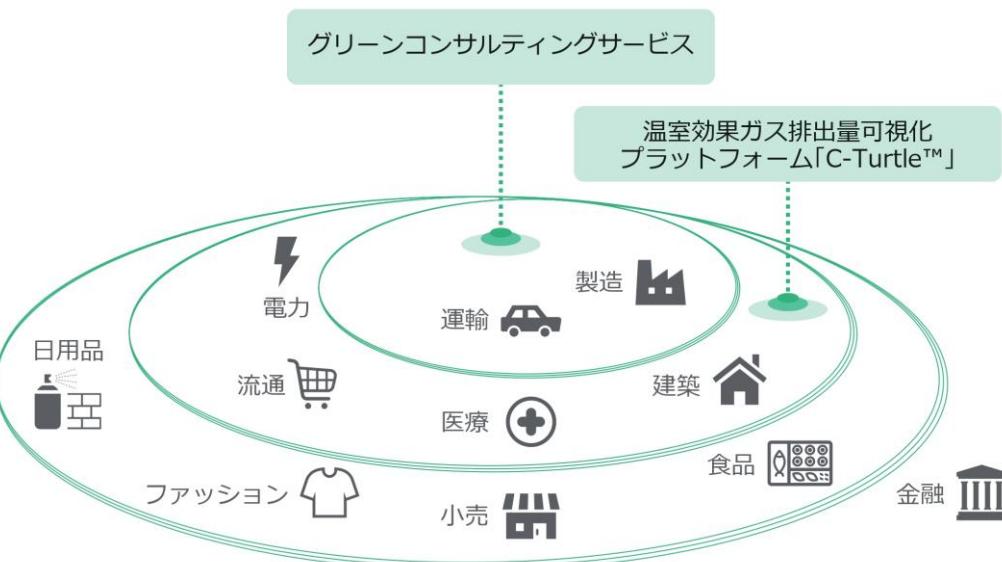
◆ お客様との共創による貢献 (Green Innovation by IT)

企業の事業活動の脱炭素化には温室効果ガス排出量の可視化、削減目標・計画設定、計画実行の3ステップが求められ、削減計画及び実行の基盤となる「可視化」が重要な最初のステップです。当社グループが、グリーンコンサルティングサービスの一部として提供している温室効果ガス排出量可視化プラットフォーム「C-Turtle™」では、事業特性や保有するデータに応じた最適な算定方法の構築、サプライヤ企業が削減に取り組んだ排出量が、調達元の企業の削減した排出量に適切に取り込まれて算出できます。

また、製造業向けのグリーンコンサルティングサービスでは、燃料や設備構成を変更した場合の排出量、コスト、生産量をシミュレーションし最適な設備投資計画立案を可能とする三菱重工業(株)のAIソリューション「ENERGY CLOUD®」を活用し、更に高度化しています。シミュレーションによる最適化に加え製造プラントのリアルタイムモニタリングにより、実測データから同運転状況のデジタルツインモデルを作成することにより、Scope1, 2の高度な可視化・削減を実現します。また、製品単位にとどまらず、生産時期や生産ラインごとのカーボンフットプリントも把握できるため、サプライチェーン下流において詳細で精度の高い情報連携が可能となり、サプライチェーン全体での可視化の高度化や排出量削減の推進に寄与します。

※CFPカーボンフットプリント：商品やサービスの原材料調達から廃棄・リサイクルに至るまでのライフサイクル全体を通して排出される温室効果ガスの排出量をCO₂に換算して、商品やサービスにわかりやすく表示する仕組み

- 社会のカーボンニュートラルの実現に向けた、グリーンコンサルティングサービス、
温室効果ガス排出量可視化プラットフォーム「C-Turtle™」の提供



◆ 自社の取り組み (Green Innovation of IT)

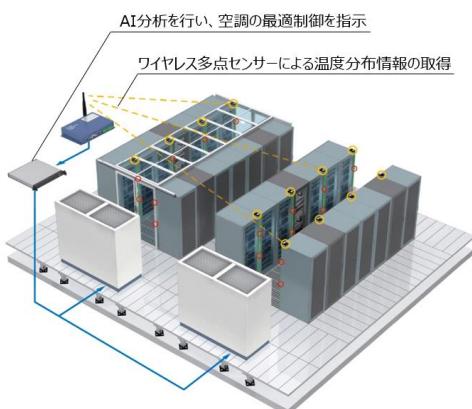
データセンタにおける省エネの取り組み

脱炭素化社会の実現のためには、ファシリティ分野の DX (デジタルトランスフォーメーション) が欠かせなくなってきており、「IT × ファシリティ」による新しい価値創出をめざしています。一方、社会全体のデジタル化による情報量の飛躍的な増加のためデータセンタの電力使用量は増大し続け、電力使用量の削減はデータセンタの課題となっています。当社グループは 2040 年の自社カーボンニュートラルを目標とし、2030 年までには自社の全データセンタの使用電力をすべて再生可能エネルギーにすることをめざしています。

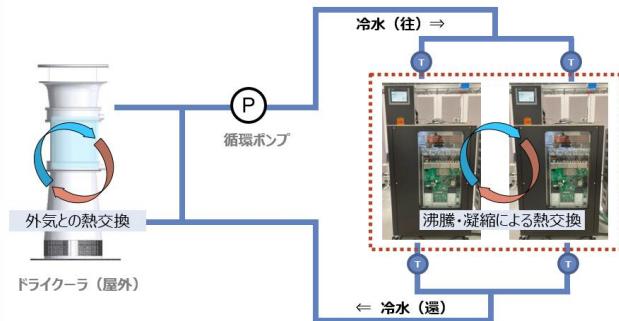
具体的には、エネルギー消費の大きいマシン室において、設備面と運用面から電力効率を向上させ省エネを実現しています。設備面では冷気と排気の通り道を十分に確保した気流改善により、装置の冷却効率を上げています。また、AI を駆使したスマート空調制御システムにより最適な空調制御を自動化し、冷やし過ぎや熱だまりの発生を防いでいます。2021 年度は気流改善作業とスマート空調制御により、実施前に比べて 33.4% の空調消費電力削減を達成しました。

更に、当社グループは「液浸冷却方式」を採用したデータセンタ冷却システムを構築することにより、冷却のためのエネルギーを従来型と比較して最大 97% *1 削減できることを実証検証で確認しました。本方式はサーバ等の ICT 機器を特殊な液体の中で直接冷却するものであり、エネルギー効率の高い次世代の冷却方式として注目されています。当社グループは本検証で得られた結果や自社での取り組みを活かし、省エネデータセンタサービスの実装・提供に向けて取り組んでいきます。

*1 PUE=1.7 のデータセンタの総使用電力と比較した場合



スマート空調制御システムを導入したマシン室のイメージ



液浸冷却システム概要

◆ グリーン購買の推進

企業姿勢や製品を評価

当社グループでは、製品・サービスの調達・選定の際、「価格」「品質評価」のほかに環境保護に対する企業姿勢や製品・サービスの環境配慮等の評価項目も設け、重要サプライヤを選定しています。企業の環境問題に対する取り組み姿勢を評価することを主軸として運用し、具体的には環境法規制への対応はもちろん、ISO14001のような環境マネジメント規格の認証取得の有無も評価しています。環境認証を取得していない取引先についても、環境指針や環境負荷低減に向けた目標の有無、管理組織の有無等の具体的な質問項目を通じて状況を確認しています。

温室効果ガス排出量削減に向けたグリーン購買取り組みの強化

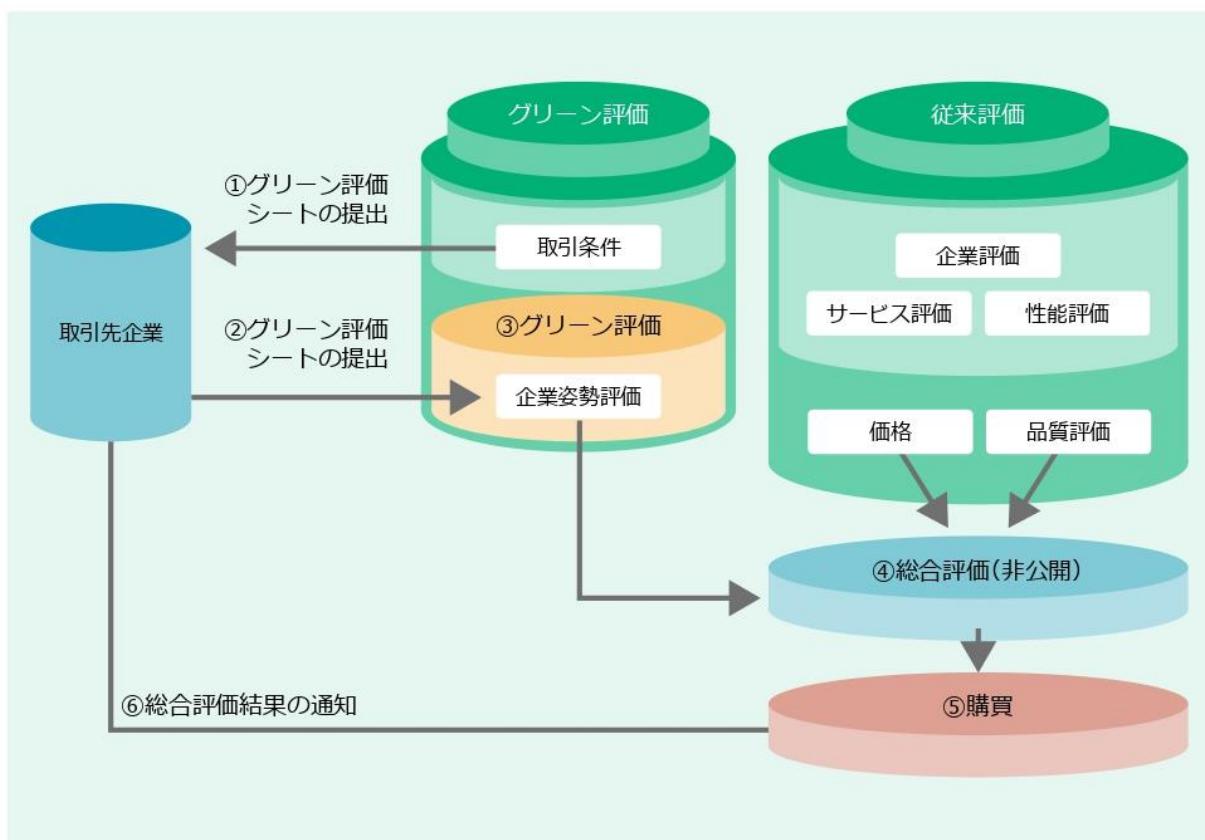
2030年Scope3 55%減の目標達成に向けて、2022年2月に当社グループの製品やサービスの調達活動において、サプライチェーン全体で温室効果ガスを削減する取り組みを強化しました。サプライヤ評価の基準を明確にするため、調達活動の方針を定めた「NTTデータグループグリーン調達ガイドライン」を具体化し、ハードウェア調達の際の参考ルール「ハードウェア調達ルール」^{*1}を制定し、当社グループ全体で運用を開始しています。本ルールでは、「SBT 認定水準」（脱炭素化に向けた環境目標設定）の認定を取得しているハードウェアベンダまたは、SBT 同水準の温室効果ガス排出目標・実績を公表しているハードウェアベンダからの購入を推奨するルールを定め、当社グループ各社は本ルールにしたがって調達を進めます。今後は、ハードウェアベンダ以外でも評価基準の制定を予定しており、2023年にビジネスパートナー^{*2}向けの評価基準を策定する予定です。

*1 「ハードウェア調達ルール」の制定について、2022年2月にプレスリリースを発表しています。

<https://www.nttdata.com/jp/ja/news/release/2022/022802/>

*2 NTTデータでは、主要ビジネスであるソフトウェア開発について「ビジネスパートナー制度」を設けており、ビジネスパートナーとして認定した企業と強固に連携しビジネスを推進しています。

▶ グリーン購買の仕組み



◆ サプライヤとの協働

当社グループでは、Scope3 全体の排出量のうち約 85%がカテゴリ 1、2、11 であるため、サプライヤとの協働によりサプライチェーン全体の排出量削減を推進することが必要不可欠です。Scope3 排出量削減の取り組みを強化するため、2021 年度には環境省主催の勉強会において、当社グループの調達方針を講演し、IT 業界以外の先進企業ともサプライチェーンでの排出量削減取り組み状況を意見交換することで、社会全体の排出量削減の取り組み推進に貢献しました。

SBT1.5℃目標達成に向けた主な取り組み

2021 年度に、購入金額上位約 80%のサプライヤを対象に、CDP との共催でサプライヤ説明会を開催しました。当社より SBT 目標水準での排出量削減に向けての協力要請を行い、CDP からは SBT 認定に至るまでの進め方、排出量可視化・削減の取り組み方法についてご講演いただき、サプライヤ各社における取り組み促進を図り、説明会後には FAQ 等の取り組みに必要な情報を各社に提供することでフォローアップを実施しました。

2022 年 4 月には、CDP サプライチェーンプログラムにおける、世界で 5 社、国内初となるプレミアムメンバーの認定を受け、サプライチェーン全体での気候変動取り組み状況の収集・分析をよりいっそう強化しています。CDP 質問書は、ハードウェア、ソフトウェア製品、ソフトウェア開発委託等の購入金額上位約 80%以上のサプライヤを対象に、可視化・目標設定・削減アプローチの取り組み状況の設問への回答を要請しています。収集した情報については、説明会等の各施策立案及び各社へのサポートに活かすことでグリーン取り組みを推進していきます。

また、先進的に取り組みを進めているサプライヤとは、環境負荷の低い製品・ソリューションについて定期的に意見交換を実施し、当社がグリーン購買を推進する上で必要となる情報を収集することで、製品単位での排出量削減も進めています。

ビジネスパートナーへの働きかけ

当社では、主要ビジネスであるソフトウェア開発について「ビジネスパートナー制度」を設けており、2 年ごとに「ビジネスパートナー（BP）会社」、「アソシエイトパートナー（AP）会社」を認定しています。相互理解を深め、ソフトウェア開発の品質向上を図るとともに、持続可能なサプライチェーンの構築に向けて良好な関係構築に取り組んでいます。毎年、BP 会社の経営層が参加する BP 社長会を開催しており、当社の経営方針や相互評価結果等の情報共有を行ない、グリーン取り組みについてもご理解及びご協力をいただいているいます。

2022 年度より、ビジネスパートナーのグリーン取り組み推進を強化するため、BP 会社、AP 会社への説明会及び各社の状況に応じた個別の対話を実施します。こうした取り組みを通じて、各社の課題をより詳細に把握しサポートすることで、ビジネスパートナーのグリーン取り組みを牽引していきます。

今後の取り組み

今後も、CDP、説明会等での各サプライヤの取り組み状況の把握を継続して行い、それを活かした施策の立案、各社へのサポートのサイクルを回すことで、サプライチェーン全体の排出量削減に寄与し、サプライヤの皆様とともにお客様の事業成長とサステナブルな社会の実現に貢献します。

Circular Economy

ごみを減らし、製品やサービスの価値が循環し続ける社会を実現する

具体的な取り組み

NTT データグループのデジタル技術を活用したお客様や社会全体のサーキュラーエコノミーの推進（Green Innovation by IT）としては、ブロックチェーン技術を用いた仕組みづくりや、AI や IoT を活用した産業廃棄物処理の高度化等に取り組んでいます。また、法令に準拠したごみの収集から処分までのチェーンを管理するプラットフォーム構築や、欧州を中心に活用が進む国際データ流通基盤「GAIA-X」との相互接続が可能なプラットフォームのプロトタイプ開発にも取り組んでいます。

当社グループ内の取り組み（Green Innovation of IT）としては、NTT グループの「環境目標 2030」に沿ってリサイクル率 99%以上を達成するべく、継続して廃棄物の削減に取り組んでいます。グループ会社の内、ISO14001 グループ統合認証取得会社（計 30 社）ではすでに 2020 年度にゼロエミッション（廃棄物の最終処分率 1%以下）を達成しており、今後取り組みの拡大を進めていく予定です。

◆ お客様との共創による貢献（Green Innovation by IT）

Web アプリケーションによる廃棄物管理の効率化

イタリアのエミリア・ロマーニャ州では、2015 年にサーキュラーエコノミー条例を制定して、分別されていないごみの量に応じて課税する変動料金体系を導入しました。

この仕組みの導入には、NTT DATA Italia が現地の水・廃棄物サービス公社に導入した Web アプリケーション「SIR」が役立っています。SIR は同州の 328 自治体、12 のサービスプロバイダーに導入され、これまで手作業で行われていたデータ管理から、地域のルールを順守した効果的なレポーティングを可能にしました。

また、SIR によってどの自治体が変動料金体系を導入し、それによって分別されていないごみの量がどのように変化しているかを分析することができるようになりました。変動料金体系を導入した自治体では、導入していない自治体と比べてごみの分別が大幅に進むことが明らかになっています。



廃棄物管理 Web アプリケーション

地方自治体

ゴミ分別によるリサイクル促進

◆ 自社の取り組み (Green Innovation of IT)

自社業務に関わるリサイクルの推進

廃棄物の削減

当社グループでは「最終処分量：2013 年度比 90%以上削減」「最終処分率：1%以下」の目標を掲げ、よりリサイクル率の高い廃棄物処理業者に廃棄物処理を委託するなどの取り組みを継続しています。

その結果、以下結果を達成しました。

最終処分量：2013 年度比 90.1%削減

最終処分率：0.44%

更に、次のような廃棄物の排出を減らす取り組みも進めています。

- ① 使用しなくなったパソコンについて、情報セキュリティ対策を実施した上でリサイクルやリユース
(2021 年度実績：34,526 台)
- ② 入れ替えに伴い不要となった非常食をボランティア団体(認定特定非営利活動法人セカンドハーベスト・ジャパン)に寄付
(2021 年度実績：885 箱)

【参照ページ】「環境データ」2021 年度リサイクル量

今後も、継続して廃棄物の削減に向けた取り組みを推進していきます。

有害廃棄物の適正管理/廃棄物

当社グループでは、特定有害産業廃棄物である廃 PCB 等 (PCB 含有製品) を保管しているほか、廃酸 (バッテリー等) を排出することがあります。これらの特別管理産業廃棄物については、廃棄物処理法をはじめとする各法令を遵守し、適切に管理並びに処分を行っています。2013 年度から PCB 特別措置法並びに関連省庁等からの指導に基づき、廃 PCB の計画的な処理を進めています。

➤ オフィス廃棄物

(オフィスやデータセンタから排出する廃棄物)



➤ 建築廃棄物

(自社ビルの建築・解体工事に伴い排出する廃棄物)



Nature Conservation

自然資本の保全・回復によって、健全な地球環境を創出し、人々の豊かな生活に貢献する

具体的な取り組み

NTT データグループのデジタル技術を活用したお客様や社会全体のネイチャーポジティブ活動の推進（Green Innovation by IT）としては、高精度なりモートセンシング技術やドローン解析を活用した森林保全や地すべり対策、水資源管理を行っています。また、IT を用いた科学的な農地の管理により農薬や肥料を最小限に抑えた環境にやさしい農業の実現や、ブロックチェーン技術を活用したバリューチェーン全体のトレーサビリティの改善等を進めています。

当社グループ内の取り組み（Green Innovation of IT）としては、三鷹データセンタ EAST における水資源の保全を行っています。また、NTT グループ会社として紙使用の原則ゼロ化に取り組んでいます。

◆ お客様との共創による貢献（Green Innovation by IT）

「あい作」による農薬・肥料削減を通じた環境負荷低減

DX（デジタルトランスフォーメーション）を通じて生産者や産地全体の業務改革を支援するプラットフォームである「あい作」は、全国各地の農業協同組合や生産団体をサポートしています。農地ごとの土壌特性や農薬・肥料をデータ管理することにより、無駄な農薬や肥料を削減し、環境にやさしいグリーンな農業を実現します。

JA島原雲仙



- 圃場毎の農薬散布量適正化
- 取扱減少リスクの低減
- 病害菌汚染防止拡大

JAグループ京都



- 農薬/肥料の栽培基準順守のための的確かつ迅速な営農指導・相談を実現

あまみ



- JGAP 取得に必要な農薬や肥料の在庫管理等を効率化。
- 無駄な農薬/肥料の購入を抑止
- 管理事務作業効率化
- 販売価格の安定

圃場ごとに土壌診断結果の情報を管理し、病害発生のリスク度合いを可視化。

- ・圃場毎の農薬散布量適正化
- ・取扱減少リスクの低減
- ・病害菌汚染防止拡大

農薬、化学肥料の使用を減らした環境にやさしい「京都こだわり栽培指針」にもとづく栽培履歴記帳をサポート。

- ・農薬/肥料の栽培基準順守のための的確かつ迅速な営農指導・相談を実現

JGAP 取得に必要な農薬や肥料の在庫管理等を効率化。

- ・無駄な農薬/肥料の購入を抑止
- ・管理事務作業効率化
- ・販売価格の安定

◆ 自社の取り組み (Green Innovation of IT)

コピー用紙の削減

当社グループでは、これまでも継続してコピー用紙の削減に取り組んできています。2020 年度以降のテレワークの拡大に伴い更に減少し、2021 年度は「2020 年度実績（6,207 万枚）以下」の目標に対して、「5,431 万枚」となりました。

NTT グループが 2021 年 9 月に発表した「新たな経営スタイルへの変革について」の中で掲げている「2025 年紙使用原則ゼロ」に沿って、当社グループも「2025 年紙使用原則ゼロ」を進めます。

カーボンニュートラル BPO センターの実現及びブルーカーボン活用に向けた実証事業

当社グループは気候変動への取り組みを推進する一環として「グリーン電力」を検討テーマに掲げ、再生可能エネルギーの活用を進めています。2022 年度の具体的な取り組み事例として、沖縄 IT 津梁パーク^{*1}（企業集積施設 2 号棟・7 号棟）のカーボンニュートラル化について合意^{*2}しました。当社グループでは同エリアで 2014 年から保険業界や一般企業の事務支援・経費精算・監査業務を中心とした BPO 事業を積極的に展開しています^{*3}。今回、利用する建物 2 棟の全電力について、沖縄県産の資源を活用した非化石化証書^{*4}（木質バイオマスや再生可能エネルギー電源）及びオンライン PPA^{*5}により、地産地消での再生可能エネルギー化率 100% のカーボンニュートラル BPO センターを実現することになりました。

また、当社グループでは CO₂ 削減の手段として世界的な注目を集めるブルーカーボン^{*6}の活用に向け、海その一種であるアマモの CO₂ 吸収量を測定する実証事業を実施しました。当社グループは本実証で得られた成果をもとに、今後国が推進していくブルーカーボン生態系の活用等による CO₂ 吸収源対策への取り組みや持続可能なコストでの実用化に寄与していきます。

*1 国内外の情報通信関連産業の大拠点とすべく整備が進められている沖縄県最大の IT 企業集積エリアで、IT 産業等 38 社が利用している。

*2 (株) NTT データ、(株) NTT データ・スマートソーシング、沖縄電力 (株)、沖縄新エネ開発 (株) の共同で 2022 年 4 月 27 日に合意。カーボンニュートラル化は 2022 年 12 月（予定）。

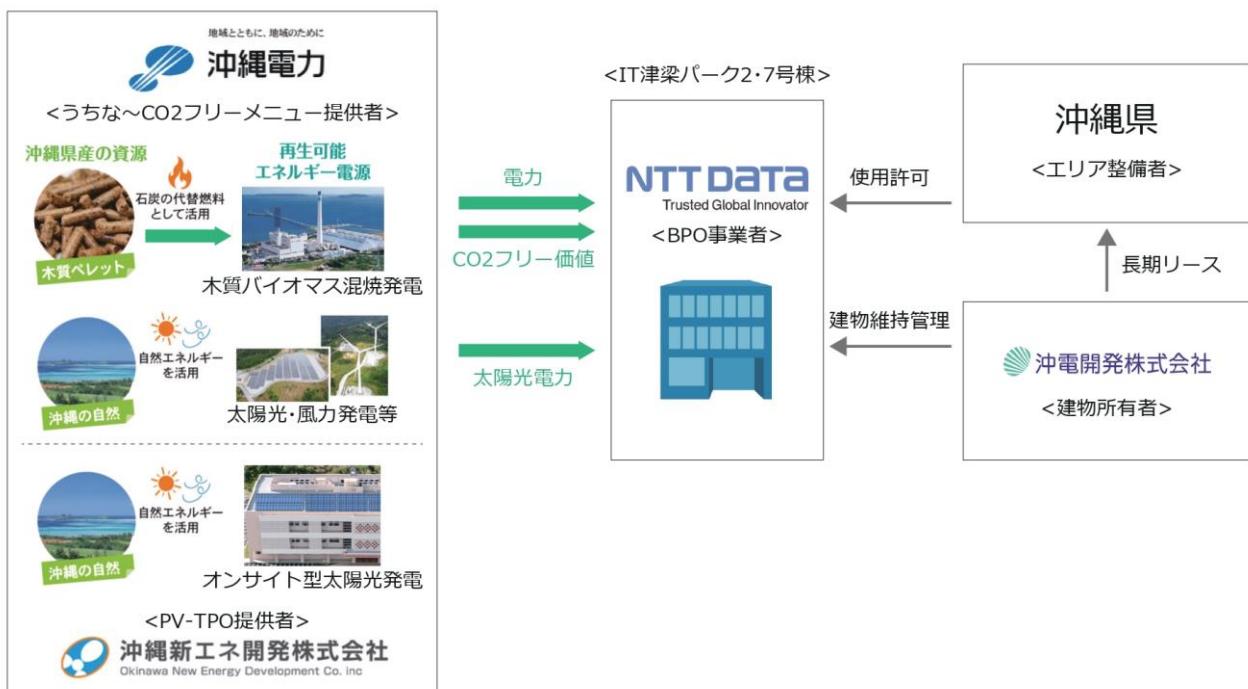
*3 2 号棟では (株) NTT データ・スマートソーシングが一般企業向けの BPO サービスを提供し、7 号棟では NTT データの保険 IT サービス事業部が保険会社向けの BPO サービスを提供しています。

*4 非化石エネルギー源に由来する電気の環境価値を取引可能にするために、当該価値を有することを証したものです。

*5 Power Purchase Agreement の略。施設所有者が提供する敷地や屋根等のスペースに太陽光発電設備の所有、管理を行う会社が設置した太陽光発電システムで発電された電力をその施設の電力使用者へ有償提供する仕組み。

*6 海洋生態系の活動によって大気中から吸収・蓄積された炭素。

実証事業イメージ

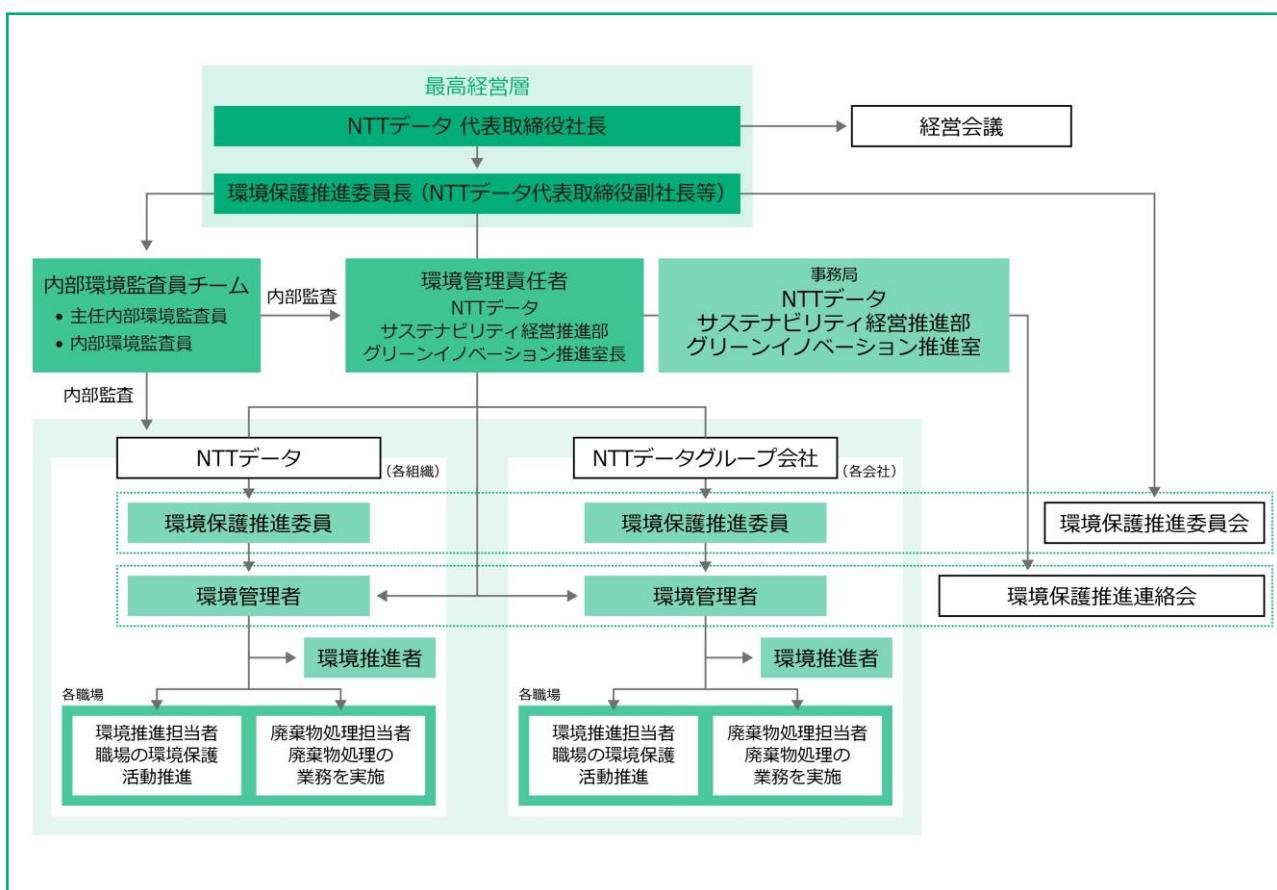


環境マネジメントシステム・ISO14001 認証

◆ NTT データグループ ISO14001 統合認証組織における推進体制

NTT データグループは 1999 年に環境マネジメントシステムの国際規格 ISO14001 認証を取得し、2004 年からは一部の国内グループ会社も含めたグループ統合での認証を取得し、グループ横断型の環境マネジメントシステム（以下、グループ EMS）を構築しています。当社グループは代表取締役執行役員を委員長とする「環境保護推進委員会」と、ISO14001 認証を取得している各部門、グループ会社の環境管理者・環境推進者で構成される「環境保護推進連絡会」を中心にグループ横断型の環境マネジメント体制を構築しています。ISO14001 認証を取得しているグループ会社にも環境推進担当者を設置し、グループの環境マネジメント推進体制を構築しています。その中で特に重要な課題等について、取締役会に報告されます。環境保護推進連絡会は年数回実施し、各組織とコミュニケーションを行い、PDCA サイクルを回して課題の解決を図るとともに、ISO14001 認証を取得していないグループ会社にも環境推進担当者を設置し、グループの環境マネジメント推進体制を強化しています。

➤ ISO14001 グループ統合認証組織の環境活動推進体制



◆ ISO14001 認証取得会社

2021 年 8 月末時点で、30 社がグループ統合で ISO14001 認証を取得しており、2 社及び 6 ブランドが独自で認証を取得しています。これにより売り上げに対する環境マネジメントシステム整備カバー率は、グループ統合認証 57%、独自認証 6%、合計 63%となっています。

それぞれの組織では、環境マネジメントシステムに対して毎年審査機関からの審査を受審し、認証を継続しています。

➤ ISO14001 認証取得会社一覧（2021 年 8 月末現在）

NTTデータグループ統合認証	
(株) NTTデータ	(株) NTTデータ経営研究所
(株) NTTデータ北海道	(株) NTTデータCCS（本社、データセンタ）
(株) NTTデータ東北	(株) JSOL（東京本社）
(株) NTTデータ信越（本社、新潟支店）	NTTデータシステム技術（株）*
(株) NTTデータ東海（本社）	(株) NTTデータセキスイシステムズ（大阪本社、東京本社）
(株) NTTデータ北陸	NTTデータ先端技術（株）
(株) NTTデータ関西（本社）	NTTデータソフィア（株）（本社）
(株) NTTデータ中国（本社）	(株) NTTデータだいち（本社）
(株) NTTデータ四国（本社、香川営業所）	(株) DACS（本社、東京支店、大阪データセンタ、BPOセンタ）
(株) NTTデータ九州	(株) NTTデータ・ビジネス・システムズ
(株) NTTデータ・アイ	(株) NTTデータ・フィナンシャルコア*
(株) NTTデータウェーブ	(株) NTTデータフロンティア
(株) NTTデータSMS	NTTデータマネジメントサービス（株）（本社、東海支店、関西支店）
NTTデータカスタマサービス（株）（本社）	(株) NTTデータユニバーシティ
(株) NTT データNJK（本社）	(株) エックスネット（本社）
独自認証	
日本電子計算（株）	AUNAV
(株) NTT データMSE	NTT DATA ITALIA S.P.A.
NTT DATA SPAIN AND AFFILIATES	NTT DATA ROMANIA S.A.
NTT DATA EUROPE & LATAM GREEN ENGINEERING	NTT DATA UK Limited

* NTTデータシステム技術（株）と（株）NTTデータ・フィナンシャルコアは、2022年4月1日に「(株) NTTデータ フィナンシャルテクノロジー」に統合しています。

◆ 内部環境監査

ISO14001 認証を取得している会社では、ISO14001 規格への適合性や、PDCA サイクルが機能しているかを確認するため、定期的に内部環境監査を実施しています。グループ EMS の組織を対象とした 2021 年度の内部環境監査は、外部有識者及び他組織の内部環境監査員が監査を行う「実査形式」による監査を 1 回、また内部環境監査員が自分の所属組織を監査する「自主監査形式」による監査を 1 回実施しました。監査の前後にはミーティングを開催し、監査項目やグループ EMS の状況の確認、組織の活動の推奨事例や今後の改善点等を共有し、当社グループの環境保護活動のレベルアップに継続的に努めています。

また、グループ EMS の組織には 1 名以上の内部監査員の選出を求めており、ISO14001 統合認証取得会社の拡大に伴い、内部環境監査員 96 名（2022 年 8 月末現在）の体制となっています。選出された内部監査員には実査で他組織の内部監査に監査メンバーとして参加し、他組織の好事例を知ることで自組織の活動の改善に活かすことをねらいとしています。

その他、適切かつ効果的な内部環境監査を実施していくために、内部環境監査員同士でノウハウの共有をするとともに、外部有識者による勉強会等を実施するなど、内部環境監査員の中長期的な力量向上をめざした育成に努めています。

▶ 2021年度の内部環境監査結果

実施期間	実査：2021年7月8日~9月21日、自主監査：各組織で日程調整
対象組織・会社	NTTデータ 実査：8組織・2ビル、自主監査：28組織・13ビル グループ会社 実査：12社
監査結果	実査：不適合（重大）0件、不適合（軽微）3件、改善の余地12件、推奨42件 自主監査：不適合（重大）6件、不適合（軽微）5件、改善の余地27件、推奨2件

◆ 環境マネジメント目標と達成状況

▶ 2022年度 NTTデータグループ環境目標

	対象項目	目標値定義	2022年度目標値	中期目標値	長期目標値
社会・お客様の負荷削減	ITによる社会の環境負荷削減	グリーンイノベーションによる新たな事業創出・拡大事例	サステナビリティ関連オファーリング 60件創出 (各事業本部5件)	2025年度：サステナビリティ関連オファーリング 300件創出	
自社グループの負荷削減	温室効果ガス削減 ^{*1}	Scope1, 2	2020年度比 15%以上減	2030年度：60%削減 (2016年度比) 2040年度：カーボンニュートラル	2050年度：Scope1, 2, 3 ネットゼロ
		Scope3	前年比 96,190t以上減	2030年度：55%減 (2016年度比)	
	コピー用紙購入量削減 ^{*2, 3}	購入量	2020年度比 25%以上減	2025年度：購入量ゼロ（お客様目的等以外）	
	廃棄物最終処分量削減 ^{*2, 3} (建設廃棄物以外)	リサイクル率	一般・産業廃棄物： 99%以上 建設廃棄物： 87%以上	2030年度：99%以上	
環境先進企業へ	社会・環境貢献活動	活動参加人数	5,000人以上		

*1 データ集計範囲：当社グループ連結（国内外含む）

*2 データ集計範囲：ISO14001グループ統合認証取得会社である当社及びグループ会社の計29社

*3 最終処分から、最終処分時の焼却で発生した熱エネルギー有効活用（サーマルリサイクル）分を除外した数値

▶ 2021年度NTTデータグループ環境目標と結果

対象項目	目標値定義	基準値 (基準年)	2021年度		
			目標	実績	結果
ITによる社会の環境負荷削減 ^{*1}	グリーンイノベーションによる新たな事業創出・拡大事例	—	全社グリーン戦略策定	NTT DATA Carbon-neutral Vision 2050に向けた2022～2025年度戦略全体像策定 ・2025年度サステナ関連オファリング300件創出 ・2022年度目標60件創出	○
温室効果ガス(GHG)排出削減 ^{*2} <input checked="" type="checkbox"/>	Scope1,2,3 (SBT) (基準年から毎年約4.2%ずつ削減)	t-CO ₂ (2016年度)	28%以上減 (t-CO ₂ 以下)	1,778,859 t-CO ₂	△ ^{*5}
コピー用紙 購入量削減 ^{*3,4}	購入量(総量:枚数換算)	—	前年度実績以下 (6,207万枚以下)	5,431万枚	○
廃棄物 最終処分量削減 ^{*3,4}	最終処分量(総量)	207t (2013年度)	90%以上減 (20.7t以下)	20.4t	○
	最終処分率 (最終処分量/総排出量)	—	1.0%以下	0.44%	○
社会・環境貢献活動 ^{*3}	活動参加人数	—	3,500人以上	10,464人	○

*1 データ集計範囲:当社及びグループ会社の計75社(国内のみ)

*2 データ集計範囲:当社グループ連結(国内外含む)

*3 データ集計範囲:ISO14001グループ統合認証取得会社である当社及びグループ会社の計30社

*4 最終処分から、最終処分時の焼却で発生した熱エネルギー有効活用(サーマルリサイクル)分を除外した数値

*5 2016年度比でScope1,2,3合計が25%減となった。当社グループの事業規模拡大に伴い、Scope3増加等あり

法規制等の遵守

当社グループは、エネルギー使用の合理化等に関する法律(省エネ法)や廃棄物処理法等の各種法令や条例に関して、監視測定項目を定め、定期的に遵守状況を確認しています。また、地球温暖化対策推進法、東京都の都民の健康と安全を確保する環境に関する条例(環境確保条例)の施行を受け、CO₂排出量の監視測定・報告等に対応しています。なお、2021年度における環境規制違反は0件でした。

▶ 2021年度の主な法規制と対象項目・該当数

主な法規制	対象項目	該当数
省エネ法(力所)	原油換算3,000kl/年以上の事業所	14
	原油換算1,500kl/年以上の事業所	4
大気汚染防止法(力所)	煤煙発生施設の設置事業所	17
水質汚濁防止法(個)	貯油施設等の数	66
下水道法(力所)	排水50m ³ /日以上の事業所	6

環境教育

◆ 業務・役割に応じた環境教育を推進

当社グループでは、国内全グループ社員を対象に、e-ラーニングを活用し、環境活動を含む ESG の重要性の理解浸透を目的とした教育を実施しています。更にグループ EMS の組織では、環境管理者・環境推進者・環境推進担当者・廃棄物処理担当者を対象とした「環境役職者等教育」のほか、各職場で業務に応じた教育を継続しています。

2022 年度は新たなサステナビリティ経営の重要課題（マテリアリティ）の理解を目的とした教育に見直しを行う予定です。海外事業所は各国・地域の実情に合わせた対応を行っています。

▶ 2021 年度の e-ラーニング受講者数

(単位：人)

研修名	
ESG経営	40,437
環境役職者等教育	1,076

環境貢献・環境コミュニケーション

◆ 社会・環境貢献活動の推進

当社グループは、環境方針に掲げた「啓発活動の推進」に則り、社会・環境貢献活動等を通して、社員や協働者に対する啓発活動に取り組み、環境意識の向上を図っています。全組織で活動を推進していくために、2010 年度から「社会・環境貢献活動への参加人数」の年間目標値を継続的に設定しています。

2020 年度以降は新型コロナウイルス感染症の影響により従前の活動に代わり、インターネットを活用した子どもを対象にしたボランティア活動や SDGs の理解を進めるための組織内の勉強会等、各組織で新たな活動にも取り組んでいます。今後も各職場で、従前のことわざにとらわれない、様々な活動を実施していきます。

▶ 2021 年度の社会・環境貢献活動への参加人数

(単位：人)

社会・環境貢献活動	
参加人数	10,464

環境データ

◆ 2021 年度 環境負荷データ（グローバル連結）

		単位	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度
Scope1	排出量	t-CO ₂ e	8,851	9,057	7,241	9,613
	データのカバー率（売上）	%	100	100	100	100
Scope2	ロケーション基準	t-CO ₂ e	183,842	171,173	170,807	165,748
	データのカバー率（売上）	%	100	100	100	100
Scope3	マーケット基準	t-CO ₂ e	185,278	159,672	155,165	130,066
	データのカバー率（売上）	%	100	100	100	100
エネルギー	排出量	t-CO ₂ e	1,062,116	1,862,634	1,547,027	1,639,180
	データのカバー率（売上）	%	100	100	100	100
水	総非再生可能エネルギー使用量	MWh	588,179	589,694	581,545	(607,547) ^{*1}
	総再生可能エネルギー使用量	MWh	102,651	100,931	59,938	92,077
廃棄物	データのカバー率（売上）	%	84	100	100	100
	水総使用量	百万m ³	0.8	0.74	0.86	0.93
データセンタの効率性	データのカバー率（売上）	%	67	91	87	95
	再利用/リサイクルされた総廃棄物量	t	5,262 ^{*2}	4,862	3,395	5,131
データセンタにおける再生可能エネルギーの割合	総廃棄物最終処分量	t	82	312	865	57
	埋め立て処理を行った廃棄物量	t	70 ^{*2}	251	733	40
データセンタにおける再生可能エネルギーの割合	エネルギー回収を伴う焼却処理を行った廃棄物量	t	39 ^{*2}	60	132	17
	エネルギー回収を伴わない焼却処理を行った廃棄物量	t	0	0	0	0
データセンタにおける再生可能エネルギーの割合	その他の手法で処理された廃棄物量	t	0	0	0	0
	廃棄方法が不明な廃棄物量	t	0	0	0	0
データセンタにおける再生可能エネルギーの割合	データのカバー率（売上）	%	67	75	72	88
	電力使用効率 ^{*3}		1.7	1.6	1.6	1.7
データセンタにおける再生可能エネルギーの割合	データのカバー率（データセンタ数）	%	58	58	60	64
	データセンタにおけるエネルギー総使用量	MWh	501,904	458,634	449,135	347,399
	データセンタにおけるエネルギー総使用量に占める再生可能エネルギーの割合	%	21	21	13	39

(データ集計範囲 : NTT データグループ連結)

*1 エネルギーは、2021 年度実績から NTT グループのスコープ定義とあわせた見直しを実施したが、本表においては従来のスコープ定義で記載。2021 年度のみ 2 段記載で、上段は従来スコープ、下段は 2021 年度スコープ見直し後の Scope2 消費量を併記。

*2 データ収集範囲は国内のみ

*3 本値は、pPUE (partial Power Usage Effectiveness)

◆ 2021 年度 環境負荷データ（国内グループ）

環境データ		単位	総量
紙資源対策	紙総使用量（純正パルプ紙、再生紙を含む）	t	304
	事務用紙	t	300
	お客様サービス（チラシ、パンフ、取説等）	t	4
	紙総使用量における純正パルプ量	t	277
	事務用紙	t	272
	お客様サービス（チラシ、パンフ、取説等）	t	4
温暖化対策	温室効果ガス排出量（CO ₂ 換算）*1	t-CO ₂ e	101,033
	二酸化炭素（CO ₂ の排出量）	t-CO ₂ e	100,537
	電気の使用に伴う排出	t-CO ₂ e	93,970
	ガス・燃料の使用に伴う排出	t-CO ₂ e	2,972
	熱の使用	t-CO ₂ e	2,353
	社用車の走行に伴う排出	t-CO ₂ e	1,242
	メタン（CH ₄ ）の排出量	t-CO ₂ e	8
	各種炉	t-CO ₂ e	6
	運輸（自動車・船舶）	t-CO ₂ e	2
	一酸化二窒素（N ₂ O）の排出量	t-CO ₂ e	57
	各種炉	t-CO ₂ e	3
	運輸（自動車・船舶）	t-CO ₂ e	55
	ハイドロフルオロカーボン（HFC）の排出量 *2	t-CO ₂ e	417
	パーフルオロカーボン（PFC）の排出量	t-CO ₂ e	2
	六フッ化硫黄（SF ₆ ）の排出量	t-CO ₂ e	11
	低公害車の保有台数	台	758
	ハイブリッド車	台	191
	低燃費かつ低排出ガス認定車（ガソリン車）	台	533
	電気自動車	台	2
	その他	台	32
当年度の低公害車の導入台数	台	8	
ハイブリッド車	台	7	
低燃費かつ低排出ガス認定車（ガソリン車）	台	0	
電気自動車	台	0	
その他	台	1	
再生可能 / 新エネルギーシステムの設置台数	台	4	
太陽光発電	台	4	
ハイブリッド（太陽光・風力）	台	0	
コジェネレーション（CGS）	台	0	
当年度の再生可能 / 新エネルギーシステムの導入台数	台	0	
太陽光発電	台	0	
ハイブリッド（太陽光・風力）	台	0	
コジェネレーション（CGS）	台	0	
再生可能 / 新エネルギーシステムの発電量	kWh	722,724	
太陽光発電	kWh	722,724	
当年度の導入した再生可能 / 新エネルギーシステムの発電量	kWh	0	
太陽光発電	kWh	0	
廃棄物対策	特別管理産業廃棄物		
	当年度アスベスト除去件数（建物）	件	5
	当年度アスベスト排出量（建物）	t	27
	廃バッテリー	t	0
	その他（灰酸、廃アルカリ、廃油等）	t	0
	PCB 含有製品の使用	個	0
	トランス	個	0
	当年度の PCB 含有製品の更改（撤去・保管）	個	0
	トランス	個	0
	安定器	個	0
	PCB 含有製品の保管	個	0
	トランス	個	0
	安定器	個	0
	当年度の PCB 含有製品の処分	個	0
トランス	個	0	
高圧コンデンサ	個	0	
低圧コンデンサ	個	0	
安定器	個	0	

環境データ		単位	総量
オゾン層保護	当年度のフロン使用空調機の撤去		
	特定フロン（CFC）使用空調機の撤去台数	台	0
	代替フロン（HCFC）使用空調機の撤去台数	台	15
	代替フロン（HFC）使用空調機の撤去台数	台	41
	空調機用特定フロン（CFC）の回収破壊量	kg	0
	空調機用代替フロン（HCFC）の回収破壊量	kg	195
	空調機用代替フロン（HFC）の回収破壊量	kg	543
	フロン使用空調機の使用		
	特定フロン（CFC）使用空調機の使用台数	台	11
	代替フロン（HCFC）使用空調機の使用台数	台	131
	代替フロン（HFC）使用空調機の使用台数	台	2,161
	空調機用特定フロン（CFC）の使用量	kg	3,168
	空調機用代替フロン（HCFC）の使用量	kg	6,615
	空調機用代替フロン（HFC）の使用量	kg	62,150
	フロン使用空調機の保管		
	特定フロン（CFC）使用空調機の保管台数	台	0
	代替フロン（HCFC）使用空調機の保管台数	台	4
	代替フロン（HFC）使用空調機の保管台数	台	25
	空調機用特定フロン（CFC）の保管量	kg	0
	空調機用代替フロン（HCFC）の保管量	kg	7
	空調機用代替フロン（HFC）の保管量	kg	100
	フロン使用社用車の使用台数		
	カーエアコン冷媒にCFCを使用した社用車使用台数	台	0
	カーエアコン冷媒にHCFCを使用した社用車使用台数	台	0
	カーエアコン冷媒にHFCを使用した社用車使用台数	台	765
	カーエアコン冷媒（CFC）の使用量	kg	0
	カーエアコン冷媒（HCFC）の使用量	kg	0
	カーエアコン冷媒（HFC）の使用量	kg	1,852
	消防設備用特定ハロンの廃止		
	当年度の特定ハロン消火設備の撤去棟数	棟	1
	当年度の消防設備用特定ハロン削減量	kg	352
	当年度の消防設備用特定ハロン放出量	kg	0
	残存する特定ハロン消火設備設置棟数	棟	14
	残存する消防設備用特定ハロンガス量	kg	31,680
資源使用	水資源使用量		
	上水使用量	m³	401,343
	下水使用量	m³	253,506
	中水使用量	m³	33,289
	雨水使用量	m³	0
	上下水等使用量（分計していない場合）	m³	23,640

(データ集計範囲：当社及び国内グループ会社 計 75 社)

*1 CO₂換算計数は、電力会社別のCO₂排出係数を使用

*2 2013年度からは中央方式に加え、個別方式の空調機も含めた排出量/台

➤ 2021年度 リサイクル量

大分類	中分類	リサイクル量
社内パソコン	リサイクル量（台）	9,117
	リユース量（台）	25,409
サーマルリサイクル	一般廃棄物リサイクル量（kg）	360,842
	産業廃棄物リサイクル量（kg）	550,834
	特別管理産業廃棄物リサイクル量（kg）	8

(データ集計範囲：当社及び国内グループ会社 計 75 社)

> 2021年度オフィス廃棄物量

大分類	中分類	a	b	c	d	e	f	g	h	
		排出量 (kg)	リサイクル量 (kg)	廃棄物処分量 (kg)			最終処分量 (kg)	リサイクル率 (%)	最終処分率 (%)	
				焼却	埋立	不明				
		b+c+d+e					c×0.1+d+e	b/a	f/a	
専ら物*	【小計 1】専ら物及びペットボトル	925,910	925,910	0	0	0	0	100	0	
*専ら物とは、専ら再生利用（リサイクル）の目的となる廃棄物	PPC用紙（コピー・OA用紙等）	122,680	122,680	0	0	0	0	100	0	
	新聞紙・雑誌・段ボール類・雑	791,185	791,185	0	0	0	0	100	0	
	ガラス（ビン等）	2,377	2,377	0	0	0	0	100	0	
	金属くず（カン等）	3,055	3,055	0	0	0	0	100	0	
	ペットボトル等	6,613	6,613	0	0	0	0	100	0	
一般廃棄物	【小計 2】一般廃棄物	499,036	484,445	12,553	2,038	0	3,293	97	1	
	プラスチック	6,037	5,845	0	192	0	192	97	3	
	可燃ごみ	463,645	459,337	4,308	0	0	431	99	0	
	不燃ごみ	20,479	18,633	0	1,846	0	1,846	91	9	
	未分別ごみ	8,875	630	8,245	0	0	825	7	9	
産業廃棄物	オフィス系	【小計 3】産業廃棄物（オフィス系）	1,326,806	1,326,205	528	2,073	0	2,125	100	0
	廃プラスチック類	367,406	366,539	285	582	0	611	100	0	
	金属くず	521,966	521,966	0	0	0	0	100	0	
	ガラスくず、陶磁器くず	58	57	0	1	0	1	98	2	
	廃電気機械器具	283,599	283,317	95	188	0	197	100	0	
	廃電池類	83	83	0	0	0	0	100	0	
	水銀含有製品産業廃棄物	235	108	126	2	0	14	46	6	
	安定型混合廃棄物	135,088	135,065	23	0	0	2	100	0	
	その他	20,370	19,070	0	1,300	0	1,300	94	6	
	事務系	【小計 4】目標設定範囲内産業廃棄物（事業系）	1,938,047	1,925,039	429	12,579	0	12,622	99	1
	廃プラスチック類	235,596	229,426	50	6,120	0	6,125	97	3	
	金属くず	1,077,636	1,077,635	0	0	0	0	100	0	
	ガラスくず、陶磁器くず	118,904	118,894	0	10	0	10	100	0	
	紙くず（印刷業から出るもののみ）	6,970	6,970	0	0	0	0	100	0	
	木くず（倉庫・流通業から出るもののみ）	2,695	2,685	10	0	0	1	100	0	
	廃電気機械器具	230,336	230,201	0	135	0	135	100	0	
	医療用計測機器類	0	0	0	0	0	0	0	0	
	廃電池類	552	549	0	3	0	3	99	1	
	水銀含有製品産業廃棄物	2,434	2,423	0	11	0	11	100	0	
	安定型混合廃棄物	120,546	114,566	0	5,980	0	5,980	95	5	
	管理型混合廃棄物	106,992	106,687	205	100	0	121	100	0	
	廃油	2,646	2,262	164	220	0	236	85	9	
	廃酸	0	0	0	0	0	0	0	0	
	廃アルカリ	0	0	0	0	0	0	0	0	
	汚泥	32,740	32,740	0	0	0	0	100	0	
	石綿含有産業廃棄物	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	
特別管理産業廃棄物	【小計 5】特別管理産業廃棄物	1,092	705	0	387	0	387	65	35	
	燃えやすい廃油	10	10	0	0	0	0	100	0	
	Ph2.0以下の廃油	874	487	0	387	0	387	56	44	
	Ph12.5以上の廃アルカリ	200	200	0	0	0	0	100	0	
	感染性廃棄物	8	8	0	0	0	0	100	0	
	特定有害産業廃棄物（廃水銀）	0	0	0	0	0	0	0	0	
	特定有害産業廃棄物（その他）	0	0	0	0	0	0	0	0	
	合計（小計 1+2+3+4+5）	4,692,891	4,662,304	13,510	17,077	0	18,427	99%	0%	

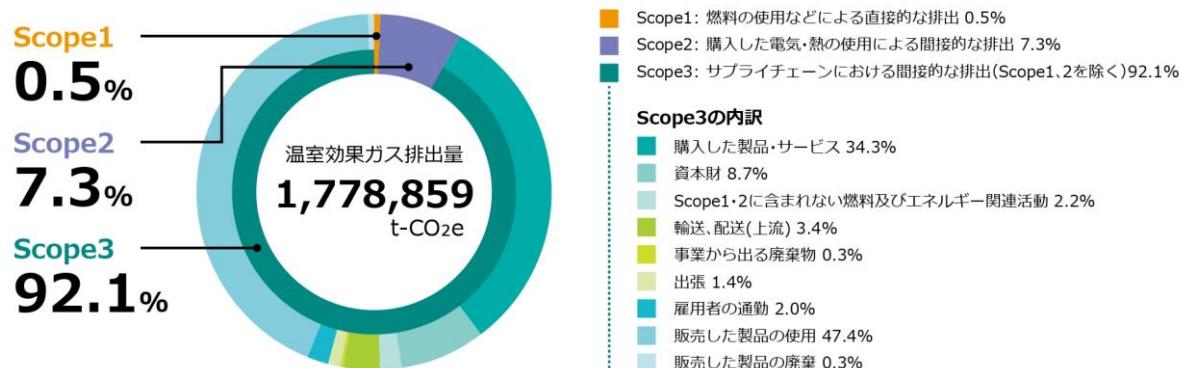
(データ集計範囲：当社及び国内グループ会社 計 75 社)

◆ バリューチェーンにおける温室効果ガス排出量

気候関連リスクを低減し、脱炭素社会を実現するためには、自社の施設のみならず、社会全体で省エネルギー化に取り組むことが大切です。当社グループは、企業活動のあらゆる側面で環境への配慮を重視しています。この一環として温室効果ガス排出量の集計範囲を拡大し、製品・サービスの調達から物流、廃棄までをカバーする「ライフサイクル」の考え方で集計する Scope3 での管理を 2013 年度より開始しています。Scope1, 2 について、第三者保証を取得したデータに海外拠点のデータも加えて算出した結果、当社グループ全体の排出量は、1,778,859t-CO₂e となりました。

今後は、この結果を踏まえ、当社グループ全体でより効果の高い脱炭素化に向けた取り組みを見定め、お客様やお取引先とともに挑戦していきます。

➤ 2021 年度 Scope 別拠出割合



当社グループでは、拠点ごとに第三者検証を受けています。

<日本・北米>

2021 年度の温室効果ガス排出実績 Scope1, 2, 3 及びエネルギー使用量、再生可能エネルギー使用量、水資源（水使用量、排水量）に関して、LRQA リミテッド社の第三者検証を受けました。

検証の範囲は、Scope1, 2 及びエネルギー使用量、再生可能エネルギー使用量に関しては、当社及び日本・米州・インドの連結グループ会社 91 社、水資源に関しては当社及び国内連結グループ会社 75 社、Scope3 に関しては、当社及び国内外連結グループ会社 207 社です。

<EMEAL>

2021 年度の温室効果ガス排出実績 Scope1, 2 に関して、AENOR INTERNACIONAL, S.A.U.社の第三者検証を受けました。検証の範囲は、ヨーロッパ、アメリカ、アフリカにある 86 のセンターです。

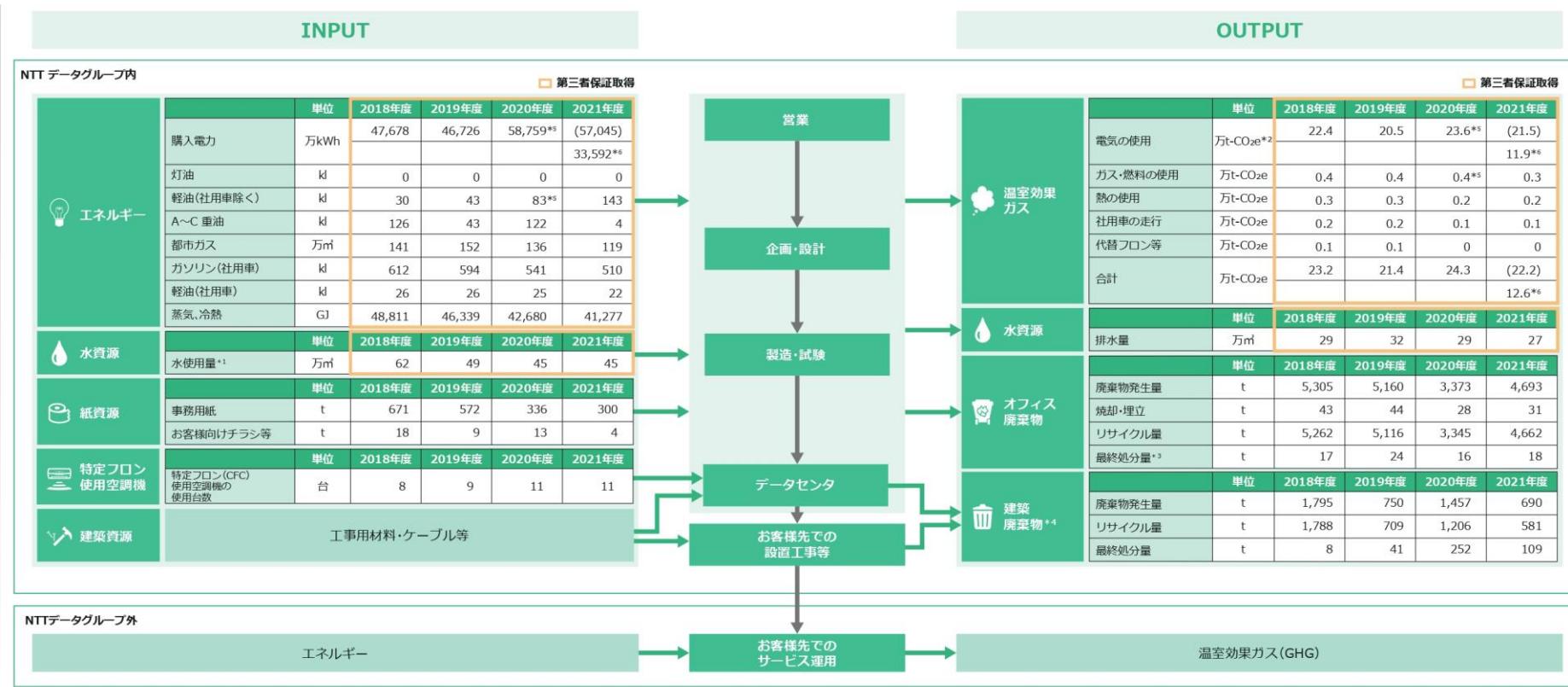
➤ 2021 年度保証データ*の要約

直接的なGHG排出量 (Scope1)	5400 t-CO ₂ e
エネルギー起源の間接的なGHG排出量 (Scope2 マーケットベース)	121,158 t-CO ₂ e
エネルギー起源の間接的なGHG排出量 (Scope2 ロケーションベース)	152,249 t-CO ₂ e
その他の間接的なGHG排出量 (Scope3)	1,639,180 t-CO ₂ e
エネルギー使用量	356,169 MWh
再生可能エネルギー使用量	70,682 MWh
水使用量	446,452 m ³
排水量	265,326 m ³

* データの対象範囲は日本・北米

環境負荷の全体像（マテリアルフロー図）

当社グループは、事業活動に伴う環境負荷を低減していくために、どの段階で、どのように資源・エネルギーを使用し、環境負荷が発生しているかを把握・分析しています。当社グループの事業活動に伴う環境負荷は、主に電力を中心としたエネルギー消費による温室効果ガス排出です。その他にも紙資源や水資源等の使用、データセンタ工事等によって、大小様々な環境影響を及ぼしています。また、当社グループのシステム・サービスが、お客様のもとで運用時に及ぼすエネルギー消費等の環境への影響も無視することはできません。そこで 当社グループは、事業活動に伴う環境負荷を正しく把握・分析し、様々な改善活動につなげています。



データ集計範囲

2017年度：NTTデータ及びグループ 計69社（国内のみ対象）

2018年度：NTTデータ及びグループ 計69社（国内のみ対象）

2019年度：NTTデータ及びグループ 計72社（国内のみ対象）

2020年度：NTTデータ及びグループ 計79社（国内+海外一部）

2021年度：NTT データ及びグループ 計 91 社（国内+海外一部）

*1 2013 年度未収付「人水使用量」

*2 二酸化炭素換算の単位: CO₂ equivalent

*2 二酸化炭素換算の単位。CO₂ equivalent

*3 2015 年度からサーマルリサイクルを考慮して算出
*4 2017 年度、2018 年度は新しいビルの建築等を実施し、または増加

*4 2017 年度、2018 年度は新規登録者数による増加

*5 海外集計範囲拡大のため増加
*6 2021 年度実績開示からデ タによる、過去の損益形態に応じて

環境会計

◆ 気候変動への取り組み強化に向けて

2021 年度の環境コストは、費用の実績が 1,158 百万円となり、2020 年度の実績 573 百万円から倍増しました。

気候変動への取り組みを重視し、「NTT DATA Carbon-neutral Vision 2050」の実現に向けた R&D、再エネや省エネへの対応を強化しています。

➤ 環境会計 保全コスト

(単位：百万円)

環境省ガイドライン分類	主な取り組み	2018 年度		2019 年度		2020 年度		2021 年度	
		投資	費用	投資	費用	投資	費用	投資	費用
事業エリア内コスト		42	178	5	256	1	355	53	311
公害防止コスト	アスベスト対策、PCB 管理等	0	6	0	69	0	102	49	16
地球環境保全コスト	省エネ施策実施・外気冷房装置の導入によるCO ₂ 排出量削減対策、空調機用特定フロンの廃止等	0	0	0	20	0	37	0	127
資源循環コスト	オフィス内廃棄物処理、建築工事廃棄物対策、事務用紙の節減対策等	42	172	5	166	1	216	4	168
上・下流コスト	容器包装リサイクル法対応等	0	0	0	0	0	0	0	7
管理活動コスト	環境保全活動にかかる人件費、ISO 認証取得、ビル緑化、環境対策PR 等	0	204	0	204	0	210	0	369
研究開発コスト	環境関連研究開発	0	0	0	1	0	1	0	470
社会活動コスト	地域社会への貢献	0	2	0	3	0	7	13	1
合計		42	385	5	464	1	573	66	1158

(データ集計範囲：当社及び国内グループ会社 計 75 社)

Contents

サステナブルな社会を支える企業の成長

関連するマテリアリティとKPI

061 Smart X Co-innovation

基本方針／イノベーションマネジメント／ヒューマン・センタード・デザインの取り組み／品質マネジメント／お客様満足向上への取り組み

068 Trusted Value Chain

強靭なリスクガバナンスの推進／情報セキュリティの徹底／データプライバシーの保護／災害リスクへの対応／責任あるサプライチェーンの推進／コンプライアンスの徹底／税の透明性

087 Future of Work

多様な人財の採用強化／多様な専門性を持つ人財の育成／働き方変革の推進／健康経営の推進／社員との関わり／社員関連データ

※「内部統制」はCorporate Governanceパートに記載しています。

関連するマテリアリティと KPI

NTT データグループは、サステナブルな社会を支える企業の成長をめざし、「Smart X Co-innovation (スマートでイノベイティブな社会の実現に向けて、様々な企業との共創により新しい価値を創出する)」「Trusted Value Chain (セキュリティやデータプライバシーを守り、安心安全でレジリエントな企業活動を実現する)」「Future of Work (パフォーマンスと EX を高める新しい働き方を提供し、社会全体の働き方改革を推進する)」という 3 つのマテリアリティに取り組んでいます。



Smart X Co-innovation

スマートでイノベイティブな社会の実現に向けて、
様々な企業との共創により新しい価値を創出する



SDGs（持続可能な開発目標）の実現に向けては、多様な人・企業人・企業・技術・システム・データ・サービス・業界をつなげ、従来解決できなかった社会課題を解決し、新たな価値を社会に創出することに大きな期待が寄せられています。当社グループは、デジタル技術がもたらす社会への影響や創出価値を適切に把握・管理しながら、スマートでイノベイティブな社会の実現に向けて様々な企業との共創を進めます。



Trusted Value Chain

セキュリティやデータプライバシーを守り、安心
安全でレジリエントな企業活動を実現する



企業活動がグローバルに拡大する中、企業活動が社会や環境に与える影響をバリューチェーン全体で正しく捉え、管理することが求められています。また、情報セキュリティやプライバシー保護に適切に対応することで、信頼できるバリューチェーンを構築しなくてはなりません。当社グループはセキュリティやデータプライバシーを守り、安心安全でレジリエントな企業活動を実現します。



Future of Work

パフォーマンスと EX を高める新しい働き方を
提供し、社会全体の働き方改革を推進する



世界的に高度 IT 人材が不足する中、働く人々の多様なニーズに合わせた柔軟な働き方の促進や適切な評価の実施、魅力的な企業文化の醸成により、優秀な人財を確保・維持し続けることが必要となっています。そのためには、社員のキャリア開発を支援し、柔軟な働き方を支援する取り組みが欠かせません。当社グループはパフォーマンスと EX (Employee Experience) を高める新しい働き方を提供すると同時に、社会全体の働き方改革を推進します。

【参照ページ】9 つのマテリアリティと KPI

Smart X Co-innovation

スマートでイノベーティブな社会の実現に向けて、様々な企業との共創により新しい価値を創出する

基本方針

NTTデータグループは、ITの技術を通じて、スマートでイノベーティブな社会の実現に向けて、様々なお客様企業との共創により新しい価値の創出を推進していきます。社会課題の解決においてITソリューションの果たす役割は多岐にわたり、人・企業・技術・システム・データ・サービス・業界等を適切につなげることで、イノベーティブなソリューションの開発と提供が求められます。特定の業界や目の前の前のお客様にとどまらない横断的なソリューションとサービスを創出すべく、社内横断ワーキングチームを立ち上げ、ビジネスアイディアの創出や具現化に向けた検討を加速していきます。

また、安全・安心なサービスをお客様に提供することが重要な課題と捉え、組織的かつ体系的な品質マネジメント体制を構築し、高度な開発手法の確立を通じて、信頼性の高いシステムの提供を行っています。お客様満足度調査を実施し、いただいたご意見・ご要望をもとに、サービスの改善活動を行うことで、お客様の視点に立った、より良いサービスの提供に努めています。

イノベーションマネジメント

◆ 世界6拠点における「イノベーションセンタ」の活動

当社グループは、2022年8月に世界6拠点に「イノベーションセンタ」を設立し活動を開始しました。

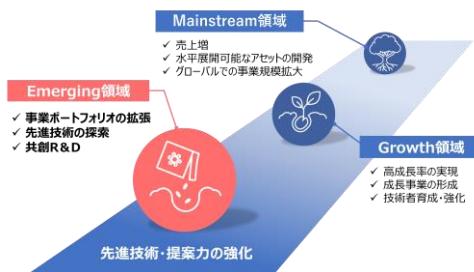
本センタは最新技術に対する感度が高い各国に拠点を設置し、5~10年先に主流となるであろう先進技術を見極め、お客様との共創R&Dを通して新たなビジネス創出に取り組んでいきます。

具体的には、技術戦略を策定する戦略本部と、日本・北米・イタリア・ドイツ・中国・インドのローカルセンタ6カ国で構成し、リサーチャー、コンサルタント、エンジニアを中心としたエキスパート100名の体制で進めています。各拠点に技術戦略に基づいた技術テーマを設定し、先進的なお客様との共創R&Dを進めるほか、大学やスタートアップとの連携により、現地で先行する技術情報をいち早く収集し次の技術戦略に活かしています。現在、先行して量子コンピュータ・メタバース等の技術検証・顧客提案に取り組んでおり、2025年度末までに300名体制に増強し、世界トップクラスの先進技術活用力の獲得をめざします。各拠点では、現時点では下記の技術テーマに取り組みますが、技術の選定結果により、随時追加・変更を検討します。

- ・日本：NTT研究所技術（ゲノム、メタバース、量子コンピュータ）
- ・北米：顧客接点関連技術（デジタルヒューマン、スマートシティプランニング）
- ・イタリア・ドイツ：データ処理・シミュレーション技術（量子コンピュータ、メタバース）
- ・中国：ハードウェア関連技術等（リモートセンシング技術（LiDAR）、メタバース）
- ・インド：プロトタイプ開発の拠点としての体制づくりを推進

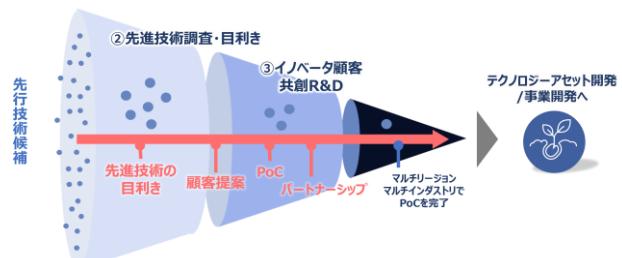
▷ イノベーションセンタの活動領域・取り組み方針

技術の成熟度による3領域のうち、Emerging領域に取り組む



イノベーションセンタの活動領域

①中長期技術戦略



イノベーションセンタの取り組み方針

◆ NTT グループとしての R&D を活かした活動～データ連携基盤のアーキテクチャ構想～

NTT が提供した技術を用いたデータ連携基盤に関して、NTT コミュニケーションズと共同で技術開発を行っており、データ主権を保護できるデータ流通プラットフォームの実現や、グローバルデータ連携基盤のアーキテクチャ構想を進めています。

データ主権を保護できるデータ流通プラットフォームの実現に向けた共同開発

当社と NTT コミュニケーションズ（株）は、NTT が提供する技術及び、これまでの取り組みで獲得した知見をもとに、ドイツの自動車メーカー等が運営するデータ流通プラットフォームと相互接続が可能な新たなデータ流通プラットフォームの開発に取り組みます。カーボンニュートラルの達成や資源循環社会の実現等の課題解決の際に必要となるのが、企業や組織間で安全にデータを流通するための仕組みです。例えば、カーボンニュートラルの達成において、グローバルバリューチェーンのCO₂排出量を算出するにはデータが改ざんされることなく信頼性が保証され、組織間で相互に排出量データを流通できる仕組みが必要となります。特定の国や地域のポリシーを反映したデータ流通プラットフォームを構築した場合、各国や地域の習慣慣習や法規制が異なるため一部の国や地域での利用に限られ、相互にデータを流通させることが困難となることが想定されます。そこで、その解決策として様々な企業や団体と連携し、相互にデータを流通できる仕組みの検討を進めています。

■ <https://www.nttdata.com/jp/ja/news/release/2022/042701/>

グローバルデータ連携基盤のアーキテクチャ構想に関するホワイトペーパーを公開

前述した「データ主権を保護できるデータ流通プラットフォームの実現に向けた共同開発」に関して、ホワイトペーパーを作成・公開しました。ESG や SDGs の観点から、企業は、投資家・顧客・市民・政府から、企業に対して環境や人権問題等の解決に向けた取り組みを求められています。これらの課題を解決するためには、グローバルで企業や組織の垣根を越えて安全にデータを流通する仕組みが必要とされています。本ホワイトペーパーでは、グローバルデータ連携基盤の実現に向けた課題やこれまでの取り組み、また今後の実証実験や技術開発の計画等について、紹介しています。

■ <https://www.nttdata.com/jp/ja/news/information/2022/053100/>

◆ NTT DATA Technology Foresight

当社では、情報技術が主導する将来変化を予見するトレンド情報 NTT DATA Technology Foresight を毎年発表しています。策定の過程では、政治・経済・社会・技術の動向を分析するほか、国内外における当社グループ、NTT 持株研究所、更に様々な分野の専門家へのインタビューを通じて、幅広い情報収集・議論を実施しています。

このような取り組みから IT が世界にもたらす変化を今一度見直しつつ将来を概観した「導入編」と最新の情報技術を整理し未来を予見する「最新動向編」それぞれのトレンドを導き出し、企業が今後進むべき道を解き明かしています。

2022 年版では 3 つの「導入編」と 6 つの「最新動向編」を発表し、情報技術が世界にもたらす変化を今一度見直しつつ将来を概観した上で、その変化を技術要素ごとに深掘りし未来の予見とともに提示しています。企業戦略策定の情報源や議論の出発点として様々な機会で活用いただいている。

情報技術が主導する現状を整理し、その向かう先をトレンドで示す羅針盤をつくるこの取り組みを通して、当社の先見性・技術力をお客様へ広く示し、イノベーションの共創に向けた、当社への信頼の獲得・向上をめざします

■ <https://www.nttdata.com/jp/ja/foresight/trend-listing/>

◆ 「INFORIUM 豊洲イノベーションセンター」の運営

豊洲センタービル本社内に、当社グループが取り組む先進的なテクノロジーを体験できる施設「INFORIUM 豊洲イノベーションセンター」を設置し運営しています。お客様とともに新たなビジネスを生み出していく場として、共創活動に適したワークショップスペースも設けており、国内・海外のお客様にご利用いただいている。

■ <https://www.nttdata.com/jp/ja/foresight/inforium/>

◆ DATA INSIGHT

最前線で活躍する「人」や、最先端の「テクノロジー」動向を情報発信しています。

■ <https://www.nttdata.com/jp/ja/data-insight/>

◆ グローバルオープンイノベーション「豊洲の港から[®]」

インターネットをはじめとする様々な技術の普及やサービスの低廉化により、世界中で先進的なベンチャー企業が増大しています。そこで当社は、先進的なビジネスモデルや技術を持つベンチャー企業や顧客である大手企業と Win-Win-Win の関係を維持しながら、革新的なビジネスの迅速な創発を目的としたオープンイノベーションに取り組んでいます。社内外 4,000 人を超えるコミュニティを形成し、当社の事業部門とベンチャー企業や大手顧客企業を交えて、次世代の社会インフラになり得る革新的なビジネス創発を行っています。2013 年の活動開始以来、FinTech、エネルギー、デジタルマーケティング、ヘルスケア等、様々な分野において、ベンチャー企業と協業し、これまでに複数の事業化を実現しています。

2016 年度からはグローバルコンテストを開催し、各国の多様な課題解決に取り組むベンチャー企業と世界各国のお客様、そしてグローバルネットワークを有する当社グループの事業部門とのクロスボーダーでの連携を図り、真のオープンイノベーションによるビジネス創発と、世界中の当社グループ全体の総合力向上に貢献しています。更に 2018 年度からは「SDGs スタートアッププログラム」を立ち上げ、国連の掲げた 17 の SDGs 達成に向けて、直面する社会課題をオープンイノベーションを通じて解決することをめざしています。2021 年度からはコンテストという形態にとらわれることなく、これまで培ってきたネットワークを通じて通年で先進的なベンチャー企業を探すとともに、欧州や南米では現地の特色に合わせた各拠点主導のオープンイノベーションコンテストを引き続き開催しています。オープンイノベーション活動による実績例として、2021 年 9 月にレジを通すことなくキャッシュレス決済が可能な「ウォータースルー店舗」を豊洲にオープンしています。これはグローバルコンテストに出場したスタートアップとの協業により実現したものです。

- <https://oi.nttdata.com/>
- <https://www.nttdata.com/jp/ja/news/release/2021/083001/>

2021 年度の活動

各回テーマに沿ったスタートアップ数社をお招きし、当社お客様、当社新規事業担当者等の当コミュニティの皆様に参加いただき、年に数回のオープンイノベーションフォーラム（定例会）を開催しています。2021 年度は社内事業部からの具体的なニーズを踏まえて金融、防災、医療データ活用といったテーマを選定するとともに、カナダ大使館との共催や東京都主催のイベントに協力する形で会を開催しました。また、当社お客様のニーズや当社事業部課題に基づき、通年でのスタートアップとの協業を模索しながら、欧州や南米でのコンテストとも連携してオープンイノベーションを推進しています。

- <https://oi.nttdata.com/schedule/>

ヒューマン・センタード・デザインの取り組み

当社グループは、一人ひとりのユーザーに目を向け、「ヒューマン・センタード・デザイン（HCD）^{*1}」の視点を核に人にやさしい情報システムの実現を推進しています。具体的には情報システムの顔であるユーザーインターフェース（UI）はもちろんのこと、お客様に提供するシステム・サービス全体のユニバーサルデザイン（UD）^{*2}、「利用者の視点」に立って、サービスの「使いやすさ」という観点から一步踏み込んで利用者の「満足」にまでアプローチするユーザーエクスペリエンス（UX）^{*3}デザイン等に取り組んでいます。良いUXを実現するためには従前の技術やマーケットを起点としたアプローチに加え、利用者にフォーカスをあてたアプローチでデザインすることが重要であり、当社では2002年より、ICT、IoT分野におけるシステムの開発プロセスに利用者視点の設計を適用し、人にやさしいシステム構築を進めています。

➤ HCDの視点



*1 利用者のニーズに合わせて、サービスやシステムを設計するという考え方

*2 年齢、性別、国籍、障がいの有無、個人の経験・能力に関係なく、誰もが使いやすいように配慮するという考え方

*3 UX（ユーザーエクスペリエンス）とは、ユーザーが、商品・サービスの利用を通じて得られる体験・感情を指します。UI（ユーザインターフェース）とは、ユーザーが、商品・サービスを利用するときに触れる接点を指します。

◆ デザイナー集団「Tangity（タンジティ）」

当社グループは、新しいサービスの企画からプロトタイピング・実証実験、開発をシームレスに検討するサービスデザインを実践する場としてデザインスタジオ（17拠点）^{*1}を運営、各スタジオをつなぐネットワーク（NTT DATA Design Network）を構成し、これらの人財・ノウハウの共有を進めてきました。また、各国の金融機関、製造・流通業、官公庁をはじめとした幅広いお客様とともに、新規サービスの企画・開発を進めています。

2020年、このネットワークに所属するデザイナー集団の新ブランド「Tangity（タンジティ）」を立ち上げ、スタジオ間の連携を強化することにより、UX/UIをはじめとするサービスデザイン領域のデザイナーの育成・獲得、デザイナーによるお客様・社会への提供価値の最大化を図っています。2021年度では、国内・海外含めデザイナーは800名を超え、年間600件を超えるデザイン関連プロジェクトに対応しています。



□ <https://www.nttdata.com/jp/ja/news/release/2020/061501/>

*1 デザインスタジオ：デジタルビジネスの企画やプロトタイピング等を、シームレスに実現するためのスタジオです。現在、東京、ミラノ、ローマ、ベニス、クルジュ＝ナポカ、マドリード（2拠点）、バルセロナ（2拠点）、ロンドン、ミュンヘン、ダラス、サンパウロ（2拠点）、サンティアゴ、リマ、上海の17拠点に設立しています。

品質マネジメント

24時間365日安定したシステム・サービスを提供することは、お客様へのサービスの基本であり、重要な責任です。

当社グループは、安心して利用できる社会基盤の実現に向けて、品質マネジメント規格の認証や開発・管理手法の統一化等にグループ全体で取り組み、システムの信頼性向上を重視したサービスの提供に努めています。

◆ 品質向上への取り組み—ISO9001に基づく管理体系を構築し、継続的に改善活動を推進

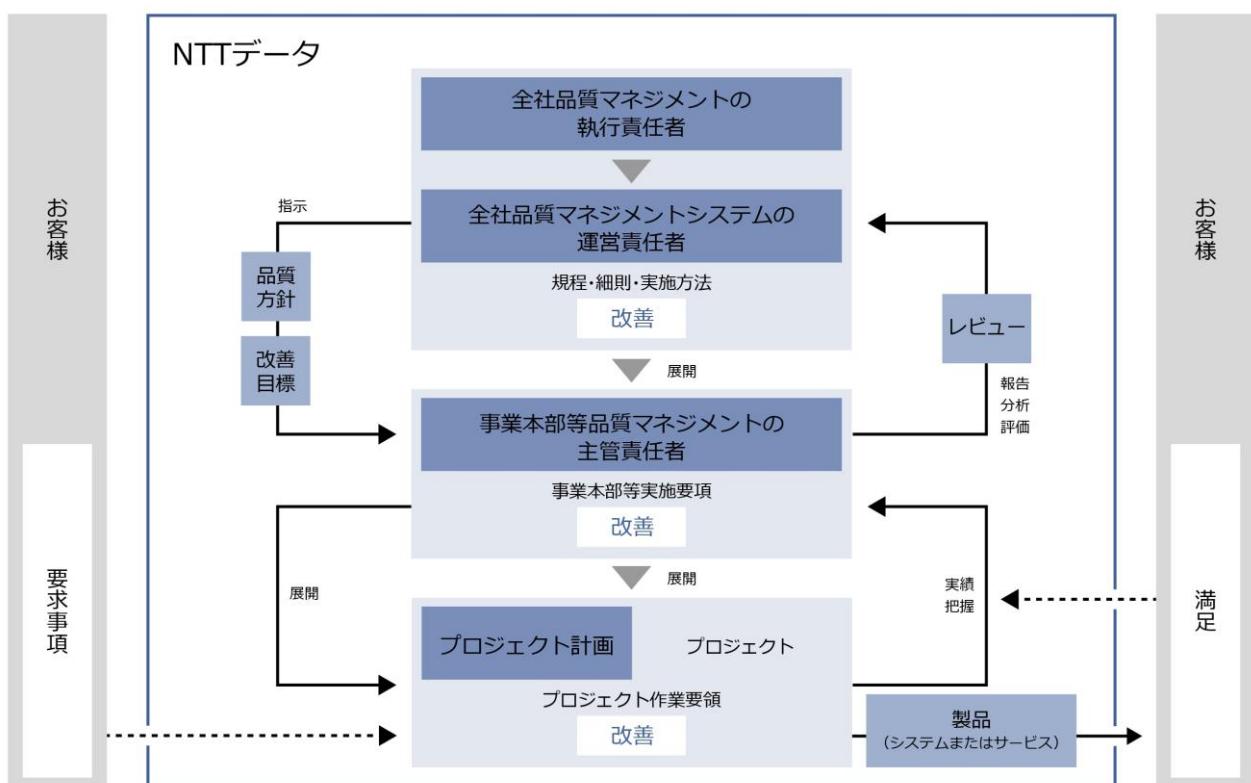
当社は、1998年に品質マネジメントの国際規格 ISO9001認証を全社で取得し、組織的かつ体系的な品質マネジメント体制を構築・運用しています。更にグループレベルでの体制強化に力を入れており、2007年度からはシステム開発・管理手法の全社統一ルールの作成や、実行手順の明確化を進めています。また、2010年3月より統一ルールを反映した実施方法を策定の上、全社に展開し、品質・生産性の向上に取り組んでいます。

当社は、プロセス改善やシステム開発の透明化にいち早く注目し、CMMI^{*1}を取り入れた開発・運用基準の策定等に取り組んでいます。グループ会社を含めた開発現場における品質管理能力の向上が重要との考え方から、CMMIのグループ展開や品質情報の共有化等を推進しています。

海外グループ会社に対しては、品質保証の仕組みを展開し、ルーマニアでは日本から支援を行い、CMMI成熟度レベル2を達成しました。中国のオフショア拠点に対してはCMMIをベースとしたプロセス改善支援を継続し、アジア地域でも定期的な意見交換を行うなど、海外グループ会社の品質向上に取り組んでいます。

*1 Capability Maturity Model Integration の略。米国の CMMI Institute で管理されている「システム開発を行う組織の成熟度」を5段階で表現するモデル

▶ NTTデータ QMS（品質マネジメントシステム）



◆ プロジェクトマネジメントの高度化・標準化

当社は、システム開発の品質向上や効率化を図るため、プロジェクトマネジメントの高度化・標準化に取り組んでいます。アジャイル開発手法を活用して新たなビジネス・サービスの創出に取り組む Agile の専門チームや、プロジェクト管理を含む生産技術の R&D 組織とプロジェクト支援組織を統合した革新的なプロジェクトマネジメントチームを確立しています。

Agile 開発のプロジェクトマネジメント整備

イノベーション創出に対する事業ニーズの拡大に対応するため、お客様とともに新たなビジネス・サービスの創出に取り組む体制を確立しています。世界各国にもアジャイル開発の拠点を設置し、Agile Professional 人財の育成、先進的な研究開発、オンデマンドでの Agile 開発体制という 3 つの機能の強化を進めています。

革新的なプロジェクトマネジメント手法の確立

革新的なプロジェクトマネジメント手法を研究開発し、現場と密着した実証的な手法で強化、利用しやすい形で社内に提供する体制を確立しています。システム開発の標準手順を全世界で統合した「NTT データグローバル標準」の整備や、進捗管理・品質管理等の実施効率を高める次世代のマネジメントツール開発を担っており、ソリューション選定から導入・運用定着までをワンストップで完全サポートし、研究開発成果の利用拡大によるグループ全体のケーパビリティ向上と問題プロジェクトの抑止を実現しています。

品質管理ポータルサイト

グループ会社を含めた開発現場で様々な品質情報を共有するため、2010 年度より「品質管理 WEB」を運営しています。品質にかかわる業界標準への対応や社内のルールとノウハウを集約し、全社員に活用してもらえるよう運営しています。今後も品質保証ノウハウの活用により効果的な品質管理に向けた取り組みを推進していきます。

◆ システムの安定運用に向けた人財育成

当社の品質保証部では、システムの安定運用に向けて、システムの運用・保守に携わる人財育成施策として、「IT-SM コミュニティ活動」を推進しています。

「IT-SM コミュニティ活動」では、故障発生時の対処や故障の予防について事例で学ぶ「IT サービスマネジメント力向上研修」や、事例の発表・共有の場となる「IT-SM コミュニティセミナー」等を開催しています。また、IT サービスマネージャーを対象としたメンタリング研修「IT-SM 育成塾（メンタリング）」では、2 人のエグゼクティブ IT サービスマネージャーがメンタリングを実施し、スキルやノウハウの継承、心理的サポート（悩み相談）、人脈形成（IT サービスマネージャーの縦のつながり）のサポートを行っています。

更に、システムの安定運用のために現場で活用できる標準システム点検項目の提供や安定運用施策と IT-SM 関連情報を集めたポータルサイト「安定運用ポータル」の開設、故障回復演習の事例集の提供、開発フェーズにおいて運用品質を向上させる「サービス提供を考慮したシステム開発ガイド」の提供、ヒューマンエラーを低減するための「ヒューマンエラー低減対策解説及び事例集」の提供等、様々な形でシステムの運用・保守に携わる人財の教育・支援を行っています。

◆ 重大な問題発生時の対応

当社グループでは、商用システムに重大な品質問題が発生した場合、役員及び社員は、直ちに品質保証窓口へ報告することになっています。品質保証部や対外窓口は、重大性の高い問題について経営会議で対策を協議する緊急時の連絡体制を整備しています。特に重大なインシデントが発生した場合は、経営層へ速やかに報告するとともに、各インシデントの原因究明や再発防止策を検討し、必要に応じて法令に基づいた所管官庁への報告や、Web サイト等を通じたお客様への適切な情報開示を行っています。

お客様満足向上への取り組み

お客様の声に耳を傾け、その満足度向上をめざす取り組みは、事業を通じた社会課題の解決への貢献を考える上で重要です。当社は「企業が持続的に成長していくための原点はお客様志向にある」と考え、Clients First のアプローチでお客様の成功に向けて支援することで、高いお客様満足を獲得しています。具体的にはお客様視点に立ったより良いサービスの提供と、自らを点検するための取り組みとして、当社と継続的にお取引のあるお客様を対象に、毎年、インタビューとアンケートを行い、事業活動に反映させています。

2021 年度は、55 社・団体のお客様からインタビューによるご意見・ご要望と、185 社・団体の 450 人のお客様からアンケートによるご意見・ご要望をいただきました。

アンケートの主要な項目である総合満足度においては 10 点満点中 7.8 点という過去最高の評価をいただいています。また、当社との関係性に関する項目である、当社との関係継続・強化の意向や相談先の第一候補の意向については、96%のお客様から「今後も関係を継続・強化したい」「相談先の第一候補である」といった前向きな回答をいただいています。

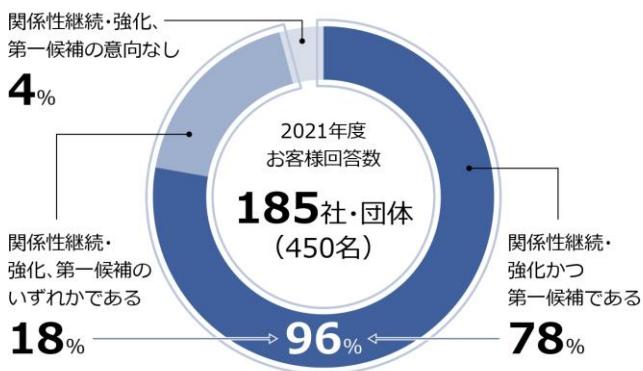
インタビューとアンケート結果を受け、「結果の分析」「課題の抽出」「改善アクションプランの策定」「アクションプランの実施」という改善活動に全社をあげて取り組んでいます。

今後も、お客様満足度の更なる向上をめざして、継続的かつ組織的に取り組んでいきます。

▶ 総合満足度の推移

評価項目	2019 年度	2020 年度	2021 年度
総合満足度（10 点満点）	7.7	7.7	7.8

▶ NTT データの位置付け



Trusted Value Chain

セキュリティやデータプライバシーを守り、安心安全でレジリエントな企業活動を実現する

強靭なリスクガバナンスの推進

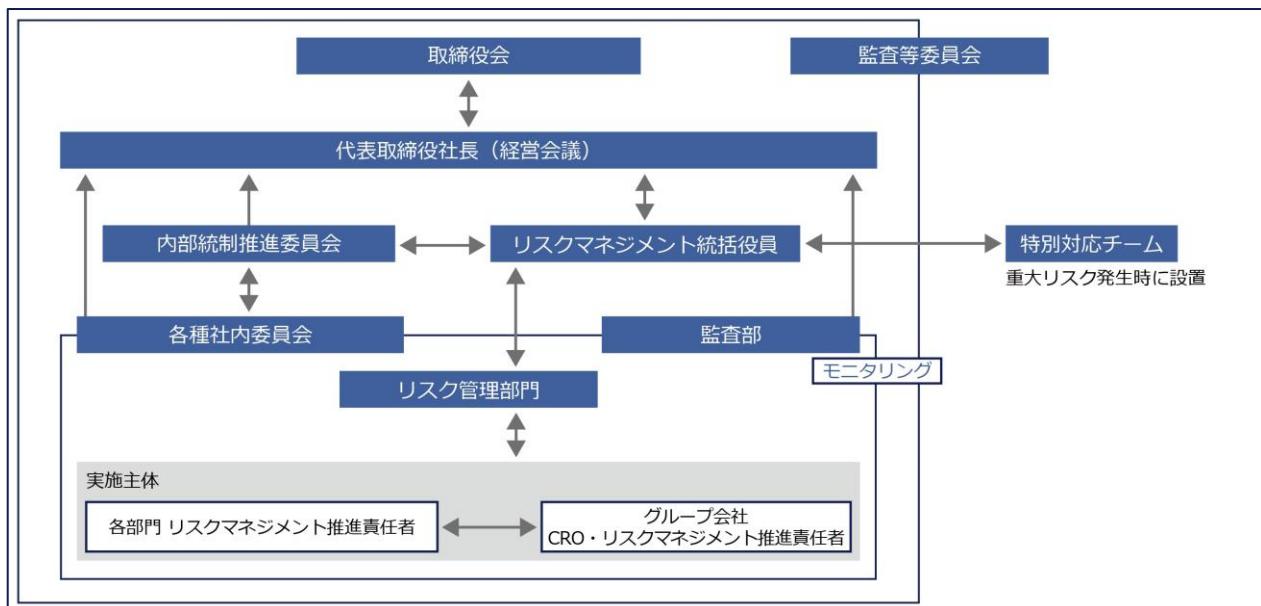
◆ 基本方針と推進体制

NTT データグループは、事業活動に関わるあらゆるリスクを的確に把握し、リスクの発生頻度や経営への影響を低減していくため、2002 年に全社的な視点でリスクマネジメントを統括・推進する役員を置くとともに、リスク管理部門及び各部門とグループ会社に CRO ・リスクマネジメント推進責任者を配置し、主体的・自主的に対応できる体制を整備しています。

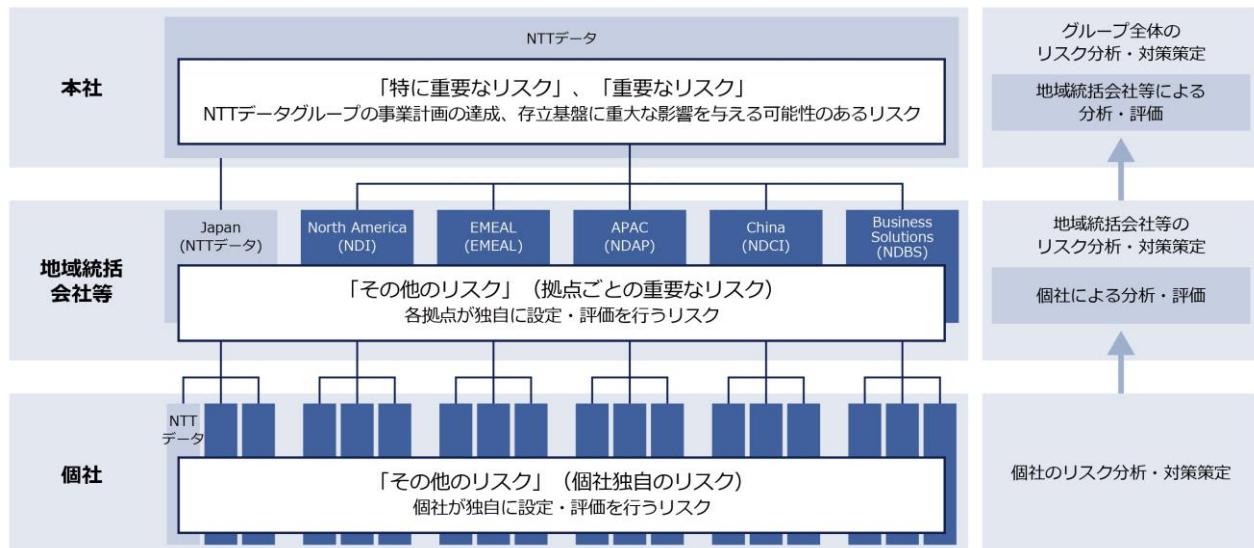
また、重要リスク項目を取り組み計画を報告し、その取り組みの評価・振り返り等を行い、その結果は取締役会に報告しています。

なお、当社グループは、多岐にわたるお客様・業界に対し世界中で様々なサービスを提供しており、各事業により事業環境が大きく異なります。そのため、当社取締役会は事業本部長等へ大幅な権限委譲を図ることで、お客様との関係や市場環境等に関連するリスクを適切に把握し、迅速に対応することを可能としています。

▶ リスクマネジメント体制



➤ リスク管理区分



◆ リスクマネジメント教育

当社グループでは、グループ全体でリスクマネジメントの徹底を図るため、当社及びグループ会社の新任取締役（監査等委員を含む）、新任監査役を対象として法的役割等に関する研修を継続的に実施しています。

2021年度は、当社の新任取締役に向けて、就任時に会社法、コーポレート・ガバナンスにおける取締役の職務と責任についての研修を実施しました。また、9月には国内グループ会社役員向けの研修を実施しました。今後も各種研修を継続的に実施することで、リスクマネジメントへの意識向上や対応能力の強化を推進していきます。

◆ 特に重要なリスクへの対応

1 : システム開発リスク

リスクの内容と顕在化した際の影響	<p>当社グループの主力事業であるシステムインテグレーション事業では、一般に請負契約の形態で受注を受けてから納期までにシステムを完成し、お客様に提供するという完成責任を負っています。</p> <p>そのため、契約内容の曖昧性等による当初想定していた見積りからの乖離や、開発段階に当初想定し得ない技術的な問題、プロジェクト管理等の問題が発生し、原価増となることがあります。</p> <p>不採算案件が発生した場合、想定を超える原価の発生や納期遅延に伴う損害に対する賠償金の支払い等により、当社グループの経営成績及び財務状況等に大きな影響を及ぼす可能性があり、特に重要なリスクであると認識しています。</p>
リスクへの対応策	<p>システムの完成責任を全うするため、お客様・業務・技術のいずれかに新規性のある大規模案件を対象に当社内の第三者組織による提案準備段階における提案内容の実現性確認・契約内容の明確化等のリスクへの早期対応、受注時計画や原価見積の妥当性審査と納品までのプロジェクト実査を行っています。更に、お客様・業務のいずれかに新規性のある一定以上の規模の案件はグループ会社の案件も含めて「高リスク案件」として選定し、進捗や課題の状況、リスクとその軽減策を定期的に把握・管理するなど、不採算案件の抑制に努めています。</p>

2 : 出資・M&Aに関するリスク

リスクの内容と顕在化した際の影響	<p>当社グループは、新技術やソリューション、開発リソースの獲得及び戦略的パートナーシップの構築等を目的とし、国内外の企業・組織への出資を実施しています。また、Global 3rd Stage の達成に向けてM&Aを重要な手段の一つと捉え、グローバル成長の推進力としてM&Aを活用しています。M&Aの実施にあたっては、当社グループと共に価値観・親和性を持っていることを最重要視し、主にGeography（重点地域）、Offering（サービス提供力）の観点から、当社グループとのシナジー効果の実現性の見極めを実施しています。</p> <p>しかしながら、特に海外の出資先において法的規制、税制、商習慣の相違、労使関係、各国の政治・経済動向等の要因により、当社グループの適切なコントロールが及ばず事業運営を円滑に行うことが困難となつた場合や出資先に対し当社グループとのシナジー効果を十分に発揮できず売上や利益が想定を大きく下回るなど、期待したリターンが得られなかつた場合、のれん等の減損処理を行うなど、当社グループの経営成績及び財務状況に大きな影響を及ぼす可能性があり、特に重要なリスクであると認識しています。</p>
リスクへの対応策	<p>M&Aの意思決定時には、資本効率性を意識した投下資本利益率（ROI）等の指標を用いた投資対効果の評価や、第三者評価による財務健全性の評価等を判断要素としています。</p> <p>特に重要なリスクと認識している、当社グループの適切なコントロールが及ばず事業運営を円滑に行うことが困難となるリスクについては、出資時の意思決定において、社内ビジネス部門及びファイナンシャルアドバイザ・会計士・弁護士等外部有識者によるビジネス面に着目したデューデリジェンスと、出資先のカントリーリスクを踏まえたコンプライアンスに着目したデューデリジェンスの実施を必須とし、発見された各リスクの検証、対応策を踏まえた意思決定を実施することにより、当該リスクの低減に努めています。</p> <p>また、当社グループとのシナジー効果を十分に発揮できず売上や利益が想定を大きく下回るなど、期待したリターンが得られないリスクについては、当社グループとのシナジー創出による買収先会社の継続的成長を重要視し、案件の規模や内容に応じてロングタームインセンティブ（一定期間の勤続に伴う報酬）やアーンアウト（買収価格の分割払い）等のスキームを活用しています。加えて、意思決定時にM&A実施後の統合プロセス（PMI）計画の作成を必須とし、M&A効果の最大化に向けた統合プロセスを早期から実施することにより、当該リスクの低減に努めています。</p> <p>当社は連結会計年度末における予期せぬリスクの顕在化を抑制するために、四半期ごとに買収先会社の経営状況、PMIの取り組み状況等のモニタリング及び必要な是正を行っています。</p> <p>上記のような対応策により、当該リスクが当社グループの経営成績及び財務状況に大きな影響を与えることのないよう、入念な検証及び適切なガバナンス態勢の構築を行うことで、リスクの顕在化防止に努めています。</p>

3 : 情報セキュリティに関するリスク

リスクの内容と顕在化した際の影響	<p>当社グループは業務遂行の一環として、個人情報や機密情報を取り扱うことがあります。これらの情報について、サイバー攻撃等による情報セキュリティ事故のリスクがあります。国内外問わず、最近ではランサムウェアをはじめとする標的型メール、フィッシングによる攻撃や、急速に普及拡大するテレワークやオンライン会議の脆弱性を狙ったサイバー攻撃が急増しています。中でも、高度な標的型のサイバー攻撃として、重要な社会インフラ等を支える企業や政府機関等組織への攻撃を目的として、その取引先を標的にする攻撃手法が活発化しています。当社は自ら社会インフラを提供する企業であるとともに、取引先でもあり、当社にとってサイバー攻撃は特に重要なリスクであると認識しており、顕在化の可能性は日常的にあると認識しています。当該リスクが発生した場合、当社グループの社会的信用やブランドイメージの低下、発生した損害に対する賠償金の支払い、法的罰則等により、当社グループの経営成績及び財務状況等に大きな影響を及ぼす可能性があります。</p>
リスクへの対応策	<p>当該リスクを低減するため、当社では、「情報セキュリティ委員会」のもと、情報セキュリティポリシーや個人情報保護方針を制定し、情報技術の進歩や社会情勢の変化外部の脅威動向等を把握し、技術、管理の両面から関連施策の見直しや改善を実施しています。</p> <p>サイバー攻撃への備えとしては、防止・検知・対応・復旧のための各種ソリューションの導入、24時間体制の監視運用を行うとともに、インシデント発生時の緊急対応のためのCSIRT組織とし「NTT DATA-CERT」を設置し、万一に備えての初動対応訓練等を実施しています。</p>

4 : コンプライアンスに関するリスク

リスクの内容と顕在化した際の影響	<p>当社グループはグローバルに企業活動を展開しており、海外事業の拡大に伴い、国内だけでなく、海外の法令を遵守する必要が生じています。各国の法令の中には、当該国内における企業活動について適用されるだけではなく、EUのGDPR*1や米国のFCPA*2等、当該国域外においても適用される法令があり、当社グループはこれら域外適用法令も遵守する必要があります。これらの法令に違反した場合は多額の制裁金や当局対応に要する費用の支払いが必要となる可能性があります。この他にも、会計基準や税法、取引関連等の様々な法令の適用を受けています。不正な会計処理やサプライチェーン上における不正や横領等といった法令違反が発生した場合は、当該不正等による損害はもとより、課徴金の支払い等が必要となる可能性があります。</p> <p>更に、このような法令違反が発生した場合は、費用の支出といった経済的損失のみならず、社会的信用やブランドイメージが大きく毀損され、当社グループの経営成績及び財務状況等に大きな影響を及ぼす可能性があり、特に重要なリスクであると認識しています。52カ国・地域、約15万人（2022年3月31日現在）で事業運営をしている状況においては、これらのリスクが発生する可能性を完全には否定できません。</p>
リスクへの対応策	<p>当社グループでは、法令違反等のリスクの顕在化を未然に防ぐため、日々の業務活動における基本的規範として「NTTデータグループ行動規範」を制定の上、適法性、財務報告の適正性を確保するための内部統制システムを構築しています。加えて、役員及び社員への教育啓発活動の実施、グループ全社員が利用できる内部通報制度の整備、運用等の取り組みを通じて、グループでのいっそうの企業倫理の向上及び法令遵守の強化に努めています。</p> <p>なお、国内においては公務員等への接待贈答の禁止、不適切な接待贈答の禁止、違反時の処分等を規定した「贈収賄・腐敗防止規程」を定め、運用しています。</p>

*1 GDPR (General Data Protection Regulation) : EU内の個人情報を扱う際に適用されるEU一般データ保護規則のことです。

*2 FCPA (Foreign Corrupt Practices Act) : 贈収賄に係る米国の海外腐敗行為防止法のことです。

5 : システム運用リスク

リスクの内容 と顕在化した 際の影響	<p>当社グループが提供するシステムやサービスには、社会的なインフラとなっているものがあります。これらにおいて運用中に障害が発生し、システムやサービスが停止すると、お客様業務や一般利用者の生活に多大な影響を及ぼすことがあります。また、顧客データの喪失等の問題が発生した場合には更に影響は大きくなり、場合によっては発生した損害に対する賠償金の支払い等により、当社グループの経営成績及び財務状況等に大きな影響を及ぼす可能性があり、特に重要なリスクであると認識しています。加えて、システムやサービスの運用が滞ることは、当社グループの社会的信用やブランドイメージの低下にもつながります。</p> <p>当該リスクが顕在化する蓋然性は高くはありませんが、皆無とは言えません。特に、市販製品の不具合に起因する故障は対応に時間を要する場合もあります。</p>
リスクへの対 応策	<p>当社グループでは、システムを安定運用し、継続してサービスを提供できるように、障害発生の未然防止と障害発生時の影響極小化の両面から、公知の市販製品の不具合情報や対処策情報の積極的な収集と周知、過去発生した障害の原因分析結果及び再発防止策の社内共有、チェックリストを用いた定期点検、故障発生時の連絡体制の構築や障害発生対応訓練等の様々な活動を実施しています。</p>

6 : 大規模災害や重大な感染症等に関するリスク

リスクの内容 と顕在化した 際の影響	<p>当社グループが提供するシステムやサービスには、社会的なインフラとなっているものもあることから、行政のガイドラインに準拠した事業継続のための体制整備や防災訓練のほか、従業員の安否状況確認等を適宜実施しています。</p> <p>しかしながら、巨大地震や気候変動、その他の大規模な自然災害等が発生した場合、システムや従業員等の多くが被害を受けることでサービスの提供が困難になり、お客様業務や一般利用者の生活に多大なる影響を及ぼすことがあります。その結果、当社グループの社会的信用やブランドイメージが低下するおそれがあるほか、多額の復旧費用等により、当社グループの経営成績及び財務状況等に大きな影響を及ぼす可能性があります。</p> <p>また、新型コロナウイルス感染症のような大規模な感染症等の発生によって、従業員等の感染や、感染拡大防止のために従業員が出社できなくなること等によってシステムやサービスの提供が困難になる可能性があります。</p> <p>これらリスクの発生可能性を正確に見通すのは困難ではありますが、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があると認識しています。</p>
リスクへの対 応策	<p>被災時における事業継続については、従業員等の安全の確保と事業の継続を目的として、一定の基準を超える災害発生時には事業継続計画を発動し、代表取締役社長を執行責任者とする体制により、臨機応変な対応を行います。また、事業継続性を確保するために、新型コロナウイルスの感染拡大を機に、オンライン環境の増強を進め、オンラインで可能な業務はオンラインで実施することで、社員や協業者の安全確保を行ながら、確実に事業を遂行します。</p> <p>また、一方では従来以上に、お客様の働き方改革やそれに伴うIT投資、デジタル化のニーズが顕在化する可能性もあり、社会的なインフラを担うシステムやサービスを提供する当社は取り組みを通じて得た、デジタル等先進技術に関するノウハウやインダストリーの知見を最大限活用し、お客様・社会全体のデジタル化への貢献を通じて事業拡大に取り組んでいます。</p>

7 : 人権対応に関するリスク

リスクの内容 と顕在化した 際の影響	<p>お客様にとって最適なサービス・ソリューションの提供をグローバルに展開する当社グループは、各国・各地域における法令遵守はもとより、国際基準に適合した適切な企業行動が必要です。とりわけ、国連「ビジネスと人権に関する指導原則*3」に対しては、サプライチェーンを含め適切な対応が重要であり、これらリスクは日常的に顕在化するものです。</p> <p>当該リスクが発生した場合、経済的損失、社会的信用の低下による当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。</p>
リスクへの対 応策	<p>当社グループは、「NTTデータグループ行動規範」を制定し、社会課題への取り組み姿勢や、社員が事業活動において参考すべき行動を明確に示すとともに、サステナブルな社会をめざし、各国・各地域に存在する様々な人権テーマ、サプライチェーンにおける人権課題への姿勢を示した「NTTグループ人権方針」に沿った企業活動を展開しています。</p> <p>また、NTTグループとして、「ビジネスと人権に関する指導原則」をもとに、人権デューデリジェンスプロセスを用いて、人権課題の特定、防止、軽減、是正をグローバル規模で進め、人権意識の向上、人権マネジメントの向上に努めています。</p>

*3 ビジネスと人権に関する指導原則：2011年6月に国連の人権理事会において全会一致で支持された文書であり、「人権を保護する国家の義務」、「人権を尊重する企業の責任」、「救済へのアクセス」の3つの柱で構成されています。

8 : 地政学に関するリスク

リスクの内容 と顕在化した 際の影響	<p>当社グループの事業は、日本国内だけではなく、北米やEMEA(欧州・中東・アフリカ・中南米)等を中心に事業展開を行っています。そのため、世界各国の政治・経済動向や法規制等の変化や、テロや戦争といった国際紛争の発生等により、お客様に対するシステムやサービスの提供停止、安全保障観点での新たな規制への対応の必要性、サイバー攻撃、必須資材の調達困難、為替の急激な変動等の事象が生じることにより、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があることから、特に重要なリスクと認識しています。</p>
リスクへの対 応策	<p>当社グループは、特定のリージョンに依存しない事業ポートフォリオとすることで、各における政治・経済動向等の変化がもたらすリスクを分散し、事業全体が大きな影響を受けない構造にしています。</p> <p>また、当社は、関連する組織による社内横断的な体制において、本リスクについて継続的に必要な情報収集を行いつつ、本リスクが発現した場合は派生的に発生する各種リスクへの対応も含め、迅速かつ的確に対処することを可能とする体制を構築しています。</p> <p>なお、2022年2月以降のロシアのウクライナ侵攻による影響及びリスクについては、社員の安全管理や経済制裁への対応等をはじめとした対策を実施しています。また、事業への中長期的な影響について、引き続き注視、対応します。</p>

情報セキュリティの徹底/データプライバシーの保護

当社グループは、「情報の安全性の確保」と「情報の積極的な活用・共有」を適正なバランスで両立させることが重要と考え、ルール策定や情報セキュリティ教育・啓発活動等の「管理的対策」、情報漏えい対策ソリューションやシンクライアントパソコンの導入といった「技術的対策」の両軸から、様々な対策を実施しています。

また、グループ全体で知識・ノウハウを共有するために、国内グループ会社とは情報セキュリティ推進者フォーラム、海外統括会社とは Global CISO Conference 等を通じてグループ内のナレッジの流通を促進し、グループ一体となった情報セキュリティガバナンスの確立に取り組んでいます。

◆ 基本方針

当社グループは、「NTTデータグループセキュリティポリシー（GSP）」をはじめとする規程類を制定し、情報漏えいや情報の不正利用等の深刻なセキュリティ侵害から情報資産を守る行動基準、情報の積極的活用・共有を図る行動基準を定めています。個人情報保護についても各社の方針、ガイドラインを定め、そのルールにしたがって適切に取り扱うことを求めていたため、当社グループ全体で個人情報は適切に保護されます。これらの行動基準には、業務を委託するパートナー企業も範囲に含め、情報資産の適切な取り扱いを実現しています。

また、国内グループ会社には、改正個人情報保護法等に対応する「NTTデータグループ日本地域個人情報保護規程（JPP）」、「NTTデータグループ日本地域個人情報管理方法ガイドライン（JPG）」を制定し、適切に個人情報を取り扱うために遵守すべき項目と実践するための手順を定めています。

◆ 推進体制

グローバルガバナンス

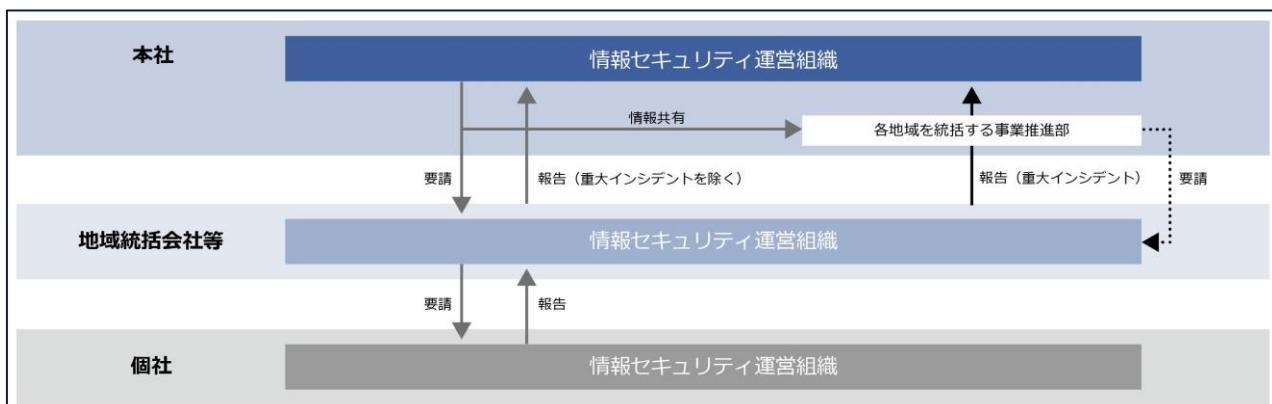
当社グループでは、2006 年度から NTT データグループセキュリティポリシー（GSP）に基づく情報セキュリティの徹底を図っています。当社グループの海外拠点に対しても GSP を適用しており、2012 年度からは北米（NDS）、EMEAL 地域（EMEAL）、APAC 地域（NDAP）、China（NDCI）、Business Solutions の 5 つの地域の統括会社を軸とした情報セキュリティ推進体制を構築し、ベースラインの統一と地域別の柔軟性を両立した運営を行っています。

グローバルセキュリティを支える連携

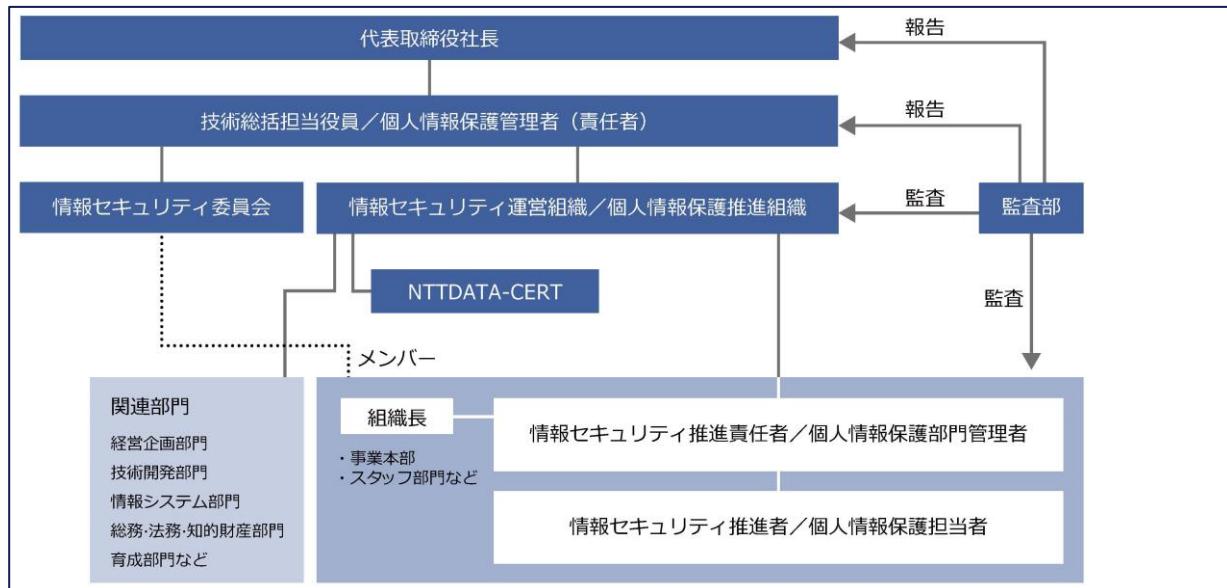
情報セキュリティのグローバルガバナンスを徹底するために、本社、地域統括会社等、個社に配置される情報セキュリティ運営組織の3層からなる情報セキュリティガバナンス体制を整えています。

各層の情報セキュリティ運営組織は、情報セキュリティポリシーの維持・整備、施策のモニタリング、インシデント防止のための予防措置活動及び緊急時の司令塔の役割を担い、緊密に連携を図っています。

➤ NTTデータグループのセキュリティガバナンス体制



➤ NTTデータのセキュリティガバナンス体制



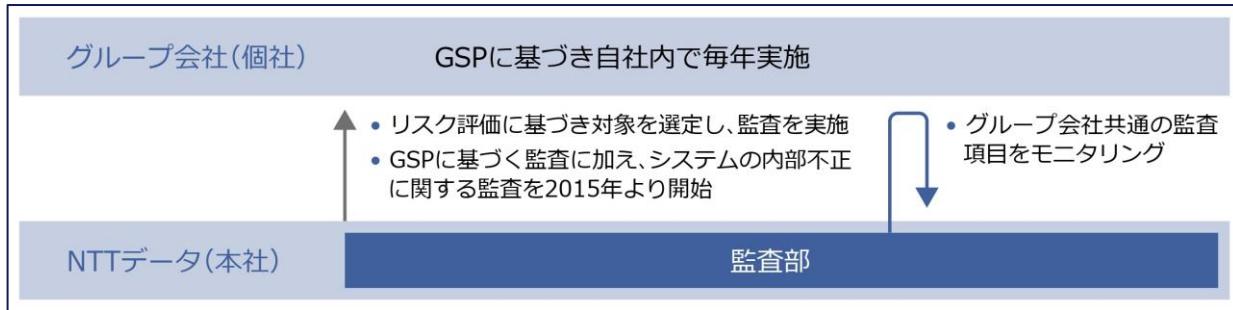
➤ 情報セキュリティガバナンスにおける主な体制と取り組み

技術総括担当役員／個人情報保護管理者（責任者）	全体的な視点で情報セキュリティマネジメントを推進する役員を置き、情報セキュリティガバナンスを確立 ※ 技術総括担当役員は、技術開発・研究（CTO）、品質保証、及びセキュリティ（CISO）を総括する分掌です。
情報セキュリティマネジメント組織	<p>【会議体】【評価・方向付け】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・情報セキュリティ委員会 <p>技術総括担当役員を委員長とし、各事業部門のトップで構成。全社の活動状況と課題点を把握・評価し、グループの情報セキュリティ戦略を決定</p> <p>【組織】【推進・モニタリング】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・情報セキュリティ運営組織（本社） <p>各地域統括会社への情報共有を行うとともに、各地域統括会社の統制状況を定期的にモニタリングにて把握し、統制レベルの維持及び向上に向けた支援を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・情報セキュリティ運営組織（地域統括会社） <p>本社から展開されたセキュリティの方針及び施策推進計画をもとに、各地域の特性や事情を考慮したガバナンス体制を構築・運用</p> <ul style="list-style-type: none"> ・情報セキュリティ運営組織（個社） <p>地域統括会社の要請する方針やセキュリティ戦略及び個社の情報セキュリティ委員会の決定事項をもとに、ガバナンス体制を確立し、情報セキュリティ施策を推進</p>
グループ会社間の情報共有	<ul style="list-style-type: none"> ・Global CISO Conference <p>当社が主催し、各地域統括会社の CISO を含むキーパーソンが参加。各地域統括会社及び本社間の情報共有及び連携を強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・情報セキュリティ推進者フォーラム <p>当社が主催し、国内グループ個社の CISO・情報セキュリティ推進責任者が参加。グループの情報セキュリティ戦略と施策方針を共有</p>

➤ 監査・モニタリング体制

監査・モニタリング体制	<ul style="list-style-type: none"> ・NTTデータグループセキュリティポリシー（GSP）に基づく情報セキュリティの徹底による国内外のグループ会社を含めた監査・モニタリングの体制の確立（2006年度～） ・3つの視点によるセキュリティ監査の推進。リスクベース監査により、リスクの高い領域に重点的かつ効率的な監査を実施 <ol style="list-style-type: none"> 1. 基本動作の徹底：GSPに基づく組織の安全管理状況及び個人情報を扱うシステムの安全管理状況を確認 2. 外部からの不正への対応：高度化するサイバー攻撃を踏まえ、脆弱性に対する防御、攻撃の検知/遮断等、システム的な対策の有効性を確認 3. 内部不正による情報漏えい防止のため、アクセス制御、持出管理等のシステム的及び物理的な対策に加え、委託先管理を含めた対策の有効性を確認
-------------	---

▶ 内部監査体制



◆ セキュリティインシデントの防止、検知、対応

当社グループでは、平時の活動を通じて情報セキュリティインシデント^{*1}の発生を未然に防止するとともに、インシデントを早期に検知し、緊急対応を迅速かつ正確に行うための組織内 CSIRT として「NTT DATA-CERT」を運営しています。

*1 マルウェア感染や不正アクセス、情報漏えい等、情報管理やシステム運用に関してセキュリティ上の脅威となる現象

新たなセキュリティリスクに備えた活動

最新の攻撃手法やインシデントの発生状況等、セキュリティに関する広範な情報収集・情報分析・情報発信をはじめ、通信監視、緊急対応、研究開発、外部連携を実施しています。

内外と連携した幅広い活動

当社グループ内の活動にとどまらず、グローバルな CSIRT のコミュニティである「FIRST^{*2}」に加盟し、JPCERT コーディネーションセンター（JPCERT/CC）や日本シーサート協議会（NCA）に加盟している各社の CSIRT 等、外部のセキュリティ組織と幅広く連携することにより、迅速なセキュリティ関連情報の共有を行い、情報セキュリティ事案の早期検知・早期対応を実現しています。

*2 Forum of Incident Response and Security Teams の略。政府機関、教育機関、企業等の 635 の CSIRT チームから構成されるグローバルなコミュニティ（2022 年 7 月 29 日時点）

OSINT を活用した CSIRT 運営

政府の公式発表やマスメディアによる報道、論文・技術資料等、合法的に入手できる情報を積極的に活用するオープン・ソース・インテリジェンス（OSINT）のアプローチを NTT DATA-CERT の運営に採用しています。日々収集した情報は NTT DATA-CERT の情報分析専門家がセキュリティ動向を分析、予測して、当社グループ各社へニュースや四半期レポートとして報告されるほか、サイバー攻撃監視の強化や当社グループのセキュリティ戦略・対策に活用しています。

インシデント対応ワークショップの実施

情報セキュリティインシデントが発生した場合に、組織的で速やかな対応を行い、影響を最小限に抑えてインシデントを終息できるよう、国内グループ会社に対してワークショップを実施しています。「NTT データグループ日本地域における情報セキュリティインシデント対応基準」をもとに、インシデント発生から終息までに行うべき行動の学習と、当社グループで過去に発生したインシデント事例を使った演習を通して、サイバー攻撃の適切な対応方法を習得しています。

◆ セキュリティガバナンスの取り組み強化

当社グループでは、グローバルで直面するセキュリティリスクを把握し確実に対応するため、セキュリティガバナンスの取り組みを強化しています。

2021 年度は「グローバルガバナンス成熟度向上」に向けた取り組み、「グローバルセキュリティ基盤」の安定運用、「重大なインシデント発生時の確実なエスカレーション」への取り組みを行いました。

グローバルガバナンス成熟度向上

当社グループでは、各地域統括会社が直面するセキュリティリスクの状況を集約し、グローバルのグループ会社全体で重点的に取り組むべきセキュリティ対策を決定するプロセスを確立し、運用しています。また、各地域統括会社の CISO を含

むキーパーソンが一堂に会する Global CISO Conference を定期的に開催し、各地域統括会社及び本社間の情報共有及び連携を強化しています。

グローバルセキュリティ基盤

多様化する働き方に対応するため、また高度化するサイバー攻撃に対抗するため、当社グループ共通のセキュリティ基盤を構築・運用しています。このセキュリティ基盤によりメールやクラウドサービス利用時のセキュリティを強化、更にユーザーが使用するデバイス及びインターネット接続点を集中管理し、当社グループ全体で高いセキュリティレベルを保っています。また、万一外部からネットワークに侵入された場合にもほかの地域への拡散を防ぐため、当社グループの国内及び海外拠点間の遮断も可能です。更に、標的型攻撃と呼ばれる高度なサイバー攻撃を検知可能とするための高度なログ分析ソリューションを備えています。また、2020 年度は第二期グローバルセキュリティ基盤として、メールセキュリティ強化、クラウドセキュリティ強化（ゼロトラスト対応）を行いました。

重大なインシデント発生時の早期エスカレーション

重大なインシデント発生時の早期検知と報告対応を確実に実施するため、当社グループの国内及び海外拠点のインシデント対応組織を階層的に整備し、現場による即応力と、高難度インシデントへの対応力を確保しています。また、グループ内のルールで役割・責任、報告基準を明確に定め、重大なインシデント発生時には、当社グループの国内及び海外の個社から地域統括会社等を介し、本社へ速やかな報告が確実に行われる体制を維持しています。なお、2021 年度、「(株) NTT データ お客様情報対応窓口」で受け付けた顧客プライバシーの侵害及び顧客データの紛失に関して具体化した不服申し立てはありませんでした。

◆ 具体的な取り組み

安全・安心な商用システムのセキュリティを確保

昨今、情報システムのセキュリティ不備（脆弱性）を突いた不正アクセスによる個人情報や機密情報の漏えい、ランサムウェアによる脅迫等の被害が多発しています。こうしたサイバー攻撃は、対処方法が知られた「既知の攻撃」に加え、ソフトウェア開発者やシステム開発ベンダですら気づいていない脆弱性を悪用した攻撃も増加しており、このような「未知の攻撃」についても考慮したセキュリティ対策をシステム全体にわたって抜け漏れなく行うことが求められています。

当社グループでは、最新のセキュリティ技術動向、脆弱性情報をグループ内で迅速に共有するとともに、システム構築や運用において、必要なセキュリティレベルを確保するためのプロセスを組み込み、システムが必要なセキュリティレベルを確保できる仕組みを整備しています。構築したシステムは、セキュリティ専門家によるセキュリティ診断を定期的に行い、新たに発見される脆弱性に適切に対応するなど、継続的に安全・安心なシステム・サービスの提供に努めています。

総合的なセキュリティ管理により安全・安心なシステム環境を提供

当社グループは、豊富な経験と実績から得たセキュリティノウハウを結集し、お客様のビジネス構造の変化に合わせた最適な解決策を提案しています。

例えば、グローバル拠点も含めたセキュリティガバナンスの構築、重要な情報を取り扱うシステムに必要とされる高レベルなセキュリティ技術、新しい働き方を促進するための安全なリモートワーク環境を実現するゼロトラストセキュリティを提供します。

また、近年、日々高度化する標的型攻撃や内部不正による情報漏えい等、「防御」のセキュリティ対策をすり抜けるリスクが発生する前提での備えが重要になっています。被害を局所化するためには、攻撃の確実な「検知」と速やかな「対応・復旧」が求められます。セキュリティコンサルティングによってリスクを「特定」し、リスクを「抑止」「防御」するために必要なソリューションやサービスを提供、更には「検知」「対応・復旧」のために、UEBA^{*1}、EDR^{*2} サンドボックス^{*3}、SIEM^{*4}、SOC^{*5}、CSIRT^{*6} 等の構築サービスや運用監視サービスを提供することにより、お客様のセキュリティ対策支援サービスを強化しています。

*1 User and Entity Behavior Analytics の略。平常時の人やものの振る舞いを機械学習し、通常と異なる動作と判断された処理をアラートとして通知するソリューション

*2 Endpoint Detection and Response の略。パソコンやサーバ等エンドポイントを監視し、インシデントの検知やその後の対応プロセスを統合的に管理できるソリューション

*3 保護された仮想領域内でプログラムを動作させることで、マルウェアの検知を行うソリューション

*4 Security Information and Event Management の略。セキュリティ機器単体では発見困難な不正アクセスの痕跡や兆候を検知・分析・可視化するソリューション

*5 Security Operation Center IDS/IPS の略。ファイアウォール、DB ファイアウォール、WAF 等を総合的に監視・運用する拠点や体制

*6 Computer Security Incident Response Team の略。セキュリティ専門家から構成されるインシデント対応を行うための組織。セキュリティインシデント、セキュリティ関連技術、脆弱性等の情報を収集・分析し、有効な対策や訓練の実施等の活動を行う

情報セキュリティ教育・啓発

当社グループでは、社員やビジネスパートナー、協働者に対して、個人情報保護の方針や「NTT データグループセキュリティポリシー」に記載されたルールの理解、情報セキュリティを意識した行動の理解を促すために、e-ラーニングや座学教育等の情報セキュリティ教育を実施しています。2021 年度も社員一人ひとりに情報セキュリティの基本行動を徹底させるため、各種施策を継続して実施しました。

➤ 2021 年度に NTT データで実施した情報セキュリティ教育

(単位：人)

対象者	実施形態	受講者数	
		目標	対象者 12,384 (100%修了)
全社員	情報セキュリティ・個人情報保護教育 (e-ラーニング)	実績	対象者 12,384 (100%修了)
各階層	情報セキュリティ講話（座学教育）	人事本部で実施（階層研修プログラムとして組み込み）	
	セキュリティ社内資格者向け教育 (e-ラーニング)	対象者に教材をオンライン提供	
協働者	個人情報保護導入教育 / 情報セキュリティ教育 (e-ラーニング)	目標	当社システム登録者 30,126 (100%修了)
	情報セキュリティ教育ハンドブック	実績	当社システム登録者 30,126 (100%修了)

➤ 2021 年度に実施した主なグループ会社の情報セキュリティ教育

(単位：人)

対象者	実施形態	受講者数
グループ会社社員・協働者	・GSP セキュリティ教育・個人情報保護教育 (e-ラーニング) (3 言語)	34,058 (国内グループ会社 66 社)

※ 上記のほか、海外グループ会社向けには各地域統括会社の配下で情報セキュリティ教育を実施

➤ 認証取得状況（2022 年 3 月 31 日現在）

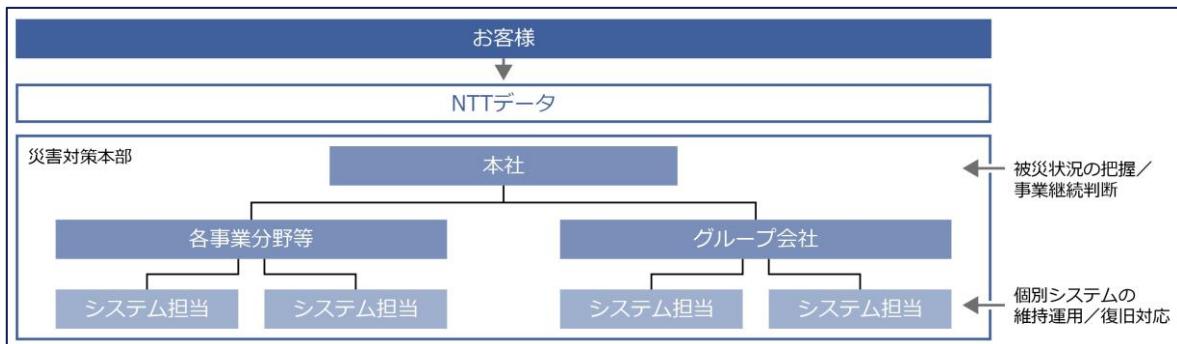
認証取得	<ul style="list-style-type: none"> ・情報セキュリティマネジメントシステム (ISMS) 認証取得 日本国内で NTT データを含む 43 社 ・ISO/IEC27001 認証取得 欧州、中国、インド等の海外の複数のグループ会社で取得 ・一般財団法人日本情報経済社会推進協会 (JIPDEC) からのプライバシーマークの使用許諾 NTT データを含む 40 社
------	--

災害リスクへの対応

◆ 基本方針と推進体制

NTTデータグループは、社会基盤を支える情報システムやサービスを数多く提供しており、災害時にシステムダウンやサービス中断が発生すると、社会や人々の生活に甚大な影響を及ぼします。そのため「災害時 Business Continuity Plan (BCP)」や、社会インフラにかかわるシステム・サービスの「コンティンジェンシー・プラン」の整備と継続的な改善に努めています。直近では、Covid-19 パンデミック下での感染拡大防止対策や、テレワークでの働き方が主になる中で大規模震災等があった場合も想定した対応等を進めています。

▶ 地震等大規模災害における対策の実施体制



マネジメント推進責任者	社長
マネジメント体制	<ul style="list-style-type: none"> ・執行責任者の社長は災害対策の方針及び災害対策施策を決定 ・運営責任者及び運営責任者補助者の総務部長及び災害対策室長は、災害対策に必要なプロセスの確立、実施及び維持を確実にし、本社災害対策本部における災害対策プロセスの計画、実施、評価及び継続的改善を行う ・事業本部等においては、主管責任者である責任組織単位の長がその権限及び業務の範囲内で責任を負い、各事業本部等の災害対策本部等における災害対策プロセスの計画、実施、評価及び継続的改善を行う
計画・体制	<ul style="list-style-type: none"> ・当社では、「災害時 BCP」や「コンティンジェンシー・プラン」を整備 ・災害リスクの最小化に向けた各種訓練の実施：全社員向けの安否確認訓練や本社災害対策本部の設置等全社レベルの訓練にとどまらず、各組織等が業務に沿った個別訓練を実施
認証取得 2021年3月末時点実施	<ul style="list-style-type: none"> ・国際規格 ISO22301 : 2019 による BCMS 認証を取得 ・データセンタの建物、電力、空調、セキュリティ等のファシリティ保全業務は情報システム運用に重要な基盤業務であることから、全自社ビルにおいて事業継続マネジメントの認証を取得し、大規模地震や広域停電発生時等のインシデントに対応できる体制を整備

◆ 具体的な取り組み

当社グループは、ITIL (Information Technology Infrastructure Library)・ISO20000 等を参考にした網羅的な観点での点検や、障害発生時の対応ノウハウの展開及びそれらを通じた IT サービスマネージャーの育成等、徹底したシステム障害対策を進めています。災害時において当社及び当社グループの事業を継続させるためには、各組織ができるだけ早く業務復旧に着手し、短時間で目標レベルまで業務を回復させる必要があるため、事業継続計画を定め、教育・訓練及び災害時事業継続計画書の定期的な見直しを実施しています。

責任あるサプライチェーンの推進

◆ 基本方針

当社グループは、健全で透明な経営を実践しながら、新しい「しくみ」や「価値」の創造によって、お客様や社会の発展に寄与し、自ら成長するとともに豊かで調和のとれた安全・安心な社会の実現に貢献することを、企業として果たすべき使命・責任と考え、調達活動においてもその責任を全うし、社会へ貢献していくために、調達に関する基本方針を定めています。2022年5月に、持続可能な社会の実現に向けて人権・環境・安全等を重視する観点で内容を変更し、サプライヤの皆様に案内いたしました。

調達に関する基本方針

1. 広く国内外のサプライヤの皆様に対し、公正に競争機会を提供するとともに、相互理解と信頼関係の構築に努めます。
2. 品質・価格・納期・安定供給を総合的に判断し、ビジネスニーズに即した競争力ある製品・サービスを、経済合理性に基づき調達します。
3. 法令や社会規範を遵守するとともに、人権・環境・安全等を重視した調達を行うことで、持続可能な社会の実現に貢献します。

□ <https://www.nttdata.com/jp/ja/about-us/proc/procurement/>

「調達に関する基本方針」の浸透

当社は、購買取引に関する基本的事項を定めた「調達に関する基本方針」をWebサイト上に公開しています。また、購買取引を適正に実施する手続き方法等の社内規程や、お客様やサプライヤとの取引・契約に関して遵守すべき法令やルール、行動指針等をまとめた「公正取引規程」を設けて、公正な取引の徹底及び浸透を図っています。

◆ 具体的な取り組み

サプライチェーンにおけるガイドラインの策定と浸透

サプライヤの皆様との相互理解と信頼関係を発展させ、当社グループとともにCSRを推進していただくための指針である「NTTデータグループ サプライチェーン CSR 推進ガイドライン」について、全サプライヤのうち89.2%から同意書を取得しています。

また、当社グループの指針についてサプライヤにご理解いただくための説明会を開催し、サプライヤへの浸透を図っています。2022年2月に実施した説明会では、全サプライヤの64.6%にご出席いただきました。

そして、2022年10月、「NTTデータグループ サプライチェーン CSR 推進ガイドライン」をベースに「NTTデータグループ サプライチェーンサステナビリティガイドライン」として改訂し、海外を含むグループ会社に展開します。これは、サプライヤに対するCSRの「推奨・要望」から「要請」へとサプライチェーンにおけるサステナビリティを更に強化した内容として再構築したもののです。

□ <https://www.nttdata.com/jp/ja/about-us/proc/procurement/>

サプライヤに対する調査等の実施

サプライヤに対し、人権・労働、安全衛生、環境、公正取引・倫理、品質・安全性、情報セキュリティ、社会貢献等に関する約140の項目からなるNTTグループ共同でのアンケート調査を毎年実施し、サプライヤのサステナビリティリスクを評価しています。2021年度は全サプライヤの約58.6%から回答をいただきました。

また、2022年度より、重要なサプライヤに対するサステナビリティリスクのモニタリングとして、企業訪問等の直接対話による実地調査の取り組みを開始しました。

サプライチェーンにおけるサステナビリティ取り組みの強化

サプライヤにおけるサステナビリティリスクの確認のため、当社独自での Self-Assessment Questionnaire (SAQ)を開始し、2022 年度は全サプライヤの約 80%からご回答いただくことを目標としています。また、実地調査の実施対象を拡大していくとともに、サプライヤの状況に応じた課題の解消や協働についても強化していく予定です。

当社では、これらの取り組みにより、サプライチェーンにおけるリスクを可視化し、その改善を実施することで、持続可能な社会の実現に向けたサプライチェーンの構築・維持に努めています。

サプライヤとのコミュニケーション

当社では、ソフトウェア開発の品質向上を図るとともに、相互理解を深め契約上の諸問題を未然に防止することを目的に、毎年、ソフトウェア開発における重要取引先との相互評価・面談を実施しています。また、サプライヤとの持続的な関係を築くために、毎年、ビジネスパートナー（BP）会社の経営層が参加する「BP 社長会」を開催しています。

2021 年 12 月開催の BP 社長会では、コア BP5 社を含む全 44 社の BP 会社経営層が参加し、当社の経営方針や公共・金融・法人・技術の各分野におけるめざす成長の方向性及びソフトウェア開発方針、相互評価結果、コンプライアンスの徹底や情報セキュリティへの取り組み徹底等について情報共有と議論が行われました。

持続的な関係の構築・維持

当社では、サステナビリティの観点も含めてサプライヤとの協業関係を確固たるものにすることで、価格の適正性、効率的な業務推進、コンプライアンスの徹底、情報セキュリティ等を確保できるとともに、継続的な取引を実現できると考えています。

特に当社のニーズに合致した安定的な人財確保に関しては、様々な共同施策を通じてサプライヤとの信頼関係を構築することにより、貢献いただいている。DX（デジタルトランスフォーメーション）領域の人財については主管する推進組織を中心にサプライヤと強く連携し、スタートアップ企業の開拓、DX 人財へのリスキルを含めた育成プログラム等を行うなど、人財の安定的確保にご協力いただいている。

コンプライアンスの徹底

◆ 基本方針と推進体制

当社グループは、コンプライアンスにとどまらず倫理的に行動するための行動規範を定め、グループ全体で共有しています。

2022年5月には、行動規範を刷新し、倫理・コンプライアンスにかかる内容をより明確化した「NTTデータグループ行動規範」を制定しました。研修をはじめとする様々なチャネルを通じて、グループ全体の役員及び社員へ「NTTデータグループ行動規範」の浸透を推進し、社内体制や仕組みを整備することにより、企業倫理やコンプライアンスを徹底する企業風土を醸成しています。

その活動内容については、毎年開催される、コーポレート統括担当役員を委員長とする「企業倫理委員会」で、報告・議論を行っています。

コンプライアンスマネジメント推進責任者	コーポレート統括担当役員
マネジメント体制	コーポレート統括担当役員を委員長とした企業倫理委員会を通じて、企業倫理の遵守状況を監視するとともに、不祥事・不適切な行動等に対しては、原因究明のための調査分析等を実施しています。

◆ 具体的な取り組み

コンプライアンス・アセスメントの実施

当社グループは、コンプライアンス体制の定着状況の検証や意識向上を目的に、コンプライアンス・アセスメントを国内グループ会社の全社員に実施しています。

このコンプライアンス・アセスメントは、不正会計、贈収賄、時間外労働等に関する約30項目の設問に回答する形式で実施され、結果は統計的に分析されます。回答を経年比較することで問題点を明確化し、問題指摘が多い項目については次年度のコンプライアンス教育のテーマとして重視するなど、更なる企業倫理の徹底・法令遵守の強化に役立てています。

コンプライアンス教育・啓発

当社グループでは、各種研修を通じて社員のコンプライアンス意識の着実な向上に努めています。職場における課題解決に向けた教材内容の充実を図り、対象社員への教育を徹底していきます。

役員・社員を対象にした理解浸透の取り組み

当社グループは、当社・国内グループ会社社員約42,000人・海外グループ会社社員約94,000人を対象としたコンプライアンス研修（e-ラーニング等）を実施しているほか、昇格の節目に受講する階層別研修のプログラムとして企業倫理の講義を組み込むなど、組織やグループ会社のビジネス特性に応じたコンプライアンス関連の研修を実施しています。

また、事業活動のグローバル化を踏まえ、国際社会における汚職・贈賄の規制強化に対する意識の向上や、競争法法規等の法改正を踏まえた委託契約の注意喚起等も加え、教育の充実を図っています。更に、「NTTデータグループ行動規範」の更なる理解浸透を目的に、日常の業務における判断に迷いややすい事例等を解説した「身近なケースに学ぶコンプライアンス NTTデータグループ倫理ガイド」も作成し、社員へ周知するとともに、社内ホームページに掲載し、いつでも参照・活用できるようしています。

➤ 2021年度の主なコンプライアンス関連研修

(単位：人(%))

研修名	受講者数
コンプライアンス研修	国内社員 約42,000(99.6)
グローバル・コンプライアンス・ポリシー研修	海外社員 約94,000(94.7)
階層別集合研修（講話：企業倫理とリスクマネジメント）	約2,900(98.2)

内部通報制度

当社グループでは、法令・企業倫理等の違反行為を早期に発見し、速やかに是正することで健全な経営を維持するため、社員・協働者等、当社グループで働くすべての人や取引先から相談・申告を受ける内部通報制度を設け、下記のとおり運用しています。当窓口に通報したことを理由に通報者に対して不利益な取り扱いを行わないことを「グループ内部通報ポリシー」において規定しています。

内部通報制度の運用

- ・本社及びすべての海外統括会社ごとに、「NTT データグループ内部通報ポリシー」に準拠した内部通報窓口・制度を整備・運用
- ・通報者は、各統括会社単位に設置された窓口、もしくは本社の通報窓口に通報することが可能
- ・内部通報への対応は各社 CRO（Chief Risk Officer）の責任の下で行われ、法令や「NTT データグループ行動規範」及び各種規定への違反が認められた場合は、グループ各社が定める懲戒規程等に基づき減給や出勤停止等の懲戒処分の他、状況に応じて査定（評価）や人事異動に反映

▶ 内部通報窓口の構成



▶ 本社通報窓口への通報件数とその内訳

2021年度の通報件数は100件であり、1件の懲戒処分を行いました。

	(単位:件)								
	2019年度			2020年度			2021年度		
	通報件数	懲戒 処分 件数	厳重 注意 件数	通報件数	懲戒 処分 件数	厳重 注意 件数	通報件数	懲戒 処分 件数	厳重 注意 件数
全体通報件数	94	4	44	78	2	34	100	1	42
ハラスメント通報件数	70	3	35	54	1	22	78	0	36
コンプライアンス違反	38	3	35	23	1	22	36	0	36
社内ルール違反	38	3	35	23	1	22	36	0	36
法令違反 【人権侵害等】	0	0	0	0	0	0	0	0	0
違反なし	32	-	-	31	-	-	42	-	-
不適切な業務処理通報件数	23	1	9	17	1	7	14	1	5
コンプライアンス違反	10	1	9	8	1	7	6	1	5
社内ルール違反	10	1	9	8	1	7	6	1	5
法令違反【贈収賄、不正会計、偽装請負等】	0	0	0	0	0	0	0	0	0
違反なし	13	-	-	9	-	-	8	-	-
会社経費の私的使用通報件数	1	1	0	2	0	1	2	0	0
コンプライアンス違反	1	1	0	1	0	1	0	0	0
社内ルール違反	1	1	0	1	0	1	0	0	0
法令違反	0	0	0	0	0	0	0	0	0
違反なし	0	-	-	1	-	-	2	-	-
その他 通報件数	0	0	0	5	0	4	6	0	1
コンプライアンス違反	-	-	-	4	0	4	1	0	1
社内ルール違反	-	-	-	1	0	1	1	0	1
法令違反	0	-	-	3	0	3	0	0	0
違反なし	0	-	-	1	-	-	5	-	-

税の透明性

当社グループは、「NTT データグループ行動規範」に基づき、事業において参考すべき倫理やコンプライアンスについての考え方を示しています。

◆ 税務方針

税務に関する基本方針

当社グループでは、海外グループ会社も含めたグループ全体で税務に関する法規制等を遵守し、グループ会社の多国籍化や国際取引の増加によるグローバルな観点での税務リスクへの適切な対応及び管理の重要性の高まりに応えていくため、税務実務に関する基本指針を定めています。基本指針は地域統括会社等を含む国内外グループ会社への展開を図ることにより、グループ全体への税務コンプライアンスの維持向上や税負担の適正化をめざしています。

社員への浸透

実務においては、社内規程を整備し社員に対して適切な税務処理に関する指導を行っています。当社グループ（連結子会社）に対しては税務に関する基本指針を定め、社員の教育、指導及び業務改善により、法令遵守の徹底と税務リスクの低減に努めています。

税務当局との関係

適時適切な情報提供や財務処理に関する照会等を通じて、税務当局との信頼関係を築いています。問題点の指摘等を受けた場合には、税務当局の措置・見解に対する異議申し立て・訴訟等を行う場合を除き、直ちに問題点の原因を解明し、適切な是正及び改善措置を講じて再発を防止しています。

➤ 収益額（2020 年度）

(単位：億円)

収益額	約29,640	
	日本	18,238
アメリカ	4,365	
スペイン	1,592	
ドイツ	1,019	
イタリア	673	
インド	531	
イギリス	521	
その他の国	2,700	

➤ 税引前利益額（2020 年度）

(単位：億円)

税引前利益額	約1,523	
	日本	1,805
その他の国	▲281	

➤ 発生税額（2020 年度）

発生税額	約614	
		(単位：億円)
日本	513	
インド	26	
オーストラリア	13	
その他の国	62	

➤ 納付税額（2020 年度）

納付税額	約524	
		(単位：億円)
日本	456	
インド	15	
ペルー	7	
その他の国	46	

上記金額については、日本税務当局へ提出した「国別報告事項」に基づくものであり、連結財務諸表との直接的な関連はありません。

◆ 贈収賄・腐敗防止の禁止

当社グループでは、腐敗防止に関して「グローバル・コンプライアンス・ポリシー」に基づき対応するとともに、各国法令の遵守を徹底しています。2021 年度における汚職と贈賄の事例や係争案件は確認されていません。

◆ 政治政策への対応

国内では政治献金に関して「グローバル・コンプライアンス・ポリシー」「サプライチェーン CSR 調達ガイドライン」に基づき対応するとともに、政治資金規正法の遵守を徹底しています。2021 年度の国内の政治献金額は、750 万円でした。

◆ 不正競争防止への対応

当社グループでは、反トラスト／反競争的慣行に関して「グローバル・コンプライアンス・ポリシー」に基づき対応するとともに、各国法令の遵守を徹底しています。国内においては社内規程として「公正取引規程」を制定し社内への浸透を図っており、2021 年度は違反事例や係争案件は確認されていません。海外においても現地法令に基づく取り組みを行っていますが、2021 年度は係争案件が 1 件報告されています。

◆ 適切なコーポレートブランディングへの対応

NTT データグループでは、グローバルな事業展開にあたり、各国・各地域における適切なコーポレートブランドの認知をめざして活動を進め、各国・各地域の法令を遵守した宣伝・広告活動を進めています。2021 年度において、違反事例や係争案件は確認されていません。

Future of Work

パフォーマンスと EX を高める新しい働き方を提供し、社会全体の働き方改革を推進する

当社グループは、より長期的な目線で「働く一人ひとりの多様性を尊重することによって、グローバルに通用する創造力を培い、刺激し、更に成長させていく」ことをめざしています。このような背景から「人財・組織力の最大化」を新中期経営計画（2022～2025年度）の成長戦略の一つと位置付け、取り組みを進めています。

多様な人財の採用強化

◆ 基本方針

中長期的なビジネスを担う人財を質と量を伴って採用・育成しており、デジタル技術の素養のある人財や、グローバルビジネスを推進できる素養のある人財、即戦力となる経験者の採用を強化しています。採用にあたっては、性別・国籍・年齢・学歴を問わず、一人ひとりの適性と意欲・能力を重視しています。

◆ グローバルにおける多様な人財の獲得と定着化

労働流動性の高い海外市場においては、新卒や経験者採用、M&Aによる人財獲得時の早期定着、社員のリテンションに積極的に取り組んでいます。新規採用者には都度各地でオンボーディングセッションを実施するほか、グローバルレベルでは、Values Week ワークショップや NTT DATA Award 等の取り組みを通じて、世界中の社員が NTT DATA の一員としての意識を高め、所属組織の域を超えて交流できる機会を提供しています。M&A や組織再編等の際には、幹部と社員が対話する機会を設け、早い段階で社員の不安を解消することで、より良い職場づくりを推進しています。

◆ 新卒・経験者問わない人財の採用強化

新卒採用では、これまで 100 校を超える教育機関からの採用実績を有するとともに、海外キャリアフォーラム（ロンドン、ボストン）での採用活動を通じてグローバル適性の高い人財を獲得しています。近年は特に日本のみならずグローバル市場へと事業を拡大している中で、当社では、毎年数カ国の大企業社員も採用しています。また、口コミ就職サイトの「楽天みん就」で 2023 年卒 新卒就職人気企業ランキング総合第 1 位（4 年連続 TOP3 をキープ）を、IT 業界ランキングでは 13 年連続第 1 位を獲得しています。

経験者採用では、多様な人財活躍に向けた採用を加速し、Web サイト等も活用しながら多様な採用ルートを設けています。管理職登用にあたり、新卒/経験者採用者を区別せず等しく評価し、適正に処遇するよう運用しており、2022 年度は管理職における経験者採用の割合に 8.8% の努力目標を設定し、様々なキャリアを持った社員がビジネスの最前線で活躍しています。

更に、先進技術を活用して、コスト削減、業務の効率化や新しいビジネスの創造を図る、デジタルトランスフォーメーションへの取り組みを進めています。当社グループとして、お客様のデジタルトランスフォーメーションをより早く確実に実現するために、先進技術領域等で卓越した専門性を有する「突出した人財」を、市場価値に応じた報酬でタイムリーに必要に応じて採用する Advanced Professional 制度（ADP 制度）を 2018 年 12 月に導入しました。

多様な専門性を持つ人財の育成

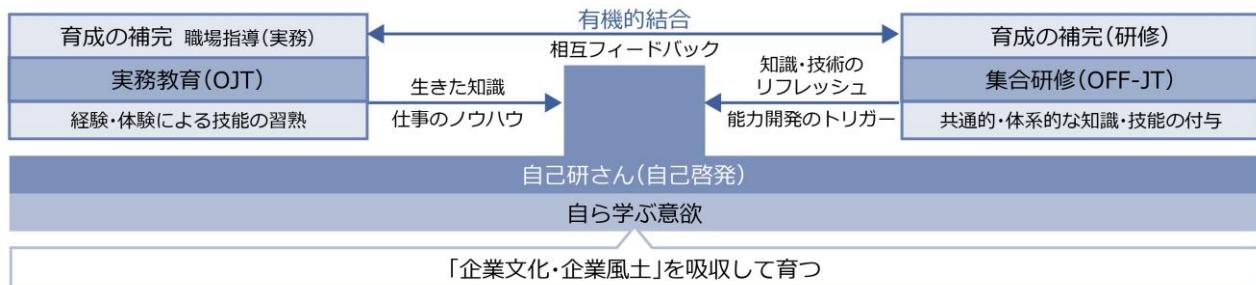
お客様のデジタルトランスフォーメーションの早期の実現に向けては、社員一人ひとりが自己変革を行い、チームとしての成果につなげるマネジメント人財と高い専門性を持つスペシャリスト人財の双方が活躍することにより、組織力を向上させ、顧客への価値創造の最大化に継続的に努めていくことが重要となります。このため、多様なスペシャリスト人財の成長支援を行ふとともに適正に処遇することで、そのパフォーマンスを最大限に発揮させることを目的として Technical Grade 制度（TG 制度）を 2019 年 10 月に導入しました。

また、NTT データの教育・育成の原点は、社員が自発的に目標を持って「学び成長したい」と考えることです。人財育成の

基本方針としては、実務教育（OJT）を要に、それを補完するものとして集合・オンライン研修（OFF-JT）を充実させることとしています。

各職場では、育成責任と育成指導の役割分担を明確に定め、社員が自身の年間学習計画を設定する制度を設けることで、職場・社員双方へ組織的に働きかけ、学習意欲を高めています。

▶ 教育・育成の考え方



◆ 研修体系

当社での研修体系は、専門性を高める「テクニカル系研修」と、ビジネスパーソンとしての能力向上を図る「ビジネス系研修」、グローバル対応力を鍛える「グローバル系研修」があり、社員の役職や業務に応じて必要な研修を適切なタイミングで受講できる環境を整えています。また、すべての社員が業務から離れて一定量の知識やスキルを習得できる体制も整備しています。「新入社員研修」では、自律した人財に成長していくために必要なマインド・能力の基盤を形成するためのプログラムを実施しています。



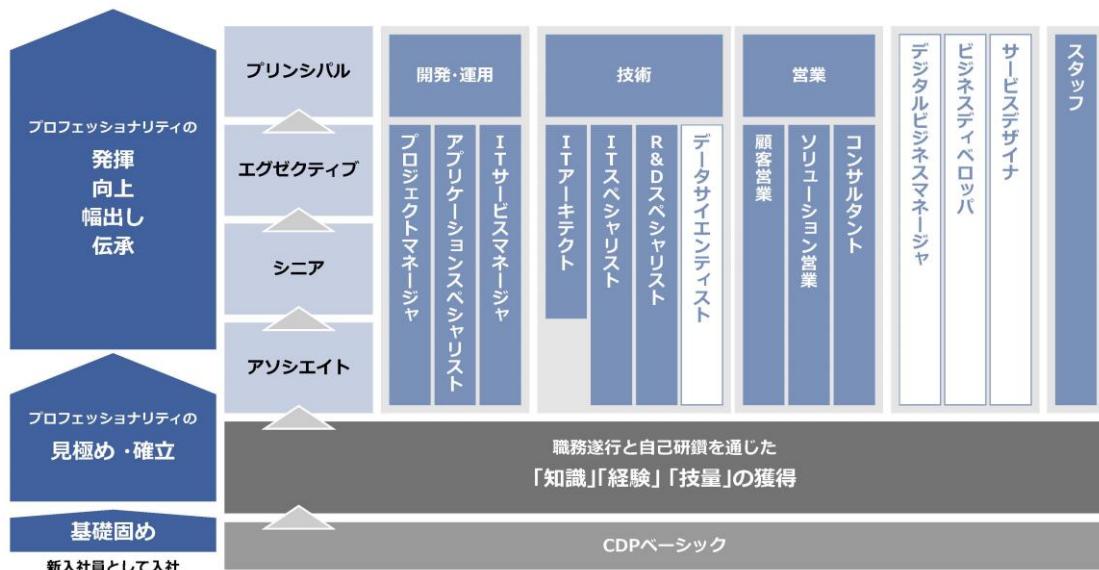
◆ プロフェッショナル CDP による人財育成の仕組み

当社は、社員が高度な専門性と変化対応力を有するプロフェッショナル人財となることを目的に「プロフェッショナル CDP (Career Development Program)」を導入しています。「プロフェッショナル CDP」は、社員の現在の到達レベルの認定や能力開発の方法をわかりやすく社員に提示し、入社から退職までの社員一人ひとりの自律的な成長を支援するもので、国内グループ会社へも展開を図っています。2021 年度には国内外^{*1}で 14,290 人が新規認定され、延べ 86,900 人が現在当社グループで認定されています。

プロフェッショナル CDP では事業の必要性に応じて段階的に人財タイプを創設し、テクノロジー、ビジネスの変化に対応してきました。2019 年度に「ビジネスディベロッパー」、「データサイエンティスト」、2020 年度に IT スペシャリストの専門分野に「クラウド」を新たに追加しており、2021 年度にはデジタルビジネスを牽引する人財として「デジタルビジネスマネージャ」と「サービスデザイナ」を、プロジェクトマネージャの新たな区分としてアジャイルを追加しています。2022 年には「IT サービスマネージャ」に顧客価値向上の観点を追加しました。

*1 国内会社においては、プロフェッショナル CDP の名称で実施。海外会社においては NTT DATA Learning Certification Institute (NLCI) の名称で同等の内容で実施しており、認定者数等は合算値。

▶ NTTデータの人財タイプ



◆ デジタル対応力強化の取り組み

デジタル化が加速する中、「全社員のデジタル対応力強化」に取り組んでいます。2017年度からデザイン思考やアイディア発想法に関する研修やセミナーを実施し、2019年度からは社員の継続的なスキルアップ/学び直しをねらいとして業務時間の一部を Digital & Global に向けた自身のスキル強化、他組織とのナレッジ共有等に充てるセルフイノベーションタイムを推進し、2021年度は全社1人当たり平均71時間の実績となりました。

また、デジタル人財の育成強化のため、デジタル技術を学ぶための研修プログラム (Digital Boot Camp) や先端領域 OFF-JT や多様な先端案件での実経験を合わせた一連の育成プログラム (Digital Acceleration Program) を2019年度から開始し、技術者の育成を進めています。2021年度は、当社グループを代表するトップ技術者が直接指導する「技術本塾」を当社グループにも展開し、グループ全体でのトップ技術者育成を進めているほか、新たな取り組みとして、注力技術領域 (Cloud, D&I, Cyber Security, EAS, ADM) の最先端技術が学べるように、グローバル共通で教育プログラムを集約し、ラーニングパスの整備とプログラム提供を進めています。

加えて、デジタル化によるビジネス及びテクノロジーコンサルティングのニーズ拡大を背景に、フォーサイトを起点としたコンサルティング力の強化を目的とした組織変更やグローバル連携を進めています。各分野にコンサルティング専門組織を立ち上げるとともに、代表取締役社長直轄の本社組織を2022年7月に設置し、方法論の整備とその実践の支援、コンサルティング人財の育成等を進めています。現在グループ全体では約1,700人がコンサルタントとして活躍しており、今後は更に、ナレッジ共有や人財育成を進め、質を伴った量の拡大を図ります。また、AWS、Microsoft、Google Cloud等といったパートナー企業との戦略的協業により、デジタル人財育成の連携を強化しており、教育コンテンツをグローバルで活用し、クラウド技術者10,000人以上の育成を実現しています。

◆ グローバルマーケットで活躍できる人財の育成

当社では、海外事業の急速な拡大に伴い、市場や競争環境の変化に応じて柔軟に活躍することのできるグローバル人財を育成するために、主として「グローバルに活躍できる幹部人財の育成」と「日本国内で採用した人財のグローバル化」を軸に取り組んでいます。

全世界のグループ会社は合同で、次世代を担う経営層を育成するための GLP (Global Leadership Program) を実施しています。GLPでは、グローバル/ローカル両面の戦略に対する課題を検討し、その両面から One NTT DATA を実現するためには何が必要か、何をすべきかを自分ごととして考えることを目的としています。このようなグローバルのプログラムから輩出された卒業生は870人を超えており、今後もグローバルに活躍できる幹部人財の継続的な育成に取り組んでいきます。

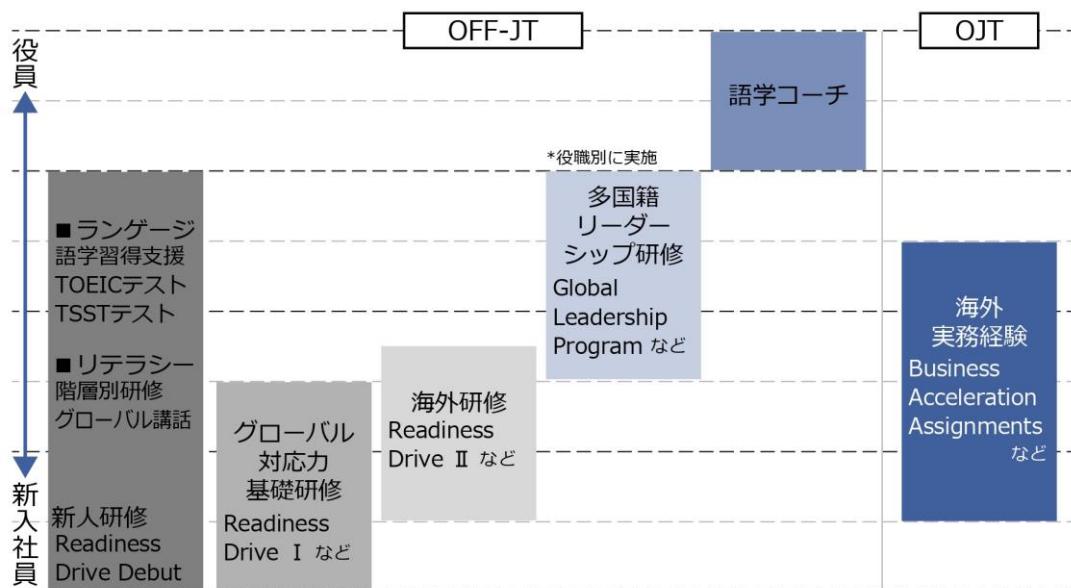
一方、日本国内で採用した人財に向けては、グローバルビジネスで活躍できる人財の育成を目的としたプログラムを各階層に展開しています。例えば若年層向けの Readiness Drive プログラムを実施しています。このプログラムでは、演習やグループワークを通じて、異文化対応力の強化、自社のグローバルビジネスの理解、英語力の向上を図るとともに、海外企業に対しビジネス提案を行ったり、多国籍チームで働く実践トレーニングも行います。また、グローバルな実務経験を有する社員を育

成するため、海外案件への派遣を支援する BAA (Business Acceleration Assignments) プログラムや、オンラインで各国の若手社員が学びを共有するコミュニティ NINGEN (NTT DATA's International Network of NextGEN) の形成を通じ、社員がグローバル対応力を強化できる多様な「場」を提供しています。

世界 52 力国・地域に広がる社員の多様性と個性とを尊重し合える育成の場を実現することは、当社のダイナミズムそのものであり、より高みのあるビジネスに挑戦する原動力となっています。

【参照ページ】「社員関連データ」

▶ グローバル人財の育成フレーム



◆ 人事マネジメント制度

当社は、社員の雇用形態にかかわらず、成果・業績・行動を重視した処遇体系を整えています。社員それぞれが期待される「ビジョンの実践」と「プロフェッショナリティの向上」を發揮し、「成果・業績」を上げることを社員の行動スタイルとして定着させています。2022年4月には、新たな人財育成基盤 OliveOne を導入し、社員の多様な専門性・志向に応じた幅広いコンテンツの整備、学習の設計と獲得スキルの見える化、コミュニティ学習を通じた共創促進と学びあう風土の醸成を進めています。

勤務評定については、一人ひとりが上司と面談をして個人目標を定め、その成果に対する評価を行うほか、多次元的な評価も実施するなど、多様な側面から透明性のある評定が実施されるよう努めています。

また、短期的な業績向上に目標が偏ることがないよう、社員持株会、退職手当、確定拠出年金制度等、中長期的なモチベーションにつながるインセンティブを導入しています。

契約社員についても業務達成度等を報酬に反映させる仕組みを導入しているほか、長期にわたり活躍できる人財と判断した場合は、正社員として採用しています。

働き方変革の推進

働き方変革は、社員一人ひとりが限られた時間の中で仕事の質を高めると同時に、労働時間の削減で生まれた時間を自己実現に向けて有効に使うことで成長し、継続的に活躍し続け、その結果として強い競争力を生み出すことを目的に取り組んでいます。また、制度や労働環境の整備、開発生産性向上や顧客・取引先との協力によって長時間労働を是正し、「労働市場に『選ばれる』企業」をめざしています。

◆ 働き方変革推進の主な取り組み

- ・新任部長、新任課長を対象に「労働時間適正化」をテーマとした研修を継続実施
- ・全社シンクライアント化、裁量労働制、テレワーク制、フレックスタイム制等、各組織の特性に応じて柔軟な働き方ができる環境整備
- ・有給休暇の取得促進（リフレ休暇制度^{*1}、アニバーサリー休暇制度^{*2}）
- ・休息時間の確保に向けて制度運用を柔軟化
- ・テレワーク制度の適用対象者・勤務場所等の拡大
- ・働き方変革の好事例を社内ホームページで紹介

*1 業務の節目を捉えて、休日と合わせて連続4日以上を取得できる休暇 *2 自分であらかじめ記念日を決め、計画的に年次休暇を取得できる休暇

◆ 総労働時間の削減

IT業界では、長時間労働が継続的な課題となっていました。当社では、適正な労働時間管理のもと、総労働時間の削減を全社で推進してきました。

2019年度までは総労働時間を削減していましたが、2020年度は新型コロナウイルス感染症拡大による影響が大きく、社員1人当たりの総労働時間平均は1,984時間と増加に転じました。2021年度も平均1,982時間と横ばいとなりました。コロナ禍以降、多くの社員がオフィスに出勤せずに働いており、通勤時間が無くなつたことで社員が働く時間が増え、またコミュニケーションにかかる時間も増加しています。恒常的な長時間労働は社員の健康に大きな影響をもたらすことから、過重労働の未然防止に向けては、BIプラットフォーム（Tableau）により労働時間関連データ等の分析結果をセキュアかつタイムリーに可視化して社内に展開する等、取り組んでいます。

◆ 有給休暇の取得の推奨

当社では、社員のワーク・ライフ・バランスを推進するために、リフレ休暇、アニバーサリー休暇等を設けて、有給休暇の積極活用を奨励しています。結果、2021年度の有給休暇取得実績は平均17.0日/人となりました。

【参照ページ】「社員データ」平均有給休暇取得日数・取得率（単体）

◆ 場所にとらわれない働き方へ

当社では、New Normalに向けて更なる生産性の向上をめざし、かつ、より安全な環境や多様で先進的な働き方を実現するため、開発環境のクラウド化やテレビ会議等といったインフラ環境の整備はもとより、各種施策の実施によってオフィスに出勤しない働き方を推進しています。

働き方変革を実現する具体的な施策のひとつとして、2008年2月から「テレワーク（在宅勤務）」を就業制度として運用しており、2018年4月には、働く空間・時間のフレキシビリティを高めることをめざしてテレワーク制度を見直し、実施日数上限の撤廃や、自宅以外の場所での実施を実現した結果、当社社員の約9割以上が活用するようになっています。更に2020年10月には、在宅勤務率の上昇に伴い増えてきた社員の諸経費負担への対応としてリモートワーク手当を創設しました。

また、場所にとらわれない働き方のほか、勤務時間に関しても柔軟な働き方を推進することを目的に、1993年4月からはフレックスタイム制度、2010年12月からは裁量労働制を導入しており、両制度の利用者数は全社員の半数を超えていました。加えて、2020年10月にはコアタイムを撤廃したスーパーflex制度を導入し、よりいっそうの柔軟な働き方の実現・適用範囲の拡大を実現しました。2022年7月には、多様な働き方を支援するため、従来のテレワーク制度を拡充しテレワークと出社のハイブリッドワークを前提とした新たなコミュニケーションスタイル構築を進めています。

業務の特性等に応じて働く時間と場所を柔軟に設定できる環境を実現することで、ダイバーシティ、エクイティ＆インクルージョンを推進し、多様な人財一人ひとりが自分自身を表現して活躍できる組織機能や企業文化を備えた、働く人にとって魅力的な企業へと変革することで、将来にわたっての企業価値を高めていくことをめざします。

【参照ページ】「社員データ」リモートワーク実施率（単体）

健康経営の推進

当社グループは、経営戦略の一環として「健康経営」を掲げており、社員が健康であり、一人ひとりが意欲と活力を持って安全に働き続けられる環境づくりをめざし、また、社員の安全を第一に考え安全な就業環境の提供に努めています。経営層、健康推進室の産業医、専門医、保健師が中心となって、健康保健組合及び各職場と協力しながら社員の健康保持・増進やメンタルヘルスケア等に取り組んでいます。

◆ 健康目標の設定と取り組み

健康経営推進にかかる中期目標項目及び単年度目標項目を設定し、各種施策の展開をしています。展開にあたっては「健康経営計画の策定+健康目標の設定（P）」→「健康施策の策定・実施（D）」→「健康実績の把握・確認（C）」→「健康施策の効果検証（A）」とPDCAを回すことで、効果ある取り組みとしていきます。

	単位	2021 年度実績	2022 年度目標値
定期健康診断受診率	%	100	100
特定保健指導完了率	%	57.0	49
特定保健指導対象者率	%	23.0	16.7 以下
非喫煙率	%	84.5	84
ストレスチェック受検率	%	91.4	98.5
法定過重労働面談実施率	%	100	100
業務災害件数	件	1	0

感染症対策に関する取り組み

社員と家族の安全・健康を第一に考えつつ、重要な社会インフラを支える企業として社会的使命を果たすため、テレワークの更なる推進や育児・介護との両立をはじめとする多様な働き方を認める各種制度の柔軟活用等、環境整備を進めるとともに、感染症対策本部を中心に各職場と連携し、日々の職場衛生管理・職場感染防止対策の徹底に継続して取り組んでいます。

健康課題の把握と健康づくりに向けた意識づけ

社員のより細やかな健康管理・健康増進のために、以下の施策を推進しています。

- ・福利厚生の一環としてカフェテリアプランを利用した人間ドックの提供

2019 年度からは、若年層から健康状態の変容を定期的に確認し疾病の早期発見につなげることを目的に、法定の健康診断項目よりも手厚い人間ドックをカフェテリアプランとは別に 30 歳から 60 歳まで 5 歳刻みで提供しています。（2021 年度健康診断受診率：100%）

- ・ストレスチェックと合わせて生活習慣に関する Web 問診を実施し、身体・メンタルの自覚症状や職場生活の状況等を確認し、社員自身によるセルフケアへの意識付けにつなげています。
- ・受動喫煙の防止及び喫煙率の低減に向けて喫煙室の集約化、社員への呼びかけ等を実施
- ・テレワークを進める中でテレワーク社員自身の不調への気づきと上司・同僚による変調シグナルをキャッチすることを目的に、本人のセルフケアと上司等によるラインケアを支援する本人と上司間のコミュニケーションツールとして「パルスサーベイ」を実施
- ・社員の働き方にあわせ相談しやすいように、また感染予防の観点から産業医・保健師とのオンラインによる面談・相談を実施

特定保健指導の実施強化

40 歳以上の生活習慣病リスク者に対しては特定保健指導を実施しています。実施にあたっては、日ごろから社員の健康管理をサポートしている当社保健師がオンライン指導し、指導完了率の向上及び指導対象者の減少に向けて取り組んでいます。

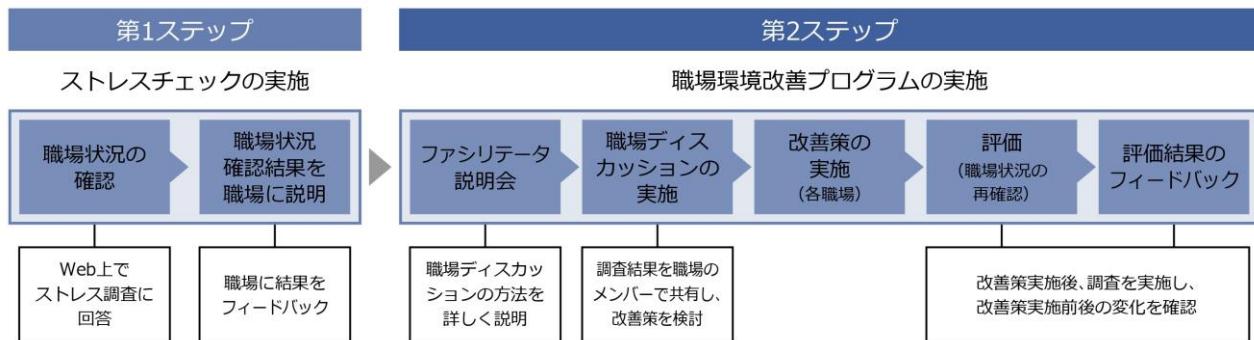
長時間労働者への面接実施

2011年度より月間時間外労働が45時間を超える社員を対象に「疲労蓄積度チェック」を行っています。疲労の蓄積が確認された場合は、産業医または保健師による面接を実施し、面接結果に基づく負担軽減措置を講じる等労働時間の適正化や過重労働の防止に取り組んでいます。

全社員を対象としたストレスチェックの実施

毎年1回全社員を対象にストレスチェックを実施し、職場単位での集団分析を実施しています。結果は職場単位でフィードバックするとともに、要改善職場との職場活性化ミーティングの実施及び社内ホームページに良好職場のグッドプラクティス事例掲載等、職場環境改善活動に活用しています。

▶ 職場環境改善活動の流れ



◆ 健康教育・ヘルスリテラシーの向上

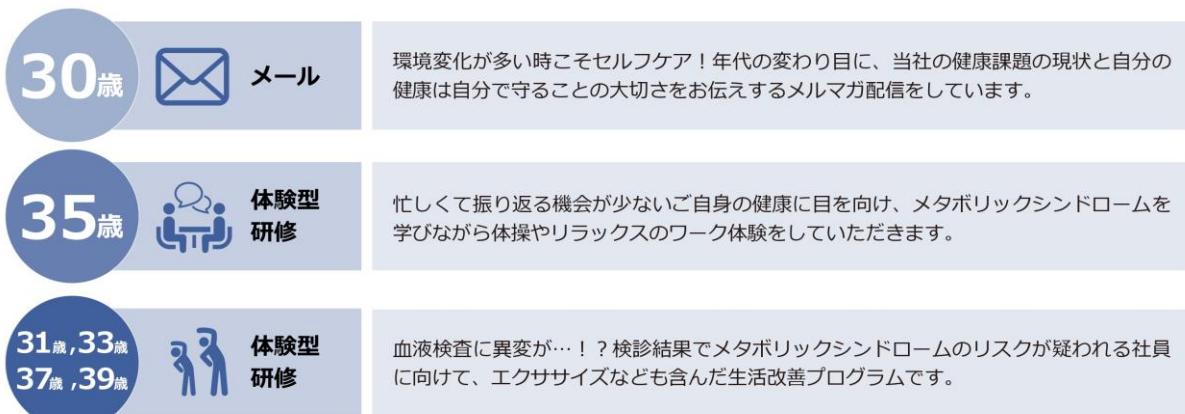
社員一人ひとりが健康であることが会社の財産、会社の発展という考え方のもと、管理職及び社員の節目の研修においてセルフケア意識・周囲へのケア意識の向上を図る研修を実施するほか、社員のヘルスリテラシー向上に向けた取り組みを実施しています。

若年層向けセルフケアの健康教育の実施

当社では、法律で特定保健指導の対象となる年齢より若い年代から健康意識を醸成することを目的に、生活習慣の土台づくりの時期にある入社1・2年目の社員全員と35歳の社員全員に対して健康教育を実施しています。

また、30歳代の高リスク社員に対しては、更に追加で個別の健康教育プログラムを提供しています。

▶ 30歳代向け健康教育（2021年度実施）



※2021年度の健康教育は、オンライン研修で実施しています。

育成指導者、管理職向けラインケア支援

テレワーク下において円滑なコミュニケーション、業務指導・成長支援が実施できるように、また不調のサインに気づき早期に対処できるよう、ラインケアの支援を実施しています。

全社員向けヘルスケアコンテンツの提供

テレワーク中心の働き方を推進する中、運動不足、リフレッシュ機会の喪失、生活リズムの乱れ等により体調を崩すことがないよう、健康に関する様々なトピックを「ヘルスケア通信」として毎月社内ホームページに掲載し、社員の健康意識の醸成・向上に努めています。

◆ 治療と仕事の両立支援に向けた取り組み

安心して休み、治療を受けながら生き生きと働き続けられるよう、通院のための休暇や休職制度、柔軟な勤務形態制度を活用しながら、社員・上司・職場・産業医保健師等が連携し、社員それぞれの体調や治療の状況に応じた適切な配慮や就業上の措置等、治療と仕事の両立に向けたきめ細やかな支援を行っています。

◆ グループ全体におけるホワイト 500 認定の拡大

経済産業省と日本健康会議より優良な健康経営を実践している法人に与えられる「ホワイト 500」の認定を、当社グループ内で計 4 社が取得しました。



【ホワイト 500 認定取得の NTT データグループ】

- ・ NTT データ（5 年連続）
- ・ NTT データ関西（3 年連続）
- ・ NTT データ SMS（2 年連続）
- ・ NTT データ先端技術

◆ 労働災害防止のための取り組み

職場安全パトロールを年 2 回実施しているほか、厚生労働省や中央労働災害防止協会が実施する「全国安全週間」「全国労働衛生週間」「年末年始無災害運動」等について社内周知の徹底を図っています。今後も「安全衛生委員会」が中心となり、業務災害ゼロをめざして社員への注意喚起に努めています。

【参照ページ】「社員データ」業務災害件数

社員との関わり

◆ 労使による対話をもとに就労環境を整備

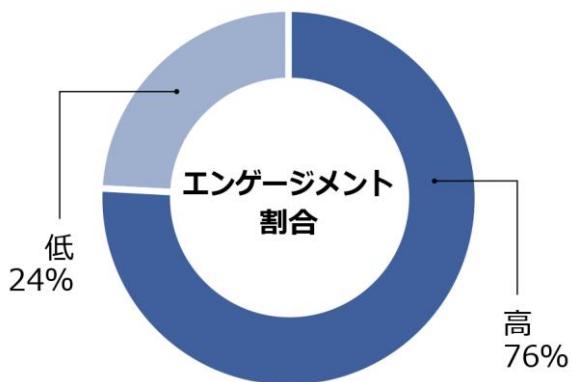
当社には労働組合が組織されており、労働条件に関わる案件等について、その都度会社と労使協議を実施しています。労使間の対話を重視し、十分な話し合いの上、様々な課題に対処していくことを基本姿勢としています。なお、管理職は経営を担う立場のため労働組合に加入する権利がなく、管理職を除く従業員の組合加入率は、ほぼ 100%となっています。

◆ 社員エンゲージメントの向上

「To be a No.1 employer, for the best talent worldwide!」を目標として、海外グループ会社社員を含めた全社員を対象にエンゲージメントサーベイ“One Voice”を 2 年に 1 度実施し、全社で働きがいのある職場づくりに努めています。今回、エンゲージメントが高い社員の割合は当該サーベイ参加企業の平均 69%を上回る 76%となりました。

グローバル全体でサーベイ結果を適切に読み解くワークショップを実施し、前回の結果と比べながら各社が実行してきた活動の今回結果への寄与を確認し、実行計画を検討しています。本サイクルを回しながら社員のエンゲージメントの維持・向上と、より良い職場づくりに取り組んでいます。

➤ エンゲージメントサーベイ“One Voice” 調査結果



社員関連データ

▶ 社員関連データ（各年度 3月 31 日現在）

	単位	2019 年度			2020 年度			2021 年度		
		単体	国内 グループ	海外 グループ	単体	国内 グループ	海外 グループ	単体	国内 グループ	海外 グループ
従業員	人	11,515	27,257	94,424	11,955	28,231	99,491	12,351	28,634	111,006
男性	人	9,032	20,843	64,219	9,293	21,121	67,549	9,520	21,153	74,135
女性	人	2,483	6,414	30,205	2,662	7,110	31,942	2,831	7,481	36,871
管理職者数	人	2,581	4,782	18,930	2,657	5,030	19,732	2,723	5,033	20,560
男性	人 (割合%)	2,406 (93.2)	4,450 (93.1)	14,518 (76.7)	2,465 (92.8)	4,662 (92.7)	15,205 (77.1)	2,519 (92.5)	4,665 (92.7)	15,791 (76.8)
女性 <input checked="" type="checkbox"/>	人 (割合%)	175 (6.8)	332 (6.9)	4,412 (23.3)	192 (7.2)	368 (7.3)	4,527 (22.9)	204 (7.5)	368 (7.3)	4,769 (23.2)

▶ 平均年齢等社員データ（単体）（各年度 3月 31 日現在）

	単位	2019 年度	2020 年度	2021 年度
平均年齢	歳	38.9	38.9	39.0
男性	歳	40.1	40.2	40.3
女性	歳	34.3	34.5	34.7
平均勤続年数	年	15.0	14.8	14.7
男性	年	16.1	15.9	15.8
女性	年	11.0	11.0	11.1
離職者数	人 (割合%)	452(3.9)	455(3.8)	547(4.2)
男性	人 (割合%)	377(4.1)	381(4.1)	457(4.5)
女性	人 (割合%)	75(3.0)	74(2.8)	90(3.2)
自主退職者数	人 (割合%)	308(2.6)	265(2.2)	372(2.9)
男性	人 (割合%)	245(2.7)	204(2.2)	293(2.9)
女性	人 (割合%)	63(2.5)	61(2.3)	79(2.8)
新規管理職登用人数	人	205	218	262
男性	人	184	192	202
女性	人	21	26	60

* 異職者数には定年退職者を含みます。

▶ 年代別従業員数（単体）（2022 年 3月 31 日現在）

(単位 : 人)

	全数	男性	女性
30 歳未満	2,520	1,596	924
30-39 歳	4,171	2,958	1,213
40-49 歳	3,504	3,038	466
50-59 歳	2,153	1,925	228
60 歳以上	3	3	0
計	12,351	9,520	2,831

▶ 役職別管理職者数（単体）（2022 年 3月 31 日現在）

(単位 : 人)

	全数	男性	女性
部長相当職以上	629	600	29
課長相当者数	2,094	1,919	175

➤ ダイバーシティ指標

		(単位 : %)
		2021 年度
全従業員のうち女性の割合	連結	31.0%
管理職に占める女性の割合	連結	18.9%
初級管理職に占める女性の割合	単体	9.4%
経営幹部に占める女性の割合	単体	23.1%
プロフィットセンタ部門における女性管理職の割合	単体	6.1%
STEM 関連職における女性の割合	単体	22.9%

➤ 採用社員数、再雇用制度利用者数（単体）*1、2

		(単位 : 人)				
		2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度
新卒採用者数		418	435	477	511	539
男性		266	278	312	340	350
女性		152	157	165	171	189
経験者採用数		104	199	325	314	—
男性		78	160	250	246	—
女性		26	39	75	68	—
障がい者雇用数 (割合%)		314 (2.51)	318 (2.49)	312 (2.41)	316 (2.37)	322 (2.34)
再雇用制度の利用者数 <input checked="" type="checkbox"/> (利用割合%)		95 (64.71)	110 (80.3)	106 (56.7)	156 (81.3)	204 (88.2)
新規雇用		22	49	17	61	60
継続雇用		73	61	89	95	144

*1 新卒採用者数、再雇用制度の利用者数は、各年度 4 月 1 日現在（ただし、2019 年度以降は期中の新卒採用社員も含む）

*2 障がい者雇用数は、各年度 6 月 1 日現在（重度障がい者は、1 人当たり 2 人分としてカウント）

➤ 初任給（単体）

(単位 : 円)				
	博士了	修士了	学士卒	高等卒
初任給	301,310	252,630	223,130	193,330

※ 2022 年 4 月新卒入社者

➤ 従業員平均年間給与

(単位 : 円)				
	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度
従業員全体 (国内)	8,280,000	8,338,000	8,416,000	8,521,000

➤ 従業員 1 人当たりの基本給と報酬額の男女比*1

		2020 年度	2021 年度
管理	基本給	1 : 1.04	1 : 1.05
	報酬総額	1 : 1.04	1 : 1.05
一般	基本給	1 : 1.16	1 : 1.16
	報酬総額	1 : 1.17	1 : 1.16

*1 給与体系は、男女で同一の体系を適用。差は年齢構成、等級構成等による（比率は女性 : 男性）

➤ 社員 1 人当たりの年間学習時間と研修コスト

		単位	2021 年度		
			時間	円	
年間学習時間	連結			49	
	単体			96	
年間研修コスト	連結			120,000	
	単体			150,000	

➤ 社員 1 人当たりの年間総労働時間の推移

	(単位: 時間)			
	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度
年間総労働時間	1,890	1,876	1,984	1,982

➤ 平均有給休暇取得日数・取得率(単体)

	単位	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度
平均有給休暇取得日数	日／人	17.6	17.4	16.2	17.0
平均有給休暇取得率	%	88.1	87.1	81.0	84.6

【参照ページ】「有給休暇の取得の推奨」

➤ リモートワーク実施率(単体)

	(単位: %)	
	2021 年度	
リモートワーク実施率	75.0	

【参照ページ】「場所にとらわれない働き方へ」

➤ 育児・介護制度利用者数(単体)

	(単位: 人)							
	2018 年度		2019 年度		2020 年度		2021 年度	
	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性
育児休職	173	45	152	417	165	278	167	297
育児のための短時間勤務	308	11	337	9	323	10	274	11
介護休職	6	2	3	2	2	1	3	1
介護のための短時間勤務	0	2	0	2	3	0	0	2

➤ 育児・介護休職からの復職率・定着率(単体)

	(単位: %)							
	2018 年度		2019 年度		2020 年度		2021 年度	
	復職率	定着率	復職率	定着率	復職率	定着率	復職率	定着率
育児休職	100.0	96.6	98.8	97.2	97.2	94.6	99.2	-
介護休職	100.0	75.0	100.0	100.0	66.7	100.0	100.0	-

【参照ページ】「仕事と育児・介護の両立のための環境整備」

➤ 業務災害件数

	(単位: 件)			
	2018 年度		2019 年度	
業務災害件数 <input checked="" type="checkbox"/>	5		3	2
				1

【参照ページ】「労働災害防止の取り組み」

➤ 健康経営

	単位	2019 年度	2020 年度	2021 年度
定期健康診断受診率	%	100	100	100
特定保健指導完了率	%	65.4	47.5	57.0
特定保健指導対象者率	%	22.7	24.5	23.0
非喫煙率	%	82.4	83.7	84.5
ストレスチェック受検率	%	95.1	94.4	91.4
法定過重労働面談実施率	%	100	100	100
業務災害件数	件	3	2	1

Contents

誰もが健康で幸福に暮らせる社会の実現

関連するマテリアリティとKPI

101 Human Rights & DEI

人権の尊重／DEI(Diversity, Equity and Inclusion)の推進

109 Digital Accessibility / Community Engagement

基本方針と推進体制／IT教育の推進／活動実績

関連するマテリアリティと KPI

NTT データグループは、誰もが健康で幸福に暮らせる社会の実現に向けて、「Human Rights & DEI（多様な人々が互いの人権を尊重し、活き活きと活躍する公平な社会の実現に取り組む）」「Digital Accessibility（基本的ニーズへ誰もが等しくアクセスできるサービスを実現し、人々の QOL 向上を実現する）」「Community Engagement（地域社会の発展に向けた課題やニーズを理解し、暮らしを豊かにするサービスを提供する）」の 3 つのマテリアリティに取り組んでいます。



Human Rights&DEI

多様な人々が互いの人権を尊重し、活き活きと活躍する公平な社会の実現に取り組む



2011 年に国連「ビジネスと人権に関する指導原則」が発表され、ビジネスにおける人権の尊重は企業活動に不可欠なものとなっています。特に IT 産業においては多様な人々の権利を尊重し、その能力を最大限に引き出すことは新たなイノベーションの創出に最も重要な事項となっています。当社グループは「NTT グループ人権憲章」に基づき行動し、多様な人々が互いの人権を尊重し、活き活きと活躍する公平な社会の実現に取り組みます。



Digital Accessibility

基本的ニーズへ誰もが等しくアクセスできるサービスを実現し、人々の QOL 向上を実現する



「誰一人取り残さない」世界の実現に向けて、途上国や新興国等ではもちろんのこと、先進国においても高齢者や外国人等特別な配慮が必要な人々への対応は重要性を増しています。IT ソリューションによりデジタル格差を解消し、より多くの人々の生活に必要なサービスを提供することが期待される中、当社グループは強みである IT 分野における金銭的・技術的支援を通じて、基本的ニーズへ誰もが等しくアクセスできるサービスを実現し QOL の向上を実現します。



Community Engagement

地域社会の発展に向けた課題やニーズを理解し、暮らしを豊かにするサービスを提供する



地域社会が抱える課題は多岐にわたり、IT ソリューションが解決に果たす役割は非常に大きくなっています。当社グループはプロボノ活動等を通じて、地域社会の発展に向けた課題やニーズを理解し、社会課題解決につながり暮らしを豊かにするサービスの創出をめざしていきます。

【参照ページ】9 つのマテリアリティと KPI

Human Rights & DEI

多様な人々が互いの人権を尊重し、活き活きと活躍する公平な社会の実現に取り組む

人権の尊重

◆ 基本方針

NTT データグループは、NTT グループの一員として、国連「ビジネスと人権に関する指導原則」の考え方を取り入れた「NTT グループ人権方針」（2021 年 11 月制定）に沿って、グループ一丸となった組織的な運営をしています。

また、世界の多くの国や地域で事業を展開し、多様な文化や商習慣が存在する事業環境にあることをふまえるとともに、サステナビリティや人権を含む昨今の社会課題に対する NTT データグループの取り組み姿勢や、社員が事業活動において参照すべき倫理・コンプライアンスについての大切な考え方を示した「NTT データグループ行動規範」（2022 年 5 月制定）に「人権の尊重」を明記し、社員一人ひとりが日々の事業活動の中で実践しています。

NTT グループの人権方針（前文）

前文

私たち NTT グループは、人権の尊重が企業にとって重要な社会的責任であるとの認識に立ち、各国・各地域における法令や、文化・宗教・価値観などを正しく理解・認識することに努め、その責任を果たすことにより、安心・安全で豊かな持続可能な社会の実現をめざします。

そのために、あらゆる企業活動を通じて、世界人権宣言をはじめ国際的に認められた人権を尊重し、自らが差別をはじめ人権侵害に直接的に関与しない、また間接的にも加担しないように努めます。万が一、人権への負の影響が生じた場合には、適切に対応します。

また、ビジネスパートナーによる人権への負の影響が NTT グループの商品やサービスに直接関係している場合には、これらの関係者に対して人権を尊重し、侵害しないよう求めていきます。

その責任を果たすため、経営幹部自ら率先して全てのステークホルダの人権を尊重し、人権尊重の観点から必要な都度、業務内容等について見直しと改善を行い、事業活動に反映することにより、人権を尊重する企業体質の確立をめざします。

NTT グループ人権方針

□ <https://group.ntt.jp/newsrelease/2021/11/10/pdf/211110ca.pdf>

NTT データグループ行動規範（人権の尊重）

NTT データグループは、すべての人々と国が達成すべき共通の基準として採択された「世界人権宣言」をはじめ、グローバルな視点で議論・採択された国際規約・条約を遵守します。また、NTT グループの一員としてグループの基本方針の一つである NTT グループ人権方針を十分に理解し、NTT グループ人権方針の実現に努めます。

NTT データグループは、事業活動の過程で人権への負の影響を生じさせ、または助長したりするようなことがないよう努め、強制労働や児童労働を認めません。また、人権に関するリスクの把握・対処を行うため人権デューディリジェンスの導入・実施を行い、人権に関して負の影響が生じた場合には、解消に向けて真摯に行動します。

NTT データグループ行動規範

□ <https://www.nttdatagroup.com/jp/ja/-/media/nttdatagroup/files/about-us/mission/ntt-data-group-code-of-conduct.pdf>

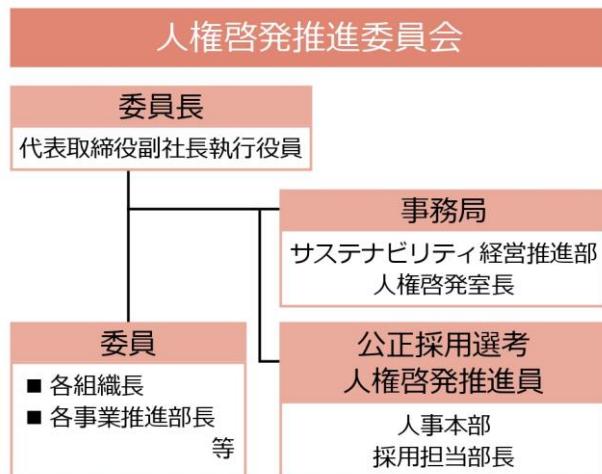
NTT データグループは、すべての人々と国が達成すべき共通の基準として採択された「世界人権宣言」をはじめ、グローバルな視点で議論・採択された国際規約・条約を遵守します。また、NTT グループの一員としてグループの基本方針の一つである NTT グループ人権方針を十分に理解し、NTT グループ人権方針の実現に努めます。

NTT データグループは、事業活動の過程で人権への負の影響を生じさせ、または助長したりするようなことがないよう努め、強制労働や児童労働を認めません。また、人権に関するリスクの把握・対処を行うため人権デューデリジェンスの導入・実施を行い、人権に関して負の影響が生じた場合には、解消に向けて真摯に行動します。

◆ 推進体制

人権の尊重を全社で推進するためには、まず全社員が人権に関する理解と認識を深めることが重要です。当社グループでは、代表取締役副社長執行役員が委員長を務め、各組織長等を委員とする「人権啓発推進委員会」を開催しています。各組織やグループ会社に「人権啓発推進者」を配置し、サステナビリティ経営推進部人権啓発室と連携しながら、社員研修や施策の実施、人権に関する相談窓口の設置及び運営等、人権意識の向上、人権マネジメントの強化に取り組んでいます。

➤ 人権啓発推進体制



◆ 具体的な取り組み

人権啓発の推進

当社グループでは 2010 年度より国内グループ社員を対象に、職場単位で開催する「人権啓発職場学習会」を実施し、人権についての意識向上と啓発を図っています。更に、よりきめ細かい啓発を目的に、2021 年度も引き続き階層別研修や採用関連研修等において人権教育を実施しました。また、海外に赴任する社員が増加していることを踏まえ、赴任国・地域の宗教・文化・習慣等を理解するための海外赴任前研修を実施し、12カ国に赴任する 32 人が参加しました。その他、2021 年 9 月～12 月に国内の当社グループ社員・協働者及び家族を対象に「人権啓発」をテーマに標語を募って「人権標語コンテスト」を開催し、人権週間イベントで優秀作品を表彰しました。

➤ 人権啓発の主な取り組み

取り組み例	単位	2021 年度実績
人権啓発職場学習会	人	28,505人
階層別集合研修<人権啓発>	人	2,919人
採用面接員向け研修	人	421人
海外赴任前研修	人	32人（12カ国）
人権標語コンテスト<応募数>	件	603件

デューデリジェンスの構築及び活動内容

お客様にとって最適なサービス・ソリューションの提供をグローバルに展開する NTT データグループにおいては、各国・各地域における法令順守はもとより、国際基準に適合した適切な企業活動が必要です。2014 年度に制定された「NTT グループ人権憲章」にしたがい、NTT グループとして人権デューデリジェンスプロセスを段階的に実施し、人権課題の特定、防止、軽減、是正をグローバル規模で進め、人権意識の向上に努めています。

実施時期	活動内容
第 1 期 (2014 年～2016 年)	人権マネジメント体制の構築
第 2 期 (2017 年～2018 年)	人権マネジメントの強化を実施
2017 年度～	社内調査で得られた結果の検証を実施 ・外部専門機関による潜在的人権リスクアセスメントを実施 ・NTT グループの事業がステークホルダーの人権に負の影響を及ぼす度合いについて、「国における将来的な人権リスクの起こりやすさ」と「事業において発生する人権リスクの重大性」の観点から、NTT グループとして取り組むべき人権課題を特定
2018 年度	潜在的人権リスクアセスメントの結果等から、テストケースとして、アジアエリアで顕在の人権インパクトアセスメントを実施
2019 年度	・人権マネジメント調査（第 2 回目）を実施 ・優先すべき 5 つの人権課題「女性の権利」「プライバシー権」「労働時間」「労働安全衛生」「結社の自由と団結権」を設定
2020 年度	・外部有識者に課題ごとに社内向けレクチャーを実施 ・海外グループ会社からの取り組みを報告するダイアログを実施
2021 年度	海外グループ会社からの取り組みを報告するダイアログを継続実施

また、NTT データグループでは、サプライヤに対し、NTT グループ「サプライチェーン CSR 調達ガイドライン」の遵守を依頼し、「サプライチェーン CSR 推進チェックシート」によって、一次サプライヤの人権を含むサステナビリティリスクについて毎年評価を実施しています。このチェックシート（自主評価質問票 SAQ）では、7 つの領域（人権・労働、安全衛生、環境、公正取引・倫理、品質・安全性、情報セキュリティ、社会貢献）を網羅する 140 の評価項目が含まれており、人権分野では、結社の自由及び団体交渉の権利行使の遵守をはじめ、児童労働、強制労働に関してモニタリングしています。2021 年度は全サプライヤの約 58.6% からご回答を得、状況に応じて、取り組み状況の確認や課題事項の把握、ガイドラインの浸透を図っています。

2022 年 10 月、「NTT データグループサプライチェーン CSR 推進ガイドライン」をベースに「NTT データグループサプライチェーンサステナビリティガイドライン」として改訂し、海外を含むグループ会社に展開しました。これは、サプライヤに対する CSR の「推奨・要望」から「要請」へとサプライチェーンにおけるサステナビリティをさらに強化した内容として再構築したものです。

□ <https://www.nttdata.com/jp/ja/about-us/proc/procurement/>

英國現代奴隸法の対応

NTT DATA UK では、2015 年 3 月に英国で制定された英國現代奴隸法（MSA : Modern Slavery Act 2015）に基づき、すべての活動に対して MSA を採用し調査を行い、また取引先の MSA の準拠を求めています。有力な取引先に関しては、定期的に調達調査を行って MSA を含めて多くの事業に対する関連法令及び規則の遵守を確認し、2015 年以降に実施した調査では、MSA の遵守が確認されました。その他の取引先についても調査を行い、MSA が遵守されていないものについては、即時に違反を指摘し、迅速な対応を行います。また、外部・内部通報システムを設定するとともに、必要に応じて研修を行っています。遵守状況については年に 1 度、取締役が調査を行っています。

テクノロジー倫理と AI ガバナンス

人工知能（AI）は、今後ますます社会に浸透し、人々の行動や意思決定にも影響を与えるようになります。当社では、AI の研究、開発、運用、利活用等を推進する立場として、AI による差別等の人権侵害等の問題に代表されるような、「倫理・社会受容性」のリスクを軽減し、眞に人間と AI が共生する人間中心の社会を実現するため、2019 年 5 月に「NTT データグループ AI 指針」を策定しました。

□ <https://www.nttdata.com/jp/ja/news/release/2019/052900/>

その後、2020 年 7 月に「AI 開発プロセス」の策定、AI 案件への適用を開始し、2020 年 10 月には「AI 品質アセスメントサービス」を試行開始するなど、AI ガバナンスに関する取り組みを拡大・継続してきました。

□ <https://www.nttdata.com/jp/ja/news/release/2020/063000/>

加えて、AI に関わるガバナンスの強化を目的として、2021 年 4 月より社外有識者で構成される「AI アドバイザリーボード」を設置し、2022 年度も活動を継続しています。AI 利活用に関する技術動向、法令・規制、市民社会の認識についてアドバイザリーボードメンバーと当社の AI プロジェクトに関わる現場最前線のメンバーが議論をし、その結果を AI ガバナンスの具体的な手段に取り入れていきます。今年度はアドバイザリーボードでいただいた指摘を踏まえ、特に AI の利活用における倫理や社会受容性の問題へ対処するための体制整備やガイドラインの策定を進めています。

これにより、多様な観点で AI プロジェクトにおける問題発生を抑制するとともに、提供する AI ソリューションの品質／信頼性を向上させることにより、社会とお客様が AI 活用によるベネフィットを最大限に享受し、サステナブルな社会を実現できる環境を整備していきます。

□ <https://www.nttdata.com/jp/ja/data-insight/2022/0525/>

開催頻度	AI に関する幹部層との意見交換：年 1 回 AI に関する実務層（マネージャーレベル）との勉強会：年 4 回
構成メンバー (敬称略／五十音順)	<p>座長 ・森川 博之 東京大学 大学院 工学系研究科 教授</p> <p>メンバー ・石川 冬樹 国立情報学研究所 アーキテクチャ科学研究系 准教授 ・奈良 由美子 放送大学 教養学部 教授、SOLVE for SDGs プログラム総括補佐 ・成原 慧 九州大学 法学研究院 法学部 准教授</p>

※2022 年 4 月現在

DEI (Diversity, Equity and Inclusion) の推進

◆ 基本方針と推進体制

DEI (Diversity, Equity and Inclusion) を推進し実現することは、世の中にイノベーションを起こし、社会の持続的な成長・発展につながります。このことから DEI は企業の発展に不可欠なものと考え、「NTT データグループ行動規範」にも明記しています。

私たちは、多様な個性、背景、考え方や価値観を持ったあらゆる人々（お客様、ビジネスパートナー及び社員等）を尊重します。また、社員一人ひとりが持つ才能を活かし、知恵を出し合い、あらゆる人々と協力し合いながら活き活きと活躍する公平な社会の実現に取り組んでいます。全世界共通の「ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョン・ステートメント - Bloom the Power of Diversity」のもとで活動を進め、「多様な人財活躍」と「働き方変革」の2軸で新たな企業価値の創出をめざしています。



2019年3月にはWEPs（女性のエンパワーメント原則）の趣旨に賛同し、同原則に基づき行動するためのステートメントに署名しました。情報収集やネットワーキングがグローバルで容易になり、知見をグローバルで共有しダイバーシティを加速させています。

◆ 具体的な取り組み

女性活躍の推進

当社では女性活躍推進法の施行に伴い、女性の活躍に必要な環境の整備を目的とした行動計画を策定しました。これまでの取り組みを振り返るとともに改めて計画を策定することで、全社一丸となって継続的かつ確実に、目標達成に向けて取り組んでいます。

➤ 女性活躍推進における目標（単体）

計画期間	2021年4月1日～2026年3月31日
当社の課題	1. 採用における男女差、男女の継続勤務の状況に大きな課題は見られないものの、女子学生の応募増加、理系女子学生の応募母集団形成は今後も必要 2. 経営層、管理職層における女性の割合がそれぞれ低く、拡大が必要 3. 女性の更なる活躍のために、男女偏りなく育児・家事分担ができ、仕事と家庭の両立ができる環境整備、風土醸成が必要
定量的目標	目標1 2025年度末まで継続して女性採用比率30%超をめざす ▶ 2016年から継続して30%超（2022年4月時点新卒女性採用比率 35.1%） 目標2 2025年度末までに女性管理職比率10%をめざす ▶ 2021年度末時点 7.5% 目標3 2025年度末までに女性経営幹部数（役員、組織長等）15人以上をめざす ▶ 2022年7月1日時点 12名 目標4 2025年度末までに男性育児休職取得率30%をめざす ▶ 2021年度末時点 30.3%

女性活躍推進の取り組み

- ・社内ホームページにおける経営幹部のメッセージ発信
- ・経営幹部がダイバーシティに関する自身の考えを語るフォーラム開催
- ・管理職を対象としたダイバーシティ・マネジメント研修
- ・全社員を対象としたアンコンシャス・バイアス研修
- ・女性社員の育成計画の作成、モニタリングの実施
- ・女性リーダー候補層を対象とした社外研修
- ・育児休職中・休暇中及び休暇前社員を対象としたキャリア形成支援セミナー
- ・仕事と育児の両立事例セミナー
- ・育児・介護休職等から復職した社員を対象としたキャリア形成支援のための三者面談
- ・女性上級管理職の自主活動「NTT データ Women's Initiative」
- ・「女性活躍推進サイト」での多様な女性管理職のプロファイルやキャリアの紹介
- ・女性のエンパワーメント原則（WEPS）への署名
- ・Women's Initiative の推進（「NTT DATA Global Conference」等における女性活躍をテーマとしたセッションの実施等）

仕事と育児・介護の両立のための環境整備

社員が安心して育児・介護と仕事を両立できるよう、育児・介護相談窓口を設置し、制度相談、日常生活に伴う様々な疑問・悩みに関する情報提供・助言を行っています。育児支援については様々な施策を実施し、介護支援として、2011 年から特定非営利活動法人（海を越えるケアの手）が提供する「遠距離介護支援サービス」に加入し、社員の介護への直接支援を行っています。毎年、社員ニーズを汲み取ったテーマで仕事と介護の両立支援セミナーを開催していますが、リモートで働く社員が増加したことにより、オンライン形式やセミナー動画をいつでも閲覧できるよう提供形態を工夫することで活用度を高め、社員への幅広い情報提供と意識啓発を継続的に実施しています。

【参照ページ】Clients' Growth 「社員データ」 育児・介護制度利用者数（単体）、育児・介護休職からの復職率・定着率（単体）

➤ 各種制度一覧（単体）

主な育児制度	主な介護制度
<ul style="list-style-type: none"> ・育児休職 子どもが満 3 歳まで取得可能 復職時の申請期限は 1 ル月前 	<ul style="list-style-type: none"> ・介護休職 最長 1 年 6 ル月まで取得可能
<ul style="list-style-type: none"> ・育児のための短時間勤務 子どもが小学校 3 年生の年度末まで取得可能 短時間勤務の申請期限は 2 週間前 	<ul style="list-style-type: none"> ・介護のための短時間勤務 介護休職とは別に最長 3 年取得可能

<企業内託児所「エッグガーデン」>

社員対象の企業内託児所「エッグガーデン」を豊洲センタービルアネックス 1 階に開設し、安心して出産・休職し、計画どおり早期に復職できる環境を整え、社員のキャリア継続を支えています。

キャリア継続支援

当社は、社員が安心して出産・育児・介護と仕事を両立しキャリア継続できるよう、制度の充実を図るとともに、社員の理解を促進し、利用しやすい環境整備を進めています。

<キャリア継続支援の主な取り組み>

- ・育児・介護休職者に会社情報を参照できる環境を提供
- ・育児・介護休職制度等を紹介し両立を支援するコミュニケーションハンドブックを提供
- ・仕事と介護の両立支援セミナー
- ・仕事と育児の両立事例セミナー
- ・育児・介護休職等から復職した社員を対象としたキャリア形成支援のための三者面談

LGBTQ 等性的マイノリティに関する取り組み

当社では、多様な人財が活躍できる環境整備の観点から、LGBTQ 等性的マイノリティに関する取り組みを推進しています。経営幹部からのメッセージ発信のほか、理解促進のための職場学習会の開催、相談窓口の設置、LGBTQ セミナーの毎年の実施、LGBTQ の支援者「アライ」に関する当社行動指針の表明等の取り組みを進め、「アライ」は 500 人を超えるました。2018 年度からは配偶者及びその家族に関わる制度全般について、同性パートナー等にも適用を拡大しています。また、2019 年 4 月には、NTT グループの一社として日本最大の LGBTQ パレードである「東京レインボープライド 2019」にも参加しました。

2021 年 6 月には、全世界共通の「LGBTQ ALLY（アライ）ロゴの活用に関するガイドライン」を新たに制定しました。

障がい者雇用促進から、障がい者活躍へ

当社は、障がいのある社員が能力を存分に発揮できるよう、2008 年 7 月に設立した特例子会社「NTT データだいち」を通じて、障がいのある方の様々な就労機会の創出に努めています。また、2022 年 6 月に「NTT データグループ障がい者活躍方針」を策定しました。

➤ NTT データグループ障がい者活躍方針

定量的目標

【雇用率】

NTT データ（単体）：2023 年度末までに、障害者雇用率 2.5% 以上

NTT データグループ：2025 年度末までに、障害者雇用率 2.3% 以上

【新たな雇用・質を伴う雇用の拡大】

NTT データグループ：2025 年度末までに、新たに 200 人の雇用と業務を創出

➤ NTT データだいちの主な活動内容

以下の 2 つの事業のほかに、栃木県那須町では農業事業として酪農関係者との共生事業を営んでいます。また、障がい者の職業能力開発校と連携した採用活動を継続的に行ってています。

IT サービス事業	オフィス事業
<ul style="list-style-type: none"> ・当社、グループ会社及びグループ外顧客の Web サイトメンテナンス、リニューアル ・Web アクセシビリティ診断業務 ・デザイン業務 ・サーバ構築・保守業務 ・データ入力業務 ・プレゼンテーション資料作成業務 	<ul style="list-style-type: none"> ・代表電話受付対応 ・社内文書の長期保管管理 ・機密文書回収とシュレッド ・社員 IC カードの作成 ・オフィス清掃、除菌拭き上げ ・名刺印刷 ・社内の書類配達 ・申請書の審査・承認 ・コンビニエンスストアのバックヤード業務 ・ビル内設置飲料自動販売機の運用・管理業務

定年退職者の再雇用の促進

当社グループは、定年退職後の再雇用を希望する社員に対し、「マイスター制度」や「キャリアスタッフ制度」を導入し、最長 65 歳まで生き生きと働き続けられる環境を整備しています。「マイスター制度」は、定年退職時までに培った職務経験、職務遂行能力及び知識・技能を活用し、自律的・主体的な業務遂行や、後進への助言・サポート等を行うことにより一定の成果・業績を上げることが期待されるもので、フルタイム勤務、月給制の勤務体系となっています。「キャリアスタッフ制度」は、定型的な業務をベースにしつつ、フルタイム勤務のほか、ショートタイム勤務や週 4 日・週 3 日勤務等、希望に応じて多様な働き方が選択可能な時給制の勤務体系となっています。

また 2021 年 4 月から、66 歳以降についても、当社要件に該当する社員で雇用延長を希望するものに対し、雇用継続制度を導入し、最長 70 歳まで働き続けられる環境を整備しました。

<ライフプラン研修の実施>

当社では社員の生涯設計をトータルに支援するため、社員が自身のライフイベントに応じて必要な情報を取得できるよう、Web サイトを最大限に活かした自学自習による社員のライフプラン設計に向けた支援等を実施し、動機づけを行っています。今後も引き続き、自らの職業人生を含めた生涯設計を行えるよう、研修の実施等を行っていきます。

> 主な研修内容と 2021 年度の実績

対象	研修内容	2021 年度実績
全社員	<ul style="list-style-type: none"> ・ライフデザインの概要 ・ライフデザインの意義・重要性 ・ファイナンシャルプランの基礎 ・結婚・出産・育児の準備・備え、仕事と育児の両立 ・子の教育の準備・備え ・住宅取得の準備・備え ・介護の準備・備え、仕事と介護の両立 ・老後の準備・備え ・リスクマネジメントの基礎 ・健康の維持・向上 ・キャリアアビジョンの基礎 	2018 年度より Web 化
退職時	<ul style="list-style-type: none"> ・退職金・企業年金・公的年金の制度説明 ・退職後の働き方（社内制度）の説明 ・マネープランについて 	6 回実施、129 人参加

外部評価

様々な取り組みが第三者から以下のとおり評価されています。

- ・ 2017 年 9 月より継続して厚生労働省から女性活躍推進法に基づく「えるぼし」企業認定において最上位である 3 段階目に認定
- ・ 2019 年 11 月 優良な子育てサポート企業として「プラチナくるみん」の認定
- ・ 2022 年 3 月 経済産業省・東京証券取引所より女性活躍推進に優れた上場企業として令和 3 年度「なでしこ銘柄」に 3 年連続選定
- ・ 2018 年 3 月 経済産業省・東京証券取引所より全社的かつ継続的にダイバーシティ経営に取り組んでいる企業として「100 選プライム」を受賞
- ・ 2021 年 11 月 (株)日本経済新聞社が働き方改革を通じて生産性革命に挑む先進企業を選定する「第 5 回日経スマートワーク経営調査」に 4.5 星認定を獲得
- ・ 2021 年 11 月 LGBTQ 等の性的マイノリティが働きやすい職場づくり等の取り組みが評価され、任意団体 work with Pride が策定した「PRIDE 指標 2021」を 2017 年から 5 年連続ゴールドを受賞
- ・ 米国の MSCI 社が開発したインデックスで、女性活躍を推進する性別多様性スコアが高い日本企業を選定する「MSCI 日本株女性活躍指数 (WIN)」に選出



work with Pride



Digital Accessibility / Community Engagement

基本的ニーズへ誰もが等しくアクセスできるサービスを実現し、人々の QOL 向上を実現するとともに、地域社会の発展に向けた課題やニーズを理解し、暮らしを豊かにするサービスを提供する

基本方針と推進体制

「IT 教育」を軸としながら地域社会の発展に貢献すべく、寄付や社員ボランティア活動も進めます。当社サステナビリティ経営推進部と広報部を中心に、国内外のグループ会社や NTT グループ各社と連携し、社会貢献活動を実施しています。活動にあたっては、NGO/NPO や地域社会とのコミュニケーションを通じ、社会課題の把握に努め、実施計画に反映させています。

IT 教育の推進

NTTデータグループは、「IT教育」を軸に、環境、ヘルス、貧困、ジェンダー等、幅広い社会課題の解決にインパクトを創出できるプログラムに対して、社員の専門性を活かしたボランティア活動や当社の強みであるIT分野における金銭的・技術的支援を通じて、子どもたちやNPO/NGOのITスキルやITリテラシーの向上を支援しています。

2020年12月には、認定特定非営利活動法人日本NPOセンター、一般社団法人 Code for Japan、認定特定非営利活動法人ETIC.と当社が、非営利団体（以下、NPO）のIT活用状況について全国調査を実施しました。調査の結果、資金面やIT活用に対する理解へのハーダルは高いながらもNPOは多方面でのIT活用に意欲的であり、その一方、人数・質の両面でIT人材が不足しSTO（Social Technology Officer ソーシャル テクノロジー オフィサー）という経営の視点からNPOのIT活用をアドバイスする人材を求められていることがわかりました。現在、4者は、NPOとSTOのマッチングを促進するために、STOの発掘やNPOのIT活用の促進に向けたセミナーを行う予定です。

こうした支援を通じて社会課題に日々向き合うNPOとの協働経験を持った社員は、課題の背後にある具体的な事象や関係するステークホルダーの存在を知ることで、社会課題解決のためのデザイン力と、どの部分でITが役立つかといった目利き力を高めることができます。当社グループ自身の社会課題に対する感度や理解力を組織的に高めることで、社会課題解決型事業を創出していきます。

□ <https://www.nttdata.com/jp/ja/sustainability/community/>

活動実績

当社グループはグローバルな企業グループとして、世界各地においてより良い社会の実現に貢献するため、多彩な活動を開いています。



➤ 社会貢献活動支出額

	(単位:百万円)		
	2019 年度	2020 年度	2021 年度
北米	15.066	22.784	21.869
EMEAL ^{*1}	8.205	16.422	30.151
日本・中国・APAC	20.932	21.303	39.400
日本（単体+グループ） <input checked="" type="checkbox"/>	204.54	212.89	388.73
寄付金総額（マッチング・ギフト資金支援を含む）	197.42	178.94	370.68
その他社会貢献を目的とした各種事業への支出	7.12	33.95	18.05

➤ 社会貢献参加人数

	(単位:人)		
	2019 年度	2020 年度	2021 年度
北米	5,000	813	803
EMEAL ^{*1}	15,346	16,505	2,008
日本・中国・APAC	6,452	2,725	1,121

* 1 2021 年度の社会貢献活動支出額及び社会貢献活動参加人数については、一部集計中

Corporate Governance

Contents

112 基本方針と推進体制

基本方針と取り組み／コーポレート・ガバナンスの態勢等／取締役の構成・運営／取締役会の実効性評価

117 役員・経営幹部の選任・解任

取締役及び経営幹部の選任・解任に関する方針・手続き／監査等委員の選任

119 役員報酬

役員報酬の決定方針／賞与の業績指標／取締役の報酬等の総額及び従業員との報酬比率

121 グループガバナンス

基本方針と推進体制／親会社を中心とする企業グループの組織の方針／上場子会社のガバナンスに関する方針

124 株主その他の利害関係者に関する施策

少数株主の利益保護／株主総会の活性化及び議決権行使の円滑化に向けての取り組み状況／取締役の利益相反について／株式の政策保有／大株主の状況／買収防衛策について

126 内部統制

基本方針と推進体制／具体的な取り組み

※「リスクマネジメント」「情報セキュリティの徹底/データプライバシーの保護」「災害リスクへの対応」「責任あるサプライチェーンの推進」「コンプライアンスの徹底」「税務方針」「適切なコーポレートプランディングへの対応」に関する活動実績は、Clients' Growthパートの「Trusted Value Chain」に記載しています。

基本方針と推進体制

基本方針と取り組み

NTT グループは、情報技術で新しい「しくみ」や「価値」を創造し、より豊かで調和のとれた社会を実現することを使命とし、常に時代の先を読み、市場環境の変化、お客様のニーズ及び最新の技術動向に迅速・的確に対応しつつ、持続的な成長により安定して利益を創出できる企業体質の確立をめざしています。

この企業理念のもと、NTT データグループは 2022 年度から 2025 年度までの中期経営計画を策定し、Trusted Global Innovator として、未来に向けた価値をつくり、様々な人々をテクノロジーでつなぐことでお客様とともにサステナブルな社会を実現することをめざしていきます。

この考え方のもと、当社は、株主や投資家の皆様をはじめ、お客様やお取引先、従業員等様々なステークホルダー（利害関係者）の期待に応えつつ、企業価値の最大化を図るため、コーポレート・ガバナンスが有効に機能するよう、コーポレートガバナンス・コードの各原則の趣旨を踏まえ、①経営の透明性と健全性の確保、②適正かつ迅速な意思決定と事業遂行の実現、③コンプライアンスの徹底、を基本方針としてこれらの充実に取り組んでいます。

コーポレート・ガバナンス強化に向けた 3 つの方針に関する詳細は有価証券報告書をご参照ください。

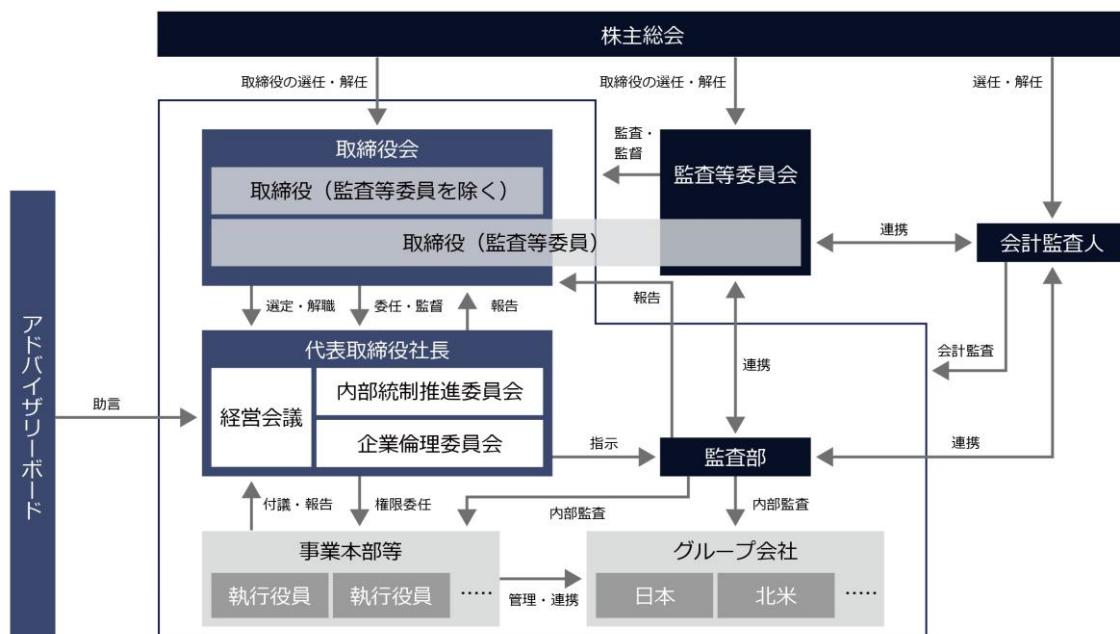
■ <https://www.nttdata.com/jp/ja/ir/library/ga/>

コーポレート・ガバナンスの態勢等

当社は、監査・監督の職務を有しかつ取締役会の議決権を保持する「監査等委員」、及び全員が社外取締役である「監査等委員会」を有する態勢が取締役会の監督機能とコーポレート・ガバナンスのいっそうの強化に有効であると判断し、監査等委員会設置会社形態を採用しています。会社の機関として株主総会、取締役会及び監査等委員会を設置しています。そのほかに経営会議を設置し、業務執行における意思決定の迅速化に努めています。

当社は、業務執行の監督機能を強化する観点から、一般株主と利益相反を生じるおそれのない独立社外取締役を、取締役会全体の過半数となるよう選任しております。

コーポレート・ガバナンス態勢



取締役会 2021 年度開催回数 16 回	<ul style="list-style-type: none"> 独立社外取締役 7 人を含む全取締役 13 人で構成（うち女性が 3 人、外国籍が 1 人） 毎月 1 回の定期開催と必要に応じた臨時開催により、法令で定められた事項や経営に関する重要な事項等の監督及び意思決定、経営の戦略的な事項に関する議論を行う。
監査等委員会 2021 年度開催回数 26 回	<ul style="list-style-type: none"> 社外取締役 4 人で構成（うち女性 2 人） 原則毎月 1 回の開催により、監査の方針・計画・方法・その他監査に関する重要な事項についての意思決定を行う。 各監査等委員は取締役会等重要な会議に出席するほか、業務執行取締役及び社外取締役とのコミュニケーションを図るとともに、業務執行状況の監査を適宜実施しており、それを支援する専任組織（監査等委員会室）を設置している。 監査等委員会は、監査等委員でない取締役の「選任若しくは解任または辞任」及び「報酬等」について、意見陳述の制度趣旨に適う運用を行っている。
経営会議 2021 年度開催回数 40 回	<ul style="list-style-type: none"> 社長、副社長、分野担当役員、常務執行役員及びその他関連する重要な組織の長をもって構成。 原則毎週 1 回の開催により事業運営に関する円滑かつ迅速な意思決定及び監督を行う。 意思決定の透明性を高めるため、監査等委員である取締役 1 人も参加。
内部統制推進委員会	<ul style="list-style-type: none"> コーポレート総括担当役員を委員長とするリスク、コンプライアンス及びグループ・ガバナンスに関連する組織の長等で構成。 内部統制システムの有効性検証、改善点等提言により当社の内部統制システムを確立することを目的に活動し、その結果を取締役会へ報告（年 2 回開催）。
企業倫理委員会	<ul style="list-style-type: none"> コーポレート総括担当役員を委員長とする企業倫理に関連する組織の長等で構成。 法令や企業倫理等を遵守する企業風土を醸成することを目的に年 1 回開催し、企業倫理の遵守状況等については取締役会へ報告。

取締役の構成・運営

▶ 取締役会等の構成

	単位	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度
取締役総数	人	11	13	15	15	13
執行取締役	人	8	6	6	6	4
非執行取締役	人	5	9	9	9	9
監査等委員（社外） ^{*1}	人	—	—	4 (4)	4 (4)	4 (4)
取締役会議長	—	社長	社長	社長	社長	社長
取締役会開催回数	回	18	13	14	16	18
取締役会出席率平均	%	98	99	100	100	—
取締役の任期 ^{*2}	年	2	2	1 ^{*2}	1 ^{*2}	1 ^{*2}
平均在任期間	年	1.5	2.2	1.2	2.0	2.8

*1 当社は 2020 年 6 月 17 日の定時株主総会の日付をもって監査等委員会設置会社へ移行しました。

*2 監査等委員でない取締役の任期を記載しています。

◆ 取締役会の独立性

当社は、社外取締役を選任するための当社からの独立性に関する一律の基準または方針は定めておりませんが、(株) 東京証券取引所の定める独立性基準を満たす独立役員について、他社での経営経験を有する者を含めるとともに、取締役会全体の過半数を独立社外取締役として選任することとしています。当社が独立役員として指定する社外取締役の選任に際しては、同取引所が定める独立性に関する判断基準に加え、当社独自の基準をもとに判断をしています。

独立性判断基準

直近の3事業年度において以下に該当する者ではないこと。

- ① 当社の定める基準を超える取引先（＊1）の業務執行者
- ② 当社の定める基準を超える借入先（＊2）の業務執行者
- ③ 当社から、直近の3事業年度のいずれかの年度において、役員報酬以外に年間1,000万円以上の金銭その他の財産上の利益を直接得ているコンサルタント、会計専門家、法律専門家等の専門的サービスを提供する個人
- ④ 当社の定める基準を超える寄付を受けた団体（＊3）の業務執行者

なお、以上のいずれかの条件に該当する場合であっても、当該人物が実質的に独立性を有すると判断した場合には、独立役員の指定時にその理由を説明、開示します。

*1 当社の定める基準を超える取引先とは、直近の3事業年度のいずれかの年度における当社との取引額が、当該事業年度における当社の単体売上高の2%以上の取引先をいう。

*2 当社の定める基準を超える借入先とは、直近の3事業年度のいずれかの年度における借入額が、当該事業年度における当社の総資産の2%以上の借入先とする。

*3 当社の定める基準を超える寄付を受けた団体とは、直近の3事業年度のいずれかの年度における当社からの寄付が年間1,000万円または当該事業年度における当該組織の年間総収入の2%のいずれか大きい額を超える団体をいう。

◆ 取締役会等の多様性

取締役会の多様化を図るため、外国籍取締役、社外取締役を選任しています。2022年6月、第34回定時株主総会において女性の取締役3人、外国籍取締役1人を選任し、国際性及びジェンダーの面における多様性を推進しています。2025年度末までに女性経営幹部数（役員、組織長等）15人以上をめざしています。また、経営会議等、経営の意思決定の場においても女性の組織長、外国籍役員が加わり、多様性が進んでいます。

▶ 取締役の多様性

(単位:人)

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
取締役総数	11	13	15	15	13
女性	0	1	2	2	3
外国籍	1	1	1	1	1
社外（うち独立取締役）	2(2)	2(3)	7(5)	7(5)	8(7)

多様な視点をマネジメントに加味する取り組み

当社は、取締役を社外から招へいすることにより、業務執行の公正性を監督する機能強化を継続しています。2022年7月現在、当社の社外取締役は8人（うち監査等委員である社外取締役は4人）で構成されており、社外取締役の選任においては、それぞれの経験を活かした幅広い見地からの意見を経営に取り入れることを期待した基準を設けています。更に、東京証券取引所の定める独立性基準に加え、当社独自の要件を満たす社外取締役7人を独立役員として届け出ています。また、2012年以降、社外の有識者から助言を受けることを目的としたアドバイザリーボードを設置し、経営の多面的な視野の拡充を図るとともに、成長と健全な事業運営に活かしています。

◆ 取締役のスキル・マトリックス

氏名	企業経営	国際性	営業/ マーケティング・ コンサルティング	開発/R&D	経営管理	財務・ 会計	法務・ 行政	特に専門性 を発揮でき る事業分野 (業務執行 者のみ)
本間 洋	●		●	●	●			金融・法人 分野
山口 重樹	●		●	●	●			公共・法人 分野
藤原 遠	●	●		●	●			金融分野
西畠 一宏	●	●	●		●			グローバル 分野
平野 英治	●	●			●	●		—
藤井 真理子		●					●	—
Patrizio Mapelli	●	●	●		●			—
池 史彦	●	●	●		●			—
石黒 成直	●	●		●	●			—
桜田 桂					●	●	●	—
岡田 顯彦	●		●		●	●		—
星 知子		●				●		—
稻益 みつこ							●	—

※1 ESG の観点は「経営管理」に含まれるものとなります。

※2 各人の有するスキルのうち主なもの最大 4 つに「●」印をつけています。

◆ 取締役会における活発な議論を行うための取り組み

取締役会の付議事項

取締役会での実施事項や 2021 年度実施内容は以下のとおりです。

- 法令で定められた事項、経営戦略・出資等の会社経営・グループ経営に関する重要事項等、取締役会規則に定めた事項を決定
- 取締役から定期的に職務執行状況の報告を受けること等により、取締役の職務執行を監督
- 経営の戦略的な事項に関する議論強化等を目的に、取締役会内外において議論を行う取り組みを実施（2021 年度においては、当社グループ海外事業と NTT（株）グループ海外事業の統合に関する事項や中期経営計画を中心に、様々な事項に関して積極的な議論を実施。）

▶ 主な付議事項

区分	案件と内容
決議	<ul style="list-style-type: none"> 当社グループ海外事業と NTT（株）グループ海外事業の統合に関する事項 出資に関する事項 受注、投資に関する事項 EMEAL 地域における地域統括会社の統合・再編に関する事項 NTT 品川 TWINS 街区の再開発に関する事項
報告	<ul style="list-style-type: none"> 内部統制に関する取り組み結果及び次年度計画 内部監査実施結果及び次年度計画 重要プロジェクトのモニタリング（不採算案件の発生抑止に向けた進捗確認等） IR 活動状況・投資家意見の報告 政策保有株式に関する事項（個別株式の保有意義検証）

論議	<ul style="list-style-type: none"> ・当社グループ海外事業と NTT（株）グループ海外事業の統合に関する事項 ・中期経営計画に関する事項（前中期経営計画振り返り、新中期経営計画策定） ・改訂コーポレートガバナンス・コードの対応について ・クラウド戦略について（持続的なクラウドビジネスの拡大に向けた事業戦略） ・金融分野のビジネス戦略について（地方銀行のお客様向けビジネス戦略） ・取締役会の実効性評価について ・グループ行動規範の制定について
----	--

活発な議論を行うための取り組み

<十分な議論時間の確保>

- ・ 取締役会の年間スケジュール及びおおまかな付議事項に関する計画をあらかじめ策定
- ・ 取締役会の議案を「報告」「決議」「論議」に分類し、重要性が高い「決議」「論議」案件においてより多くの議論時間を確保
- ・ 事業運営に関する権限を各取締役・執行役員に委譲し付議案件
- ・ 数を絞り込むことで、取締役会には当社経営に大きな影響を与える事項等を中心に付議

<社外取締役への情報提供・支援>

- ・ 社外取締役に対し、毎回の取締役会前に重要な議案の内容を説明し、疑問点を解消
- ・ 取締役会での審議時には、各議案の実行に責任を有する取締役より重要ポイントや戦略意義等について補足説明を実施
- ・ 社外取締役への事業環境や事業状況等に関する詳細説明の充実

<取締役の研修>

取締役については、事業・財務・組織等に関する幅広い知識を有している者から選任しており、就任に際し、必要に応じて研修を行っています。また、就任後も、市場動向や国内外の経済・社会問題等多岐にわたる研修を行っており、取締役に対するトレーニングを継続的に実施しています。

取締役会の実効性評価

取締役会の機能を向上させ、ひいては企業価値を高めることを目的として、取締役会の実効性につき、客観性担保を目的とした外部機関関与のもとで、2016 年度から自己評価・分析を実施しています。2021 年度は、全取締役（監査等委員を含む）へのアンケートを実施し、外部機関によるアンケート結果に関する他社の平均評点との比較等に基づく分析を踏まえ、更に社外取締役及び外国人取締役に対する個別インタビューを実施し、分析・議論・評価の深掘りを行いました。評価結果については取締役会へ報告し、取締役会は内容の検証と更なる改善に向けた方針等について議論しています。

▶ 効果測定結果と対応

	当年度の対応に関する効果測定結果	次年度に向けた主な対応
2019 年度	社外取締役と監査役とのコミュニケーション機会の充実については、評価スコアが向上し、改善がされているとの一定の評価を得た。	<ul style="list-style-type: none"> ・戦略・リスクマネジメントの議論にかける比重を拡大 ・当社経営に大きな影響を与える事項のモニタリングを強化
2020 年度	事前説明を丁寧に行うことで、取締役会の場では、経営戦略等の重要事項についての議論の深化・強化が図られ、改善がされているとの一定の評価を得た。	<ul style="list-style-type: none"> ・運営の効率化による議論時間の更なる確保 ・説明・資料のわかりやすさの充実 ・取締役間のコミュニケーション機会の充実 ・IT の業界・技術動向等に関する説明等機会の拡充
2021 年度	専ら戦略的な議論を行う回の設定、付議案件の絞り込み、丁寧な事前説明の実施、取締役会以外の場での社外取締役に対する情報提供の機会設定等により、取締役会での十分な経営戦略や経営計画の議論実施について一定の評価を得た。	<ul style="list-style-type: none"> ・年間計画に基づく戦略的議論の実施 ・出資先企業のモニタリング強化 ・執行と社外取締役のコミュニケーション機会の充実 ・IT・デジタルに関する知識や現場理解を深める機会の提供

役員・経営幹部の選任・解任

取締役及び経営幹部の選任・解任に関する方針・手続き

取締役会は事業内容に応じた規模とし、専門分野等のバランス及び国際性の面を含む多様性（性別、人種、民族性、または文化的背景等の要素を含む）を考慮した構成としています。

委員数/任期	監査等委員でない取締役：11名以内／1年　監査等委員である取締役：4名以内／2年
監査等委員でない 取締役候補の選任の方針	<p>監査等委員でない取締役候補は、当社グループ全体の企業価値の向上のために、グループトータルの発展に寄与する幅広い視野と経験を有し、マネジメント能力とリーダーシップに優れ、経営センスと意欲のある人材を選任しています。取締役会は事業内容に応じた規模とし、備えるべき専門分野等のバランス^{*1}及び国際性の面を含む多様性^{*2}を考慮した構成としています。</p> <p>なお、業務執行の監督機能を強化する観点から、一般株主と利益相反を生じるおそれのない人材を独立社外取締役とし、原則、他社での経営経験を有する者を含めるとともに、取締役会全体の3分の1以上の員数を選任します。</p> <p>*1 取締役会として備えるべき専門分野等及びそのバランスの状況については、「取締役のスキル・マトリックス」のとおりです。【参照ページ】取締役のスキル・マトリックス</p> <p>*2 性別、年齢、職歴、人種、民族性、または文化的背景等の要素を含みます。</p>
監査等委員である 取締役候補の選任の方針	<p>監査等委員である取締役候補は、専門的な経験・見識等からの視点に基づく監査・監督が期待できる人材を選任することとしています。</p> <p>なお、監査等委員でない取締役の業務執行を公正に監査・監督する観点から、会社法に則り監査等委員である取締役の過半数を社外取締役から選任しています。</p>
選任の手続き	取締役候補の選任手続きについては、独立社外取締役、監査等委員である取締役及び親会社に対し、取締役会に先立ち、候補者の説明を行い、適切な助言を得た上で取締役会で決議し、株主総会に付議することとしています。上記に加え、監査等委員でない取締役候補の選任については、監査等委員会による指名に関する意見陳述権を適切に運用することとし、また、監査等委員である取締役候補の選任については、監査等委員である社外取締役が過半数を占める監査等委員会の審議・同意を経て取締役会で決議し、株主総会に付議することとしています。
経営幹部の解任手続き	経営陣幹部がその機能を十分発揮していないと認められる場合、独立社外取締役、監査等委員である取締役及び親会社に対して取締役会に先立ち解任理由等の説明を行い、適切な助言を得た上で取締役会にて決議し、株主総会に付議します。
兼職の数	取締役は、その役割・責務を適切に果たすために必要となる時間・労力を取締役の業務に振り向けており、兼職の数については合理的な範囲としています。（取締役の他の上場会社の役員兼任状況については、事業報告及び株主総会参考書類において開示）

社外役員の兼務の状況は「NTTデータ統合レポート2022」をご参照ください。

□ <https://www.nttdata.com/jp/ja/ir/library/ar/>

監査等委員の選任

監査等委員会は、株主に対する受託責任を認識し、独立した機関として取締役の職務執行を監査し、会社や株主利益を毀損することのないよう職務を遂行します。監査等委員会は代表取締役及び社外取締役との意見交換会を通じて緊密な情報交換を行います。

委員数	<ul style="list-style-type: none"> 専門的な知見を有する人物を含み、定款の定めに従い4人以内
選任方針	<ul style="list-style-type: none"> 監査等委員である取締役候補は、専門的な経験、見識等からの視点に基づく監査・監督が期待できる人財を選任 監査等委員でない取締役の業務執行を公正に監査・監督する観点から、会社法に則り監査等委員である取締役の過半数を社外取締役から選任
選任手続き	<ul style="list-style-type: none"> 監査等委員である取締役の選任議案については、監査等委員である社外取締役が過半数を占める監査等委員会の審議・同意を経て、取締役会で決議し、株主総会に付議
兼職の数	<ul style="list-style-type: none"> 監査等委員である取締役は、その役割・責務を適切に果たすために必要となる時間・労力を監査等委員である取締役の業務に振り向けており、兼職の数については合理的な範囲としている（監査等委員である取締役の他の上場会社の役員兼任状況については、事業報告及び株主総会参考書類において開示）

監査等委員の兼務の状況、在任期間は「NTTデータ統合レポート2022」をご参照ください。

□ <https://www.nttdata.com/jp/ja/ir/library/ar/>

役員報酬

役員報酬の決定方針

当社の監査等委員でない取締役の報酬に係る方針及び報酬の構成・水準については、客観性・透明性を確保するために、独立社外取締役、監査等委員である取締役及び親会社に対して報酬決定の方針の説明を行い、適切な助言を得た上で、株主総会で決議された額の範囲内で、過半数が独立社外取締役で構成される取締役会にて決定することとしております。また、個人別の報酬の額については、取締役会からの委任を受けた代表取締役社長である本間洋が決定することとしております。この権限を代表取締役社長に委任している理由は、当社全体の業績を俯瞰しつつ、適切な判断が可能であると考えているためです。また、当社は、当該権限が適切に行使されるよう、当該権限の委任にあたり、社外取締役の意見及び監査等委員会の報酬に対する意見陳述権を尊重しながら行使するものとする措置を講じております。

◆報酬体系

取締役報酬と当社の企業価値との連動性をより明確にし、取締役が株価の変動による利益・リスクを株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的とし、2021年度より業績連動型株式報酬制度を導入しています。取締役ごとの報酬体系並びに報酬構成割合は以下のとおりです。

		固定報酬	業績連動報酬	
			短期（賞与）	中長期（株式報酬）
監査等委員でない取締役	社内	●(50%)	●(30%)	●(20%)
	社外	●(100%)	-	-
監査等委員である取締役		●(100%)	-	-

固定報酬 : 役員持株会を通じた自社株式取得及び株式報酬から構成

業績連動報酬（短期） : 賞与として当該事業年度の業績を勘案し毎年6月に支給

業績連動報酬（中長期） : 役員持株会を通じた自社株式取得及び株式報酬から構成

また、取締役に重大な不正・違反行為等が発生した場合または取締役が当社の許可なく同業他社との間で雇用契約または委任契約を締結した場合、本制度に基づく当社株式交付を受ける権利の喪失または没収、当社株式相当の金銭の返還請求（クローバック）ができる制度を設けています。

賞与の業績指標

中期経営計画で掲げた財務目標等を業績指標として設定し、対前年改善度及び計画達成度で評価しています。賞与の算定方法は、業績指標ごとにあらかじめ定めた方法により支給率に換算した上で、各業績指標を下表の評価ウェイトに基づき加重平均し、これに役位別の賞与基準額を乗じることにより算定しています。

サステナビリティの推進の観点から、2022年度以降の賞与の業績指標については持続可能な社会の実現に必要とされるテーマを踏まえ、新たに3つの指標を加える等の変更を行います。

区分	業績指標	評価ウェイト
対前年改善度	財務指標	35%
		35%
		10%
	ROIC	5%
計画達成度	サステナビリティ指標	5%
		5%
		5%
	女性の新規管理者登用率	5%

※ 上記以外にB2B2Xプロジェクト数の計画達成度を評価しています。

取締役の報酬等の総額及び従業員との報酬比率

◆ 取締役の報酬等の総額（2021年度）

役員区分	支給人数 (人)	報酬等の種類別の総額（百万円）			報酬等の総額 (百万円)
		固定報酬 (月額報酬)	短期の 業績運動報酬（賞与）	中長期の業績運動 報酬（株式報酬）	
監査等委員でない取締役 (社外取締役を除く)	8	226	134	49	410
監査等委員である取締役 (社外取締役を除く)	-	-	-	-	-
社外役員	8	178	-	-	178
合計	16	404	134	49	588

※1 役員ごとの連結報酬等の総額等については、1億円以上ある者が存在しないため記載していません。

※2 上記には、2021年6月17日開催の第33回定時株主総会終結の時をもって退任した監査等委員である取締役1名、監査等委員でない取締役1名を含んでいます。

※3 監査等委員でない取締役の報酬額については、2021年6月17日開催の第33回定時株主総会において、①金銭報酬の額：年額4億6,000万円以内（うち社外取締役分年額5,000万円以内）、②役員持株会を通じた当社株式の取得の資金として取締役に支給する額：年額3,000万円以内、③業績運動型株式報酬制度に拠出する金員：年額9,000万円以内の3種類の構成とする旨、決議いたしましたが、2022年6月16日開催の第34回定時株主総会において、金銭報酬の額については年額4億6,000万円以内（うち社外取締役分年額8,000万円以内）へ変更する旨決議いただいております。なお、当該株主総会終結時において監査等委員でない取締役は9名（うち社外取締役4名）です。

※4 監査等委員である取締役の報酬額については、2020年6月17日開催の第32回定時株主総会において、監査等委員である取締役（4名）の報酬額を年額1億5,000万円以内と決議いただいています。なお、当該株主総会終結時において、監査等委員である取締役は4名です。

※5 株式報酬支給額は、当期分として付与されることが確定したポイント数に、信託が当社株式を取得した際の時価（1株当たり1,804円）を乗じた額を費用計上した額です。

取締役と従業員の報酬比率（・・・年度）

取締役1人当たりの報酬と従業員1人当たりの報酬比率は、4.8:1となります。

グループ・ガバナンス

基本方針と推進体制

当社では、事業計画や内部統制、コンプライアンスといった重要事項については、グループ各社との間で協議・報告をルール化することにより、グループ全体で業務の適正性を確保することを基本方針としており、当社内にグループ会社との連携に関する責任部門を定めるなど、連携体制を整備しています。特に、M&A等により海外拠点が急速に拡大していることから、海外グループ会社のグループ・ガバナンスの強化を図っています。

具体的には、「北米」「EMEA（欧州・中東・アフリカ）・中南米」「中国」「APAC（アジア・太平洋地域）」の4地域と「ソリューション」の軸ごとに、当社との間で事業計画や大型案件、内部統制やコンプライアンスといった重要事項についての協議・報告をルール化しています。

また、各統括会社等の取締役会の中に指名・報酬委員会と監査委員会を設置し、事業運営は各地域に任せつつ、グループとして一体的な経営を行うためのガバナンス構築を進めています。一方、リスク情報等重要な懸念事項については、海外組織も含め包括的に構築された内部統制システムに基づき、情報を適宜共有する体制を確立しています。

加えて、グローバル全体でのガバナンスやコンプライアンスに関する方針策定やモニタリングによるグローバルガバナンス強化の推進を目的に、2022年7月より、法務、知的財産、リスクマネジメント、災害対策等の機能を集約した「グローバルガバナンス本部」を新設しました。これにより、グループ全体での健全な経営を確立する仕組みの整備のみでなく、一貫した戦略的視点をベースとしたグローバルでの事業成長をサポートすることで、Global 3rd Stage の実現及び継続的な企業価値向上に向けたNTTデータグループの変革に貢献します。

◆ 具体的な取り組み

グループ一体経営のためのガバナンス体制

各統括会社等の取締役会の中に指名・報酬委員会と監査委員会を設置し、事業運営は各地域に任せつつ、グループとして一体的な経営を行うためのガバナンス体制を構築。

重要情報の共有体制

リスク情報等、重要な懸念事項については、海外組織も含め包括的に構築された内部統制システムに基づき、情報を適宜共有する体制を確立。

国内グループ共通の会計システム導入

国内の当社グループでは、2013年度より、経営の効率化に向けて国内グループ各社が利用する「グループ会計共同システム」を運用しています。なお、2021年度時点で、国内主要グループ会社約70社が本システムを利用しています。国内グループ会社の多くが同一の会計サービスを共同利用することにより、会計情報の集中管理や内部統制の確保、システムの共同利用による維持・運用負荷の大幅な低減を実現。

グループ経営管理基盤システムの導入

グループマネジメント効率化に向けて、国内グループ各社の経営情報（財務領域、人財領域）を見える化する社内システム「グループ経営管理基盤システム」を導入し、案件特性に応じた経営資源の最適配置、スピード経営、意思決定情報の精度向上並びに更なるグループシナジーの発揮をめざす。

「NTTデータグループ運営方針」「NTTデータグループマネジメントルール」に基づくグループ・ガバナンスの確保

当社グループは、グループの全体最適を追求していくため、グループ経営の基本的な考え方を示す「NTTデータグループ運営方針」を定めています。また、事業運営に関する重要な事項については、各社より協議・報告を受けることにより、「NTTデータグループ運営方針」と併せ、グループ・ガバナンスの確実な運用を図っています。

買収先企業の経営幹部のリテンション

当社グループでは、買収先企業の経営幹部の雇用維持は事業継続や競争力の強化のみならず、グループ一体としてのガバナンス体制の確保にとって重要であると認識しています。そのため、出資時においては、案件の規模や内容に応じてロングタームインセンティブ（一定期間の勤続に伴う報酬）やアーンアウト（買収価格の分割払い）等のスキームを活用しています。

ビジョン浸透に向けた取り組み

当社グループでは、10年後にめざす姿を表した Group Vision の達成に向けて私たちが大切にする価値観を表現した Values の浸透に努めています。2014年から創立記念日（5月23日）の週を Values Week とし、Values について社員同士が語り合いうイベントを開催するなど、対話の機会を設けています。2019年のValues Weekでは、世界約30カ国約100都市で約3万人以上の社員が Values について語り合うワークショップやイベントが開催され、各地で熱い議論が交わされました。

NTTデータグループの基幹業務の集約

当社グループの基幹業務を NTTデータマネジメントサービス社に集約することで、コスト削減や J-SOX 対応等の内部統制、ガバナンス強化を実現。

親会社を中心とする企業グループの組織の方針

当社の親会社を中心とする企業グループは、地域通信事業、長距離・国際通信事業、移動通信事業及びデータ通信事業を主な事業内容としています。親会社は NTT グループ全体としての経営戦略を策定し、当社はそれらを踏まえ、自ら経営責任を負い、独立して事業経営を行っています。

当社は、上記事業分野のうちデータ通信事業を営んでおり、公共・社会基盤、金融、法人・ソリューション、北米、EMEA・中南米の5つの主な事業として、NTT グループ各社と相互に連携しながら事業を進めています。

現在、親会社は当社の議決権を 54.19% 所有しており、当社の多数株主としての権利を有しています。

また、幅広い経営視点を取り入れるため、日本電信電話（株）の従業員（1人）が当社の取締役に就任しています。ただし、これにつきましては、現時点で独立社外取締役5人が全取締役15人に占める割合の3分の1以上であること等の状況から、独自の経営判断を妨げるものではないと認識しています。

当社の事業運営における重要な問題については、親会社との協議、もしくは親会社に対する報告を行っています。ただし、日常の事業運営では相互に自主性・自律性を十分に尊重しつつ綿密な連携を保ち、持続的な成長・発展を図り、業績の向上に努めています。

なお、2018年11月に実施した NTT グループの再編後も、当社は現在の経営形態及び上場を維持するため、コーポレート・ガバナンスへの重要な影響はありません。

当社では、事業運営に関する重要な事項については、各社より協議・報告を受けることにより、グループ全体で業務の適正性を確保することを基本方針としており、当社内にグループ会社との連携責任部門を定めるなど、連携体制を整備しています。

上場子会社のガバナンスに関する方針

当社は上場子会社として、国内に（株）エヌ・ティ・ティ・データ・イントラマート、（株）エックスネット、ネットイヤーグループ（株）を有していますが、当該子会社に関しても、各社の業務を理解し、自主性・自律性、独立性を尊重しつつ、綿密な連携を保ち、当社グループ全体の企業価値の最大化を図り、持続的な成長・発展に努めています。

また、事業運営に関する重要な事項については、各社より協議・報告を受けることにより、グループ全体で業務の適正性を確保することを基本方針としており、当社内にグループ会社との連携責任部門を定めるなど、連携体制を整備しています。

	(株) エヌ・ティ・ティ・データ・イントラマート	(株) エックスネット	ネットイヤーグループ（株）
分野	テクノロジーコンサルティング&ソリューション	金融	法人
主な事業内容	パッケージソフト販売	システム販売	SIPS (Strategic Internet Professional Services) 事業
保有意義	上場により親会社と競合関係になりえる会社とも協業や資本提携を成立させることで、Webシステム構築基盤及びパッケージ開発・販売事業について、機動的な事業開発が可能	上場により親会社からの独立性を確保することで同社の個性を尊重する経営を行い、有価証券に係る各種サービスについて、機動的な事業開発が可能	上場により同社のブランド力を向上させ、デジタル技術を活用したマーケティング業務の支援事業について、機動的な事業開発が可能
議決権の所有割合	47.9%	51.2%	48.5%
取締役会構成 (2022年7月時点)	5名 	9名 	9名 

 当社の役員及び社員である取締役

 当社の役員及び社員でない取締役

株主その他の利害関係者に関する施策

少数株主の利益保護

当社と親会社との関係については、相互の自主性・自律性を十分に尊重しつつ連携を図るとともに、当該会社との間の取引等について、法令に従い適切に行うこと等を基本方針としています。

当社が親会社や NTT グループ各社と取引を行う際には、当社株主全体の利益の最大化を意識し実施しています。具体的には、取引内容の合理性及び妥当性について確認するとともに、必要に応じて法務部門が第三者の専門家の意見を踏まえつつ、事前に審査の上、権限規程に基づき承認しています。なお、営業上の取引を行う場合には、取引条件及びその決定方法については、他の取引先と同様の条件によることとしています。

親会社との間で締結する重要な契約については、法務部門による法務審査を行った上で、意思決定を行います。特に重要な契約については取締役会での承認を必須とし、親会社からの独立した意思決定の確保に努めています。なお、取締役会は、独立社外取締役 7 名を含む全取締役 13 名で構成され、現時点で独立社外取締役は全取締役の過半数を占めています。

株主総会の活性化及び議決権行使の円滑化に向けての取り組み状況

取り組み内容	補足説明
株主総会招集通知の早期発送	2022 年 6 月に開催した株主総会に係る招集通知については、法定期日よりも 3 営業日早く発送しました。
集中日を回避した株主総会の設定	従来から株主総会は集中日を回避して設定し、より多くの株主様にご参加いただけるよう配慮しています。
電磁的方法による議決権の行使	株主名簿管理人のサイトに議決権行使用ホームページを設け、株主総会前日の午後 6 時まで行使を受け付けています。
議決権電子行使プラットフォームへの参加その他機関投資家の議決権行使環境向上に向けた取り組み	(株) ICJ が運営する機関投資家向け議決権行使プラットフォームによる議決権行使を可能としています。なお、2018 年 6 月開催の定時株主総会より、スマートフォン等での議決権行使も可能としています。
招集通知（要約）の英文での提供	招集通知の英訳版の作成を行っており、日本語版の招集通知と同時に当社ホームページ等に掲載しています。
その他	招集通知の電子化を実施しており、発送の 8 営業日前に当社ホームページ等に掲載しています。また、決議通知につきましても、当社ホームページ等に掲載しています。

取締役の利益相反について

当社と当社役員個人との直接取引、並びに当社と当社取締役が代表となっている他団体や他会社との取引といった会社法に定める利益相反取引については、当社の「取締役会規則」において事前に承認を得なければならない旨を定めています。その取締役会での承認にあたっては、法務部門が審査の上、一般的な取引条件と同等であるか等、取引内容の妥当性及び経済合理性について確認するとともに、その承認後も当該取引の状況等に関して定期的に取締役会に報告しています。

また、当社と親会社との取引については、取引内容の合理性及び妥当性について確認するとともに、必要に応じて法務部門が第三者の専門家の意見を踏まえつつ、事前に審査の上、「権限規程」に基づき承認しています。

株式の政策保有

当社は、政策保有株式については「お客様や取引先の株式を保有することで中長期的な関係維持、取引拡大、シナジー創出等が可能となるもの」と位置付け、発行会社の株式を保有する結果として当社の企業価値を高め、当社株主の利益につながるを考える場合において、政策保有株式を保有する方針としています。

また、当社は政策保有株式の保有意義の検証にあたっては、毎年、保有に伴う便益やリスクが資本コストに見合っているか、及び中長期的な関係維持、取引拡大、シナジー創出等の保有目的に沿っているかを保有株式ごとに総合的に検証し、取締役会に報告の上、株式の保有・売却を行う方針としています。

2021年度においては、一部保有株式の売却により、2021年度末時点の政策保有株式の貸借対照表上の合計額は678億円となり、連結純資産に対する政策保有株式の比率は5.1%となりました。今後も状況変化に応じて、保有の妥当性が認められないと考える場合には縮減するなど、引き続き見直していきます。

政策保有株式の銘柄数、株式の増減、貸借対照表計上額等の詳細は有価証券報告書をご参照ください。

□ <https://www.nttdata.com/jp/ja/ir/library/ga/>

大株主の状況

氏名又は名称	所有株式数（株）	割合（%）
NTT（株）	760,000,000	54.19
日本マスタートラスト信託銀行（株）（信託口）	181,675,100	12.95
（株）日本カストディ銀行（信託口）	72,542,966	5.17
（株）日本カストディ銀行（証券投資信託口）	19,176,700	1.37
JP MORGAN CHASE BANK 385635	18,597,400	1.33
NTTデータ社員持株会	14,158,300	1.01
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234	11,313,072	0.81
JP MORGAN CHASE BANK 380072	10,637,900	0.76
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505025	8,465,603	0.60
JP MORGAN CHASE BANK 385781	8,215,345	0.59

買収防衛策について

導入していません。

内部統制

基本方針と推進体制

当社グループは、事業活動に伴って生じる不確実性（リスク）を常に考慮しながら、公正透明な事業活動を効率的に実施するための各種対策を講じることを基本方針とし、内部統制システムの構築・整備を推進しています。

内部統制システムの有効性を評価し、全体的に統括・推進する会議体として内部統制推進委員会を、原則年2回定期開催し、財務報告に係る内部統制システムの有効性の評価におけるステアリングコミッティを年3回定期開催しています。今後もグローバルな事業拡大を踏まえ、グループ全体の内部統制の強化に継続して取り組んでいきます。

具体的な取り組み

◆ 内部監査の実施状況

当社は、業務執行部門から独立した立場で監査を行う監査部を設置しています。内部監査の取り組みとして、2021年度は、主にビジネスプロセスへの準拠、長時間労働、適正な請負・委任契約、情報セキュリティ等に着目した監査テーマで、社内各組織及びグループ会社48社に対して直接監査を行い、グループ会社11社の内部監査活動をモニタリングしました。また、グループ全体の内部監査の充実を図るため、国内外グループ会社81社において統一された監査項目による自主点検を実施しました。

更に、社内の各種情報システムから抽出したデータをCAAT*1ツールを活用して分析を行う兆候監査の取り組みを進め、グループ会社へもその適用範囲を拡大するとともに、不正シナリオの拡充も行っています。2021年度は当社に加え、国内外グループ会社37社に対して適用しています。

また、財務報告に係る内部統制システムの信頼性の確保に向けて、経営理念や体制、各種規程等の整備状況及び業務プロセスにおける運用状況の確認を行うことにより、有効性の評価を行っています。

今後も、海外を含むグループ会社の内部監査部門及び監査等委員との連携、グローバルな内部監査体制の確立に向けた取り組みを推進するとともに、内部監査の質的向上・量的拡大を図っていきます。

*1 Computer Assisted Audit Techniquesの略。コンピュータ利用監査技法と呼ばれる監査実施時の手法

◆ 内部統制に関する教育研修

当社では、内部統制の重要性や方針・考え方に対する社員の理解促進を図るため、年1回e-ラーニングによる「内部統制研修」をグループ会社含めて実施しています。

内部統制システムの運用状況については有価証券報告書をご参照ください。

■ <https://www.nttdata.com/jp/ja/ir/library/asr/>

第三者保証

環境データと社会データについて、LRQA リミテッドによる第三者保証を受けています。保証対象項目には マークを表示しています。

□ <https://www.nttdata.com/jp/ja/sustainability/sdgs-management/third-party-assurance/>



LRQA独立保証声明書

株式会社 NTT データの 2021 年度環境および社会データに関する保証

この保証声明書は、契約に基づいて株式会社 NTT データに対して作成されたものである。

保証業務の条件

LRQA リミテッド（以下、LRQA という）は、株式会社 NTT データ（以下、会社という）からの委嘱に基づき、NTT データ サステナビリティレポート 2022、統合レポート 2022、コーポレート WEB サイトのサステナビリティページで公開される 2021 年度（2021 年 4 月 1 日～2022 年 3 月 31 日）の環境・社会データ（以下、報告書とい）に對して、認証人の専門的判断による重要性水準において、ISAE 3000（改訂版）及び温室効果ガス（GHG）については ISO14064-3:2019 を用いて、限定的レベルの独立保証業務を実施した。

LRQA の保証業務は、会社とその国内外連結会社における運営及び活動に對して、以下の要求事項を対象とする。

- 報告書が会社の定める報告手順への適合性の検証
- 以下の選択された環境・社会データに關するデータの正確性及び信頼性の評価

環境データ¹¹

- GHG 排出量（スコープ 1、スコープ 2 [マーケット基準及びロケーション基準]、スコープ 3¹² (tCO₂e)
- エネルギー使用量および再生可能エネルギー使用量 (MWh)
- 水資源、(水使用量及び排水量)¹³ (m³)

社会データ¹⁴

- 業務災害件数
- 女性管理職数 [%]
- 社会貢献活動支出額 (円)
- 障がい者雇用数 [雇用率]¹⁵

LRQA の責任は、会社に対してのみ負うものとする。本声明書の脚注で説明されている通り、LRQA は会社以外へのいかなる義務も負うものではない。会社は報告書内の全てのデータ及び情報の収集、集計、分析、公表、及び報告書の部となるシステムの効果的な内部統制の維持に對して責任を有するものとする。報告書は会社によって承認されており、その責任は会社にある。

LRQA の意見

LRQA の保証手続の結果、会社が全ての重要な点において

- 自らの定める基準に従って報告書を作成していない
- 正確で信用できる環境・社会データを開示していない

¹¹ NTT データ サステナビリティレポート 2022、統合レポート 2022 においてマークを付した環境データおよび社会データについて履歴の保証業務を行った。

¹² GHG の定義には、総合的な不確実性が考慮される。

¹³ エネルギー使用量、再生可能エネルギー使用量、エネルギー削減 CO₂ 排出量および非エネルギー起源 GHG 排出量は、株式会社 NTT データ及び日本・米州・インドの連結会社子会社を対象とする。

¹⁴ スコープ 3 GHG 排出量は株式会社 NTT データ及び国際外連結会社子会社を対象とする。GHG スコープ 3 はカテゴリ 1 から 15 を範囲とし、スコープ 3 カテゴリ 3 排出量は株式会社 NTT データ及び国内外連結会社子会社と NTT DATA Services の電力消費、燃料消費に開運する活動データを対象とする。

¹⁵ 水資源は、株式会社 NTT データ及び国内連結会社子会社を対象とする。

¹⁶ 水使用量には、上水・中水・雨水・上下水未分類のうちの半分を含む。下水量には上下水未分類のうちの半分を含む。

¹⁷ 女性管理職数は株式会社 NTT データ、障がい者雇用数[雇用率]は株式会社 NTT データ及び株式会社 NTT データならびに女性管理職数[開拓]、社会貢献活動支出額は株式会社 NTT データ及び国内グループ会社を対象とする。

¹⁸ 障がい者雇用数[雇用率]は 2022 年 6 月 1 日時点を対象とする。



ことを示す事実は認められなかった。この保証声明書で表明された検証意見は、限定的保証水準¹⁶、及び検証人の専門的判断に基づいて決定された。

保証手続

LRQA の保証業務は、ISAE3000（改訂版）と GHG について ISO14064-3:2019 に従って実施された。保証業務の証明収集プロセスの一環として、以下の事項が実施された。

- 報告書内に重大な誤り、記載の漏れ及び誤りが無いことを確認するため、会社のデータマネジメントシステムを審査した。LRQA は、内部検証を含め、データの取扱い及びシステムの有効性をレビューすることにより、これを行った。
- データの収集と報告書の作成に關わる主たる関係者へのインタビューを行った。
- サンプリング手法を用いて、集計されたデータの再計算と元データとの符合を行った。
- 集計された 2021 年度の環境・社会データに関する記録および情報の検証を行った。
- Covid-19 の報道的な影響拡大に伴う、会社の「訪問者の職場への入場制限」の実施により、データマネジメントシステムの運用状況を評価する為、株式会社 NTT データ CCS 及び NTT データ島西テクノビルについて、e-mail 及び Microsoft Teams によるリモート検証を行った。

観察事項

高いレベルにある会社のデータマネジメントシステムを継続して維持し、環境及び社会データの効率的かつ正確な集計及び算定を確実にすることを期待する。

基準、適格性及び独立性

LRQA は ISO14065 「温室効果ガス－認定又は他の承認形式で使用するための温室効果ガスに関する妥当性確認及び検証を行う機関に対する要求事項」、ISO17021-1：「適合性評価－マネジメントシステムの審査及び認証を行う機関に対する要求事項 - 第一部：要求事項」に適合する包括的なマネジメントシステムを導入し、維持している。これらは国際会計士倫理基準懇親会による国際品質管理基準¹⁷と職業会計士の倫理規定における要求も満たすものである。

LRQA は、その資格、トレーニング及び経験に基づき、適切な資格を有する個人を選任することを保証する。全ての認証及び認証結果は上級管理者によって内部でレビューされ、適用された手続が正確であり、透明であることを保証する。

LRQA が会社に対して実施した業務はこの検証のみであり、それ自体が我々の独立性あるいは中立性を損なうものではない。

署名

木下 徳彦

LRQA 主任検証人

LRQA リミテッド

神奈川県横浜市西区みなとみらい 2-3-1 クイーンズタワー A 10F

LRQA reference: YKA4005176

LRQA, its affiliates and subsidiaries, and their respective officers, employees or agents are, individually and collectively, referred to in this clause as "LRQA". LRQA assumes no responsibility and shall not be liable to any person for any loss, damage or expense caused by reliance on the information or advice in this document or otherwise provided, unless that person has signed a contract with the relevant LRQA entity for the provision of this information or advice and in that case any responsibility or liability is exclusively on the terms and conditions set out in that contract.

The English version of this Assurance Statement is the only valid version. LRQA assumes no responsibility for versions translated into other languages.

This Assurance Statement is only valid when published with the report to which it refers. It may only be reproduced in its entirety.

Copyright © LRQA, 2022.

* 限定的保証業務の証明収集は、合理的な保証業務に比べて少ない範囲で行われ、各検討点を點検するより集計されたデータに重点を置いています。従って、限定的保証業務で得られる保証水準は合理的な保証業務が行われた場合に得られる保証に比べて実質的に低くなる。

GRI スタンダード対照表

◆ 一般開示項目

情報開示	内容	掲載箇所	
		Data Book	NTT データ公式サイト

GRI 2: 一般開示項目 2021**1. 組織と報告実務**

2-1	組織の詳細	P002	企業情報 ■ https://www.nttdata.com/jp/ja/about-us/
2-2	組織のサステナビリティ報告の対象となる事業体	P002	IR 情報 (IR ライブアリ 有価証券報告書等) ■ https://www.nttdata.com/jp/ja/ir/library/fb/
2-3	報告期間、報告頻度、連絡先	P002 P128	—
2-4	情報の修正・訂正記述	—	—
2-5	外部保証	P127	第三者保証 ■ https://www.nttdata.com/jp/ja/sustainability/sdgs-management/third-party-assurance/

2. 活動と労働者

2-6	活動、バリューチェーン、その他の取引関係	P006-007	企業情報 ■ https://www.nttdata.com/jp/ja/about-us/ サービス ■ https://www.nttdata.com/jp/ja/ir/library/fb/ IR ライブアリ ■ https://www.nttdata.com/jp/ja/ir/library/fb/
2-7	従業員	P096-098	社員 ■ https://www.nttdata.com/jp/ja/sustainability/employee
2-8	従業員以外の労働者	P090	社員 ■ https://www.nttdata.com/jp/ja/sustainability/employee

3. ガバナンス

2-9	ガバナンス構造と構成	P112-116	ガバナンス ■ https://www.nttdata.com/jp/ja/sustainability/governance
2-10	最高ガバナンス機関における指名と選出	P117-118	ガバナンス ■ https://www.nttdata.com/jp/ja/sustainability/governance
2-11	最高ガバナンス機関の議長	P112-113	ガバナンス ■ https://www.nttdata.com/jp/ja/sustainability/governance
2-12	インパクトのマネジメントの監督における最高ガバナンス機関の役割	P008 P017 P021-022 P047 P068 P112-116	ガバナンス ■ https://www.nttdata.com/jp/ja/sustainability/governance
2-13	インパクトのマネジメントに関する責任の移譲	P068 P112-114	リスクマネジメント ■ https://www.nttdata.com/jp/ja/sustainability/governance/risk-management/
2-14	サステナビリティ報告における最高ガバナンス機関の役割	P008	—
2-15	利益相反	P0124	コーポレートガバナンス報告書 ■ https://www.nttdata.com/jp/ja/-/media/nttdatajapan/files/ir/library/ga/ga220617.pdf
2-16	重大な懸念事項の伝達	P014 P079 P068-069 P082-083 P104 P112-113	リスクマネジメント ■ https://www.nttdata.com/jp/ja/sustainability/governance/risk-management/
2-17	最高ガバナンス機関の集合的知見	P14 P112-116	コーポレートガバナンス報告書 ■ https://www.nttdata.com/jp/ja/-/media/nttdatajapan/files/ir/library/ga/ga220617.pdf
2-18	最高ガバナンス機関のパフォーマンス評価	P116	コーポレートガバナンス報告書 ■ https://www.nttdata.com/jp/ja/-/media/nttdatajapan/files/ir/library/ga/ga220617.pdf/

GRI スタンダード対照表

2-19	報酬方針	P119-120	コーポレートガバナンス報告書 ■ https://www.nttdata.com/jp/ja/-/media/nttdatajapan/files/ir/library/ga/ga220617.pdf/
2-20	報酬の決定プロセス	P119-120	—
2-21	年間報酬総額の比率	P119-120	—
4. 戦略、方針、実務慣行			
2-22	持続可能な発展に向けた戦略に関する声明	—	CEO メッセージ ■ https://www.nttdata.com/jp/ja/ir/management/greeting/
2-23	方針声明	P006-009 P015 P017-018 P021 P023-024 P101	CEO メッセージ ■ https://www.nttdata.com/jp/ja/ir/management/greeting/
2-24	方針声明の実践	P011-012 P80-81 P101-104 P026-052 P062-086 P092-095 P102-110 P112-126	サステナビリティ経営のマテリアリティ ■ https://www.nttdata.com/jp/ja/sustainability/ 事業を通じた社会課題解決 ■ https://www.nttdata.com/jp/ja/sustainability/sdgs-management/case/
2-25	マイナスのインパクトのは正プロセス	P080-081 P082-083	コンプライアンス ■ https://www.nttdata.com/jp/ja/sustainability/governance/compliance/
2-26	助言を求める制度および懸念を提起する制度	P082-084	コンプライアンス ■ https://www.nttdata.com/jp/ja/sustainability/governance/compliance/
2-27	法規制遵守	P082-084	コンプライアンス ■ https://www.nttdata.com/jp/ja/sustainability/governance/compliance/
2-28	会員資格を持つ団体	P015	—
5. ステークホルダー・エンゲージメント			
2-29	ステークホルダー・エンゲージメントへのアプローチ	P013	ステークホルダーエンゲージメント ■ https://www.nttdata.com/jp/ja/sustainability/sdgs-management/stakeholder-engagement/
2-30	労働協約	P95	ダイバーシティ、エクイティ & インクルージョン ■ https://www.nttdata.com/jp/ja/sustainability/dei/people/
GRI 3: マテリアルな項目 2021			
3-1	マテリアルな項目の決定プロセス	P009-010	—
3-2	マテリアルな項目のリスト	P011-012	サステナビリティ経営のマテリアリティ ■ https://www.nttdata.com/jp/ja/sustainability/
3-3	マテリアルな項目のマネジメント	P008 P015 P021-024 P047-050 P061 P065-067 P068-069 P074-076 P079-081 P090 P101-102	サステナビリティ経営のマテリアリティ ■ https://www.nttdata.com/jp/ja/sustainability/

◆ 項目別スタンダード

情報開示	内容	掲載箇所		
		Data Book	NTTデータ公式サイト	
200: 経済				
GRI 201 経済パフォーマンス 2016				
201-1	創出、分配した直接的経済価値	—	IR 情報（有価証券報告書（金融庁への提出書類） ■ https://www.nttdata.com/jp/ja/ir/library/fb/	
201-2	気候変動による財務上の影響、その他のリスクと機会	P026-034	NTT DATA Carbon-neutral Vision 2050 ■ https://www.nttdata.com/jp/ja/sustainability/environment/	
201-3	確定給付型年金制度の負担、その他の退職金制度	—	—	

GRI スタンダード対照表

201-4	政府から受けた資金援助	—	—
GRI 202 地域経済での存在感 2016			
202-1	地域最低賃金に対する標準新人給与の比率（男女別）	—	—
202-2	地域コミュニティから採用した上級管理職の割合	—	—
GRI 203 間接的な経済的インパクト 2016			
203-1	インフラ投資および支援サービス	P028-034 P039 P043 P045 P061-063 P109-110	—
203-2	著しい間接的な経済的インパクト	P032-034 P110	—
GRI 204 調達慣行 2016			
204-1	地元サプライヤーへの支出の割合	—	—
GRI 205 腐敗防止 2016			
205-1	腐敗に関するリスク評価を行っている事業所	P082-086	—
205-2	腐敗防止の方針や手順に関するコミュニケーションと研修	P082-086	—
205-3	確定した腐敗事例と実施した措置	P082-086	—
GRI 206 反競争的行為 2016			
206-1	反競争的行為、反トラスト、 独占的慣行により受けた法的措置	P086	—
GRI 207 税金 2019			
207-1	税務へのアプローチ	P085-086	—
207-2	税務ガバナンス、管理、およびリスクマネジメント	P085-086	—
207-3	税務に関連するステークホルダー・エンゲージメント および懸念への対処	P085-086	—
207-4	国別の報告	P86	—
300 : 環境			
GRI 301 原材料 2016			
301-1	使用原材料の重量または体積	—	—
301-2	使用したリサイクル材料	—	—
301-3	再生利用された製品と梱包材	—	—
GRI 302 エネルギー 2016			
302-1	組織内のエネルギー消費量	P052-057	—
302-2	組織外のエネルギー消費量	—	—
302-3	エネルギー原単位	—	—
302-4	エネルギー消費量の削減	P052 P057	—
302-5	製品およびサービスのエネルギー必要量の削減	P033-034	—
GRI 303 水と廃水 2018			
303-1	共有資源としての水との相互作用	P057	—
303-2	排水に関連するインパクトのマネジメント	—	—
303-3	取水	—	—
303-4	排水	P056-057	—
303-5	水消費	P052-054 P056-057	—
GRI 304 生物多様性 2016			
304-1	保護地域および保護地域ではないが生物多様性価値の高い 地域、もしくはそれらの隣接地域に所有、賃借、管理して いる事業サイト	—	—
304-2	活動、製品、サービスが生物多様性に与える 著しいインパクト	—	—
304-3	生息地の保護・復元	—	—
304-4	事業の影響を受ける地域に生息する IUCN レッドリストな らびに国内保全種リスト対象の生物種	—	—
GRI 305 大気への排出 2016			
305-1	直接的な温室効果ガス（GHG）排出量（スコープ 1）	P049-050 P052-057	—

GRI スタンダード対照表

305-2	間接的な温室効果ガス（GHG）排出量（スコープ2）	P049-050 P052-057	—
305-3	その他の間接的な温室効果ガス（GHG）排出量（スコープ3）	P049-050 P052-055 P057	—
305-4	温室効果ガス（GHG）排出原単位	P036-037 P052-057	—
305-5	温室効果ガス（GHG）排出量の削減	P049-050 P052-057	—
305-6	オゾン層破壊物質（ODS）の排出量	P052-055	—
305-7	窒素酸化物（NOx）、硫黄酸化物（SOx）、およびその他の重大な大気排出物	P052-055	—
GRI 306 廃棄物 2020			
306-1	廃棄物の発生と廃棄物関連の著しいインパクト	P043-046 P049-050 P052-055 P057	—
306-2	廃棄物関連の著しいインパクトの管理	P043-046 P052-055	—
306-3	発生した廃棄物	P044 P050 P052-055 P057	—
306-4	処分されなかつた廃棄物	P044 P052-055 P057	—
306-5	処分された廃棄物	P049 P052-055 P057	—
GRI 308 サプライヤーの環境面のアセスメント 2016			
308-1	環境基準により選定した新規サプライヤー	P041-042	—
308-2	サプライチェーンにおけるマイナスの環境インパクトと実施した措置	—	—
400: 社会			
GRI 401 雇用 2016			
401-1	従業員の新規雇用と離職	P087 P097	—
401-2	正社員には支給され、非正規社員には支給されない手当	—	—
401-3	育児休暇	P098 P106	ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョン https://www.nttdatasolutions.com/jp/ja/sustainability/dei/people/
GRI 402 労使関係 2016			
402-1	事業上の変更に関する最低通知期間	—	—
GRI 403 労働安全衛生 2018			
403-1	労働安全衛生マネジメントシステム	P091-095 P98	—
403-2	危険性(ハザード)の特定、リスク評価、事故調査	P091-095 P98	—
403-3	労働衛生サービス	P091-094 P98	—
403-4	労働安全衛生における労働者の参加、協議、コミュニケーション	P091-095	—
403-5	労働安全衛生に関する労働者研修	P093	—
403-6	労働者の健康増進	P091-095	—
403-7	ビジネス上の関係で直接結びついた労働安全衛生の影響の防止と緩和	P091-095	—
403-8	労働安全衛生マネジメントシステムの対象となる労働者	P091-095	—
403-9	労働関連の傷害	P094 P098	—
403-10	労働関連の疾病・体調不良	P094 P098	—
GRI 404 研修と教育 2016			
404-1	従業員一人あたりの年間平均研修時間	P097	—
404-2	従業員スキル向上プログラムおよび移行支援プログラム	P087-090	—

GRI スタンダード対照表

404-3	業績とキャリア開発に関して定期的なレビューを受けている従業員の割合	P090 P095	—
GRI 405 ダイバーシティと機会均等 2016			
405-1	ガバナンス機関および従業員のダイバーシティ	P097 P105-108 P113-115	ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョン ■ https://www.nttdata.com/jp/ja/sustainability/dei/people/governance ■ https://www.nttdata.com/jp/ja/-/media/nttdatajapan/files/ir/library/ga/ga220617.pdf
405-2	基本給と報酬総額の男女比	P097	—
GRI 406 非差別 2016			
406-1	差別事例と実施した救済措置	—	—
GRI 407 結社の自由と団体交渉 2016			
407-1	結社の自由や団体交渉の権利がリスクにさらされる可能性のある事業所およびサプライヤー	P080-083 P101-103	—
GRI 408 児童労働 2016			
408-1	児童労働事例に関して著しいリスクがある事業所およびサプライヤー	P080-083 P101-103	—
GRI 409 強制労働 2016			
409-1	強制労働事例に関して著しいリスクがある事業所およびサプライヤー	P080-083 P101-103	—
GRI 410 保安慣行 2016			
410-1	人権方針や手順について研修を受けた保安要員	—	—
GRI 411 先住民族の権利 2016			
411-1	先住民族の権利を侵害した事例	—	—
GRI 413 地域コミュニティ 2016			
413-1	地域コミュニティとのエンゲージメント、インパクト評価、開発プログラムを実施した事業所	P109-110	—
413-2	地域コミュニティに著しいマイナスのインパクト（顕在的、潜在的）を及ぼす事業所	—	—
GRI 414 サプライヤーの社会面のアセスメント 2016			
414-1	社会的基準により選定した新規サプライヤー	P080-081	—
414-2	サプライチェーンにおけるマイナスの社会的インパクトと実施した措置	—	—
GRI 415 公共政策 2016			
415-1	政治献金	P086	—
GRI 416 顧客の安全衛生 2016			
416-1	製品およびサービスのカテゴリーに対する安全衛生インパクトの評価	P064-067	—
416-2	製品およびサービスの安全衛生インパクトに関する違反事例	—	—
GRI 417 マーケティングとラベリング 2016			
417-1	製品およびサービスの情報とラベリングに関する要求事項	—	—
417-2	製品およびサービスの情報とラベリングに関する違反事例	—	—
417-3	マーケティング・コミュニケーションに関する違反事例	P086	—
GRI 418 顧客プライバシー 2016			
418-1	顧客プライバシーの侵害および顧客データの紛失に関して具体化した不服申立	P074-078	—

■免責事項等

- ・本報告書には「NTT データとそのグループ会社」の過去と現在の事実だけでなく、記述時点で入手できた情報に基づく判断・予定・予想が含まれています。そのため、将来の事業活動の結果や事象が予測とは異なったものとなる可能性があることをご承知おきください。
- ・本報告書に掲載されているサービス名及び商品名等は、NTT データあるいは各社の登録商標または商標です。

■お問い合わせ

〒135-6033 東京都江東区豊洲三丁目 3 番 3 号
(株) NTT データ サステナビリティ経営推進部 サステナビリティ担当
TEL : 03-5546-8202 (代表)
□ <https://www.nttdata.com/jp/ja/>